

令和4年度

島田市各会計予算書

(附 予算説明書)

島田市

目 次

予算書

一般会計予算	1
国民健康保険事業特別会計予算	9
土地取得事業特別会計予算	12
休日急患診療事業特別会計予算	14
介護保険事業特別会計予算	16
介護サービス事業特別会計予算	19
後期高齢者医療事業特別会計予算	21
水道事業会計予算	23
病院事業会計予算	26
公共下水道事業会計予算	30

予算説明書（歳入歳出予算事項別明細書）

一般会計予算	33
歳入	
1 市税	35
2 地方譲与税	39
3 利子割交付金	39
4 配当割交付金	39
5 株式等譲渡所得割交付金	39
6 法人事業税交付金	41
7 地方消費税交付金	41
8 ゴルフ場利用税交付金	41
9 環境性能割交付金	41
10 地方特例交付金	41
11 地方交付税	41
12 交通安全対策特別交付金	43
13 分担金及び負担金	43
14 使用料及び手数料	43
15 国庫支出金	49
16 県支出金	55
17 財産収入	65
18 寄附金	67
19 繰入金	67
20 繰越金	69
21 諸収入	69
22 市債	77

歳出

1	議会費	81
2	総務費	81
3	民生費	95
4	衛生費	107
5	労働費	115
6	農林業費	115
7	商工費	121
8	土木費	125
9	消防費	133
10	教育費	135
11	災害復旧費	147
12	公債費	149
13	予備費	149
	国民健康保険事業特別会計予算	168
	土地取得事業特別会計予算	192
	休日急患診療事業特別会計予算	197
	介護保険事業特別会計予算	204
	介護サービス事業特別会計予算	230
	後期高齢者医療事業特別会計予算	246
	水道事業会計予算	251
	病院事業会計予算	289
	公共下水道事業会計予算	342

予 算 整 理 表

区 分			補 正 回 数	当初予算	第 1 回	第 2 回	第 3 回
			議 決 日	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・
一 般 会 計			補 正 額				
			現 計	43,700,000			
国民健康保険事業 特 別 会 計			補 正 額				
			現 計	9,358,633			
土地取得事業 特 別 会 計			補 正 額				
			現 計	774,749			
休日急患診療事業 特 別 会 計			補 正 額				
			現 計	59,800			
介護保険事業 特 別 会 計			補 正 額				
			現 計	9,387,464			
介護サービス事業 特 別 会 計			補 正 額				
			現 計	76,278			
後期高齢者医療事業 特 別 会 計			補 正 額				
			現 計	1,405,521			
水道事業 会 計	収益的	収 入	補 正 額				
			現 計	1,254,694			
	支 出	補 正 額					
		現 計	1,235,680				
	資本的	収 入	補 正 額				
			現 計	384,621			
支 出	補 正 額						
	現 計	771,796					
病院事業 会 計	収益的	収 入	補 正 額				
			現 計	13,460,098			
	支 出	補 正 額					
		現 計	15,644,791				
	資本的	収 入	補 正 額				
			現 計	1,151,131			
支 出	補 正 額						
	現 計	1,747,591					
公共下水道事業 会 計	収益的	収 入	補 正 額				
			現 計	705,136			
	支 出	補 正 額					
		現 計	716,401				
	資本的	収 入	補 正 額				
			現 計	497,165			
支 出	補 正 額						
	現 計	742,386					
合 計			補 正 額				
			現 計	85,621,090			

一 般 会 計 予 算 書

議案第13号

令和4年度島田市一般会計予算

令和4年度島田市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ43,700,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年2月15日提出

島田市長 染谷 絹代

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 市税		14,189,302
	1 市民税	5,476,892
	2 固定資産税	6,678,546
	3 軽自動車税	362,991
	4 市たばこ税	503,101
	5 都市計画税	1,112,272
	6 入湯税	55,500
2 地方譲与税		405,800
	1 地方揮発油譲与税	83,000
	2 自動車重量譲与税	256,000
	3 森林環境譲与税	63,600
	4 航空機燃料譲与税	3,200
3 利子割交付金		7,000
	1 利子割交付金	7,000
4 配当割交付金		50,000
	1 配当割交付金	50,000
5 株式等譲渡所得割交付金		70,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	70,000
6 法人事業税交付金		167,000
	1 法人事業税交付金	167,000
7 地方消費税交付金		2,367,000
	1 地方消費税交付金	2,367,000
8 ゴルフ場利用税交付金		13,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	13,000
9 環境性能割交付金		47,000
	1 環境性能割交付金	47,000
10 地方特例交付金		142,001
	1 地方特例交付金	142,000
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1
11 地方交付税		5,950,000
	1 地方交付税	5,950,000

款	項	金額
12 交通安全対策特別交付金		19,000
	1 交通安全対策特別交付金	19,000
13 分担金及び負担金		125,535
	1 分担金	3,400
	2 負担金	122,135
14 使用料及び手数料		399,936
	1 使用料	214,807
	2 手数料	185,129
15 国庫支出金		5,818,483
	1 国庫負担金	4,356,291
	2 国庫補助金	1,397,732
	3 委託金	64,460
16 県支出金		3,155,190
	1 県負担金	1,878,615
	2 県補助金	1,084,686
	3 委託金	191,889
17 財産収入		307,230
	1 財産運用収入	74,739
	2 財産売払収入	232,491
18 寄附金		234,108
	1 寄附金	234,108
19 繰入金		2,358,623
	1 基金繰入金	2,335,389
	2 特別会計繰入金	23,234
20 繰越金		450,000
	1 繰越金	450,000
21 諸収入		1,019,792
	1 延滞金、加算金及び過料	15,002
	2 市預金利子	5
	3 貸付金元利収入	404
	4 受託事業収入	189,985

款	項	金 額
	5 雜入	814,396
22 市債		6,404,000
	1 市債	6,404,000
歲 入	合 計	43,700,000

歳 出

(単位 :千円)

款	項	金 額
1 議会費		219,954
	1 議会費	219,954
2 総務費		8,603,816
	1 総務管理費	7,488,654
	2 徴税費	427,210
	3 戸籍住民基本台帳費	182,847
	4 選挙費	73,268
	5 統計調査費	3,296
	6 監査委員費	34,539
	7 交通安全対策費	394,002
3 民生費		13,994,110
	1 社会福祉費	6,090,592
	2 児童福祉費	6,567,607
	3 生活保護費	720,792
	4 医療福祉費	614,716
	5 災害救助費	403
4 衛生費		4,668,937
	1 保健衛生費	2,699,954
	2 清掃費	1,968,983
5 労働費		33,187
	1 労働諸費	33,187
6 農林業費		906,025
	1 農業費	653,310
	2 林業費	252,715
7 商工費		805,515
	1 商工費	805,515
8 土木費		3,576,625
	1 土木管理費	330,101
	2 道路橋りょう費	1,548,688
	3 河川費	244,902
	4 都市計画費	1,234,713

款	項	金額
	5 住宅費	218,221
9 消防費		1,488,668
	1 消防費	1,488,668
10 教育費		4,816,049
	1 教育総務費	561,618
	2 小学校費	1,690,753
	3 中学校費	397,459
	4 幼稚園費	5,175
	5 社会教育費	1,046,118
	6 保健体育費	1,114,926
11 災害復旧費		40,000
	1 農林業施設災害復旧費	20,000
	2 公共土木施設災害復旧費	20,000
12 公債費		4,467,114
	1 公債費	4,467,114
13 予備費		80,000
	1 予備費	80,000
歳 出	合 計	43,700,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
		千円
島田市土地開発公社借入金に対する債務保証	令和4年度	1,508,000
自動車賃借料	令和5年度から 令和10年度まで	64,233
仮想デスクトップ環境設備賃借料	令和5年度から 令和9年度まで	113,813
セキュリティ強靱化対策機器賃借料	令和5年度から 令和9年度まで	5,100
省エネルギー照明機器等賃借料	令和5年度から 令和14年度まで	164,422
LED照明設置サービス委託	令和5年度から 令和14年度まで	450,752
課税原票等電子化管理システム賃借料	令和5年度から 令和9年度まで	23,522
地域公共交通会議負担金	令和5年度	3,663
障害者計画策定委託	令和5年度	4,433
地域木材利用促進事業費補助金	令和5年度	20,000
小口資金利子補給金	令和5年度から 令和9年度まで	4,000
短期経営改善資金利子補給金	令和5年度	200
島田第一小学校校舎等建設工事監理委託	令和5年度から 令和6年度まで	42,000
島田第一小学校校舎等建設工事	令和5年度	1,766,639
住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借料	令和5年度から 令和9年度まで	386
旅券電子申請システム機器賃借料	令和5年度から 令和9年度まで	634

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共事業等	千円 419,800	証書借入 又は 証券発行	公的資金 公的資金の貸付 利率による。 その他 3.5%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率による。	公的資金については、その融資条件により、その他の資金は、その債権者との協議による。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利債に借換えすることができ
学校教育施設等整備事業	595,100			
社会福祉施設整備事業	12,500			
防災対策事業	14,000			
地方道路等整備事業	41,200			
合併特例事業	3,734,600			
合併推進事業	459,800			
緊急防災・減災事業	222,900			
緊急自然災害防止対策事業	77,000			
緊急浚渫推進事業	20,000			
辺地対策事業	13,200			
過疎対策事業	173,900			
臨時財政対策債	620,000			
合計	6,404,000			

国民健康保険事業
特別会計予算書

議案第14号

令和4年度島田市国民健康保険事業特別会計予算

令和4年度島田市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ9,358,633千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年2月15日提出

島田市長 染谷 絹代

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		1,805,001
	1 国民健康保険税	1,805,001
2 使用料及び手数料		2
	1 手数料	2
3 県支出金		6,747,370
	1 県補助金	6,747,370
4 財産収入		153
	1 財産運用収入	153
5 繰入金		735,767
	1 一般会計繰入金	672,766
	2 基金繰入金	63,001
6 繰越金		1
	1 繰越金	1
7 諸収入		70,339
	1 延滞金及び過料	12,061
	2 預金利子	1
	3 雑入	58,277
歳入	合計	9,358,633

歳 出

(単位 :千円)

款	項	金 額
1 総務費		154,740
	1 総務管理費	140,190
	2 徴税費	14,550
2 保険給付費		6,584,169
	1 療養諸費	5,786,555
	2 高額療養費	773,066
	3 移送費	80
	4 出産育児諸費	15,968
	5 葬祭諸費	8,000
	6 傷病手当費	500
3 事業費納付金		2,404,065
	1 医療給付費分	1,635,099
	2 後期高齢者支援金等分	583,113
	3 介護納付金分	185,853
4 共同事業拠出金		10
	1 共同事業拠出金	10
5 保健事業費		141,852
	1 保健事業費	141,852
6 基金積立金		153
	1 基金積立金	153
7 公債費		1,644
	1 公債費	1,644
8 諸支出金		67,000
	1 償還金及び還付加算金	67,000
9 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出	合 計	9,358,633

土地取得事業
特別會計予算書

議案第15号

令和4年度島田市土地取得事業特別会計予算

令和4年度島田市の土地取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ774,749千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年2月15日提出

島田市長 染谷 絹代

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 財産収入		15,081
	1 財産売払収入	15,081
2 繰入金		759,666
	1 基金繰入金	759,666
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		1
	1 預金利子	1
歳入	合計	774,749

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 公共用地取得費		774,748
	1 公共用地取得費	774,748
2 繰出金		1
	1 基金繰出金	1
歳出	合計	774,749

休日急患診療事業
特別会計予算書

議案第16号

令和4年度島田市休日急患診療事業特別会計予算

令和4年度島田市の休日急患診療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ59,800千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年2月15日提出

島田市長 染谷 絹代

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 診療収入		19,602
	1 外来収入	19,602
2 県支出金		1,033
	1 県補助金	992
	2 委託金	41
3 繰入金		37,681
	1 一般会計繰入金	37,681
4 繰越金		1,484
	1 繰越金	1,484
歳入合計		59,800

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		3,905
	1 総務管理費	3,905
2 医業費		55,795
	1 医業費	55,795
3 予備費		100
	1 予備費	100
歳出合計		59,800

介 護 保 険 事 業
特 別 会 計 予 算 書

令和4年度島田市介護保険事業特別会計予算

令和4年度島田市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ9,387,464千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年2月15日提出

島田市長 染谷 絹代

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 : 千円)

款	項	金 額
1 介護保険料		1,798,626
	1 介護保険料	1,798,626
2 使用料及び手数料		177
	1 手数料	177
3 国庫支出金		2,139,812
	1 国庫負担金	1,566,422
	2 国庫補助金	573,390
4 県支出金		1,342,864
	1 県負担金	1,290,083
	2 県補助金	52,781
5 支払基金交付金		2,417,999
	1 支払基金交付金	2,417,999
6 財産収入		269
	1 財産運用収入	269
7 繰入金		1,675,957
	1 一般会計繰入金	1,458,201
	2 基金繰入金	217,756
8 繰越金		1
	1 繰越金	1
9 諸収入		11,759
	1 延滞金及び過料	171
	2 預金利子	1
	3 雑入	11,587
歳 入	合 計	9,387,464

歳 出

(単位 :千円)

款	項	金 額
1 総務費		231,436
	1 総務管理費	184,216
	2 徴収費	10,961
	3 介護認定審査会費	36,259
2 保険給付費		8,789,245
	1 介護サービス等諸費	8,142,141
	2 介護予防サービス等諸費	233,595
	3 高額介護サービス等費	178,032
	4 高額医療合算介護サービス等費	23,110
	5 特定入所者介護サービス等費	206,502
	6 その他諸費	5,865
3 基金積立金		269
	1 基金積立金	269
4 地域支援事業費		344,078
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	144,999
	2 一般介護予防事業費	23,173
	3 包括的支援事業・任意事業費	175,447
	4 その他諸費	459
5 保健福祉事業費		18,431
	1 保健福祉事業費	18,431
6 諸支出金		2,005
	1 償還金及び還付加算金	2,003
	2 繰出金	2
7 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出	合 計	9,387,464

介護サービス事業
特別会計予算書

議案第18号

令和4年度島田市介護サービス事業特別会計予算

令和4年度島田市の介護サービス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ76,278千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年2月15日提出

島田市長 染谷 絹代

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 訪問看護事業収入		66,821
	1 介護保険訪問看護費収入	40,896
	2 医療保険訪問看護費収入	25,770
	3 受託事業訪問看護費収入	155
2 居宅介護支援事業収入		8,368
	1 居宅介護支援費収入	8,368
3 繰入金		1,084
	1 一般会計繰入金	1,084
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		4
	1 雑入	4
歳入	合計	76,278

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		68,507
	1 総務管理費	68,507
2 訪問看護事業費		7,132
	1 訪問看護事業費	7,132
3 居宅介護支援事業費		139
	1 居宅介護支援事業費	139
4 予備費		500
	1 予備費	500
歳出	合計	76,278

後期高齢者医療事業
特別会計予算書

議案第19号

令和4年度島田市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和4年度島田市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,405,521千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年2月15日提出

島田市長 染谷 絹代

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		1,105,658
	1 後期高齢者医療保険料	1,105,658
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 繰入金		298,622
	1 一般会計繰入金	298,622
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		1,239
	1 延滞金及び過料	2
	2 預金利子	1
	3 雑入	1,236
歳入	合計	1,405,521

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1 総務費		9,273
	1 総務管理費	2,870
	2 徴収費	6,403
2 後期高齢者医療広域連合負担金		1,395,011
	1 後期高齢者医療広域連合負担金	1,395,011
3 諸支出金		1,237
	1 繰出金	1
	2 償還金及び還付加算金	1,236
歳出	合計	1,405,521

水道事業会計
予算書

令和4年度島田市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度島田市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1	配水量		
	(1) 年間配水量	11,635,105	m ³
	(2) 1日平均配水量	31,877	m ³
2	給水戸数	34,000	戸
3	主要な建設改良事業		
	(1) 建設改良事業		
	配水管布設工事	色尾大柳線等	延長 740m
	配水管布設替工事	海道1号線ほか4路線等	延長3,905m
	施設改修	菰ヶ谷送水ポンプ場整備工事等	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益		1,254,694千円
第1項	営業収益		1,162,491千円
第2項	営業外収益		92,202千円
第3項	特別利益		1千円
		支	出
第1款	水道事業費用		1,235,680千円
第1項	営業費用		1,187,248千円
第2項	営業外費用		45,431千円
第3項	特別損失		1千円
第4項	予備費		3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本

的支出額に対して不足する額387,175千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額48,921千円、過年度分損益勘定留保資金218,254千円、建設改良積立金120,000千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	384,621千円
第1項 企業債	265,000千円
第2項 出資金	82,920千円
第3項 固定資産売却代金	1千円
第4項 補助金	2,766千円
第5項 その他収入	33,934千円
支 出	
第1款 資本的支出	771,796千円
第1項 建設改良費	550,273千円
第2項 企業債償還金	221,523千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	千円 265,000	証書借入 又は 証券発行	公的資金 公的資金の貸付利率 による。 その他 3.5%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率による。	公的資金については、その融資条件により、その他の資金は、その債権者との協議による。 ただし、都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税の支出のため、他の経費を流用する場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 129,314千円

(他会計からの補助金)

第9条 事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

(1) 水道事業の資本費に係る補助 1,291千円

(2) 地震対策事業に係る補助 2,910千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、30,000千円と定める。

令和4年2月15日提出

島田市長 染谷 絹代

病 院 事 業 会 計
予 算 書

議案第21号

令和4年度島田市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度島田市の病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 病床数

一般病床435床 結核病床 4床 感染症病床 6床 計 445床

2 患者数

(1) 外来患者数

診療日数 243日

1日平均患者数 850人

延患者数 206,550人

(2) 入院患者数

診療日数 365日

1日平均患者数 370人

延患者数 135,050人

3 主要な建設改良事業

(1) 医療器械器具購入事業 347,864千円

(2) 新病院建設事業 567,257千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 病院事業収益		13,460,098千円
第1項 医業収益		12,447,302千円
第2項 医業外収益		872,677千円
第3項 看護専門学校収益		140,119千円
	支	出
第1款 病院事業費用		15,644,791千円
第1項 医業費用		14,792,834千円
第2項 医業外費用		701,838千円
第3項 看護専門学校費用		140,119千円

第4項 予 備 費

10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額596,460千円は、過年度分損益勘定留保資金596,460千円で補填するものとする。）。

	収 入
第1款 資本的収入	1,151,131千円
第1項 企業債	639,700千円
第2項 出資金	511,430千円
第3項 貸付金返還金	1千円
	支 出
第1款 資本的支出	1,747,591千円
第1項 建設改良費	955,157千円
第2項 貸付金	104,360千円
第3項 企業債償還金	688,074千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
医師住宅等賃借料	令和5年度から 令和14年度まで	105,820千円
院内保育所運営委託	令和5年度	50,556千円
医療事務委託	令和5年度から 令和6年度まで	407,616千円
給食業務委託	令和5年度から 令和7年度まで	369,600千円
看護専門学校LED照明設置 サービス委託	令和5年度から 令和14年度まで	6,741千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療器械器具購入事業	千円 250,000	証書借入 又は 証券発行	公的資金 公的資金の貸付利率による。 その他 3.5%以内	公的資金については、その融資条件により、その他の資金は、その債権者との協議による。 ただし、都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利債に借換えすることができる。
新病院建設事業	389,700		ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率による。	

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、3,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税の支出のため、他の経費を流用する場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれら経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 7,865,527千円
(2) 交際費 1,000千円

(他会計からの負担金)

第10条 退職手当に係る一般会計からこの会計への負担額は、次のとおりである。

- (1) 退職給付費一般会計負担金 1,549千円

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、3,900,000千円と定める。

(重要な資産の取得)

第12条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
医療器械器具	外科用イメージ	一式
医療器械器具	放射線画像システム	一式

令和4年2月15日提出

島田市長 染 谷 絹 代

公共下水道事業会計
予 算 書

令和4年度島田市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度島田市の公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 処理水量

(1) 年間処理水量	1,129,675 ^{m³}
(2) 1日平均処理水量	3,095 ^{m³}

2 主要な建設改良事業

(1) 建設改良事業

汚水管渠整備工事	中溝町地内污水幹線等	延長849.0m
処理場設備更新工事	最初沈殿池搔寄機更新等	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		705,136千円
第1項 営業収益		177,135千円
第2項 営業外収益		525,017千円
第3項 特別利益		2,984千円

	支	出
第1款 下水道事業費用		716,401千円
第1項 営業費用		625,699千円
第2項 営業外費用		58,013千円
第3項 特別損失		30,689千円
第4項 予備費		2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額245,221千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額150,752千円、当年度分損益勘定留保資金94,469千円で補填するもの

とする。)

	収	入
第1款 資本的収入		497,165千円
第1項 企業債		238,900千円
第2項 出資金		155,232千円
第3項 補助金		90,000千円
第4項 工事負担金		13,033千円
	支	出
第1款 資本的支出		742,386千円
第1項 建設改良費		347,586千円
第2項 企業債償還金		394,800千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることのできる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等改造費借入利子補給金	令和5年度から 令和8年度まで	49千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業	千円 238,900	証書借入 又は 証券発行	公的資金 公的資金の貸付利率による。 その他 3.5%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率による。	公的資金については、その融資条件により、その他の資金は、その債権者との協議による。 ただし、都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税の支出のため、他の経費を流用する場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 97,289千円

(他会計からの補助金)

第10条 公共下水道事業のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、8,319千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

令和4年2月15日提出

島田市長 染谷 絹代

一 般 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 市税	14,189,302	13,688,501	500,801
2 地方譲与税	405,800	395,200	10,600
3 利子割交付金	7,000	6,000	1,000
4 配当割交付金	50,000	48,000	2,000
5 株式等譲渡所得割交付金	70,000	38,000	32,000
6 法人事業税交付金	167,000	55,000	112,000
7 地方消費税交付金	2,367,000	2,166,000	201,000
8 ゴルフ場利用税交付金	13,000	17,000	△4,000
9 環境性能割交付金	47,000	34,000	13,000
10 地方特例交付金	142,001	349,300	△207,299
11 地方交付税	5,950,000	5,400,000	550,000
12 交通安全対策特別交付金	19,000	16,000	3,000
13 分担金及び負担金	125,535	129,103	△3,568
14 使用料及び手数料	399,936	415,286	△15,350
15 国庫支出金	5,818,483	5,513,946	304,537
16 県支出金	3,155,190	3,322,985	△167,795
17 財産収入	307,230	156,914	150,316
18 寄附金	234,108	201,959	32,149
19 繰入金	2,358,623	1,791,018	567,605
20 繰越金	450,000	450,000	0
21 諸収入	1,019,792	1,033,088	△13,296
22 市債	6,404,000	4,565,700	1,838,300
歳入合計	43,700,000	39,793,000	3,907,000

歳 出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	219,954	222,299	△2,345				219,954
2 総務費	8,603,816	4,389,999	4,213,817	514,674	3,931,800	769,324	3,388,018
3 民生費	13,994,110	13,745,616	248,494	6,956,218	12,500	377,545	6,647,847
4 衛生費	4,668,937	4,854,664	△185,727	328,359		456,047	3,884,531
5 労働費	33,187	35,270	△2,083			4,750	28,437
6 農林業費	906,025	939,197	△33,172	176,338	28,800	47,140	653,747
7 商工費	805,515	942,003	△136,488	84,102		40,862	680,551
8 土木費	3,576,625	4,246,986	△670,361	705,811	900,500	92,000	1,878,314
9 消防費	1,488,668	1,439,436	49,232	36,697	85,900	21,537	1,344,534
10 教育費	4,816,049	4,507,221	308,828	171,474	824,500	707,529	3,112,546
11 災害復旧費	40,000	40,000	0				40,000
12 公債費	4,467,114	4,350,309	116,805				4,467,114
13 予備費	80,000	80,000	0				80,000
歳 出 合 計	43,700,000	39,793,000	3,907,000	8,973,673	5,784,000	2,516,734	26,425,593

2 歳 入

(款) 1 市税

(項) 1 市民税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 個人	4,933,166	4,716,685	216,481
2 法人	543,726	467,122	76,604
計	5,476,892	5,183,807	293,085

(款) 1 市税

(項) 2 固定資産税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 固定資産税	6,647,165	6,496,340	150,825
2 国有資産等所在市町村交付金	31,381	31,740	△359
計	6,678,546	6,528,080	150,466

(款) 1 市税

(項) 3 軽自動車税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 環境性能割	16,920	10,400	6,520
2 種別割	346,071	328,087	17,984

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年課税分	4,915,948	個人均等割現年課税分 180,842 $3,500円 \times 52,456人 \times 98.5\%$ 個人所得割現年課税分 4,735,106 $(84,113,655 \times 6.0\% - 137,566 - 102,039) \times 98.5\%$
2 滞納繰越分	17,218	個人滞納繰越分 17,218 $84,654 \times 20.34\%$
1 現年課税分	542,936	法人均等割現年課税分 230,037 $233,541 \times 98.5\%$ 法人税割現年課税分 312,899 $5,294,400 \times 6.0\% \times 98.5\%$
2 滞納繰越分	790	法人滞納繰越分 790 $7,406 \times 10.67\%$

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年課税分	6,627,749	固定資産税土地現年課税分 2,230,577 $161,753,271 \times 1.4\% \times 98.5\%$ 固定資産税家屋現年課税分 2,673,819 $193,895,571 \times 1.4\% \times 98.5\%$ 固定資産税償却資産現年課税分 1,723,353 $124,971,267 \times 1.4\% \times 98.5\%$
2 滞納繰越分	19,416	固定資産税滞納繰越分 19,416 $83,510 \times 23.25\%$
1 現年課税分	31,381	国有資産等所在市町村交付金 31,381 $2,241,511 \times 1.4\%$

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年課税分	16,920	環境性能割現年課税分 16,920 $1,410 \times 12か月$
1 現年課税分	344,897	種別割現年課税分 344,897 原動機付自転車 総排気量50cc以下 $2,000円 \times 3,783台 \times 98.5\%$ 総排気量50cc超90cc以下 $2,000円 \times 495台 \times 98.5\%$ 総排気量90cc超125cc以下 $2,400円 \times 1,185台 \times 98.5\%$ ミニカー $3,700円 \times 80台 \times 98.5\%$ 軽自動車 二輪 $3,600円 \times 1,693台 \times 98.5\%$ 三輪（重課分） $4,600円 \times 2台 \times 98.5\%$ 四輪乗用（旧税率分）

(款) 1 市税

(項) 3 軽自動車税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	362,991	338,487	24,504

(款) 1 市税

(項) 4 市たばこ税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市たばこ税	503,101	489,617	13,484
計	503,101	489,617	13,484

(款) 1 市税

(項) 5 都市計画税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 都市計画税	1,112,272	1,088,960	23,312
計	1,112,272	1,088,960	23,312

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		7,200円×9,155台×98.5% 四輪乗用（新税率分） 10,800円×12,783台×98.5% 四輪乗用（重課分） 12,900円×5,510台×98.5% 四輪貨物営業用（旧税率分） 3,000円×30台×98.5% 四輪貨物営業用（新税率分） 3,800円×51台×98.5% 四輪貨物営業用（重課分） 4,500円×23台×98.5% 四輪貨物自家用（旧税率分） 4,000円×2,158台×98.5% 四輪貨物自家用（新税率分） 5,000円×2,755台×98.5% 四輪貨物自家用（重課分） 6,000円×3,248台×98.5% 小型特殊車 農耕用 2,400円×869台×98.5% その他 5,900円×233台×98.5% 小型二輪 6,000円×1,926台×98.5%
2 滞納繰越分	1,174	種別割滞納繰越分 4,814×24.39%

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年課税分	503,101	市たばこ税現年課税分 6.552円×76,786千本

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年課税分	1,110,682	都市計画法税土地現年課税分 194,332,380×0.3%×98.5% 都市計画法税家屋現年課税分 181,533,333×0.3%×98.5%
2 滞納繰越分	1,590	都市計画法税滞納繰越分 6,840×23.25%

都市計画法に基づく都市計画事業に要する費用に充てる。

(款) 1 市税

(項) 6 入湯税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 入湯税	55,500	59,550	△4,050
計	55,500	59,550	△4,050

(款) 2 地方譲与税

(項) 1 地方揮発油譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方揮発油譲与税	83,000	82,000	1,000
計	83,000	82,000	1,000

(款) 2 地方譲与税

(項) 2 自動車重量譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 自動車重量譲与税	256,000	261,000	△5,000
計	256,000	261,000	△5,000

(款) 2 地方譲与税

(項) 3 森林環境譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 森林環境譲与税	63,600	49,000	14,600
計	63,600	49,000	14,600

(款) 2 地方譲与税

(項) 4 航空機燃料譲与税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 航空機燃料譲与税	3,200	3,200	0
計	3,200	3,200	0

(款) 3 利子割交付金

(項) 1 利子割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子割交付金	7,000	6,000	1,000
計	7,000	6,000	1,000

(款) 4 配当割交付金

(項) 1 配当割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 配当割交付金	50,000	48,000	2,000
計	50,000	48,000	2,000

(款) 5 株式等譲渡所得割交付金

(項) 1 株式等譲渡所得割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 株式等譲渡所得割交付金	70,000	38,000	32,000
計	70,000	38,000	32,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年課税分	55,500	入湯税現年課税分 150円×370,000人
		55,500

環境衛生施設の整備及び観光の振興に要する費用に充てる。

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 地方揮発油譲与税	83,000	地方揮発油譲与税
		83,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 自動車重量譲与税	256,000	自動車重量譲与税
		256,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 森林環境譲与税	63,600	森林環境譲与税
		63,600

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 航空機燃料譲与税	3,200	航空機燃料譲与税
		3,200

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 利子割交付金	7,000	利子割交付金
		7,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 配当割交付金	50,000	配当割交付金
		50,000

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 株式等譲渡所得割交付金	70,000	株式等譲渡所得割交付金
		70,000

(款) 6 法人事業税交付金

(項) 1 法人事業税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 法人事業税交付金	167,000	55,000	112,000
計	167,000	55,000	112,000

(款) 7 地方消費税交付金

(項) 1 地方消費税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方消費税交付金	2,367,000	2,166,000	201,000
計	2,367,000	2,166,000	201,000

(款) 8 ゴルフ場利用税交付金

(項) 1 ゴルフ場利用税交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 ゴルフ場利用税交付金	13,000	17,000	△4,000
計	13,000	17,000	△4,000

(款) 9 環境性能割交付金

(項) 1 環境性能割交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 環境性能割交付金	47,000	34,000	13,000
計	47,000	34,000	13,000

(款)10 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方特例交付金	142,000	137,300	4,700
計	142,000	137,300	4,700

(款)10 地方特例交付金

(項) 2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1	212,000	△211,999
計	1	212,000	△211,999

(款)11 地方交付税

(項) 1 地方交付税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地方交付税	5,950,000	5,400,000	550,000
計	5,950,000	5,400,000	550,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 法人事業税交付金	167,000	法人事業税交付金	167,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 地方消費税交付金	2,367,000	地方消費税交付金（一般財源分）	1,027,000
		地方消費税交付金（社会保障財源分）	1,340,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 ゴルフ場利用税交付金	13,000	ゴルフ場利用税交付金	13,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 環境性能割交付金	47,000	環境性能割交付金	47,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 地方特例交付金	142,000	個人住民税減収補填特例交付金	142,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1	固定資産税減収補填特別交付金	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 地方交付税	5,950,000	普通交付税	5,150,000
		特別交付税	800,000

(款)12 交通安全対策特別交付金

(項) 1 交通安全対策特別交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 交通安全対策特別交付金	19,000	16,000	3,000
計	19,000	16,000	3,000

(款)13 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 農林業費分担金	3,400	2,500	900
計	3,400	2,500	900

(款)13 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費負担金	44	44	0
2 民生費負担金	116,222	123,078	△6,856
3 土木費負担金	2,785	376	2,409
4 教育費負担金	3,084	3,105	△21
計	122,135	126,603	△4,468

(款)14 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務使用料	23,901	27,469	△3,568
2 民生使用料	21,790	19,664	2,126

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	19,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	農業費分担金	農業基盤整備促進事業分担金	3,400

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	選挙費負担金	不在者投票投票立会人派遣負担金	44
1	社会福祉費負担金	養護老人ホーム入所者負担金	23,172
		特別養護老人ホーム緊急措置入所者等負担金	316
2	児童福祉費負担金	民間保育所入園者負担金	89,555
		過年度分保育所入園者負担金	1,838
		日本スポーツ振興センター保護者負担金	52
		こども発達支援センター利用者負担金	80
3	医療福祉費負担金	未熟児養育医療費保護者負担金	1,209
1	道路橋りょう費負担金	空港トンネル非常通報装置等負担金	385
		菊川市道路事業負担金	2,400
1	小学校費負担金	日本スポーツ振興センター保護者負担金	2,102
2	中学校費負担金	日本スポーツ振興センター保護者負担金	982

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	総務管理使用料	かなや会館使用料	252
		コミュニティサロン金谷南使用料	520
		コミュニティサロン金谷北使用料	325
		茶室棟使用料	1
		行政財産使用料（資産活用課）	114
		行政財産使用料（金谷南地域総合課）	26
		行政財産使用料（川根地域総合課）	19
2	交通安全対策使用料	コミュニティバス使用料	594
		自転車等駐車場使用料	22,000
		行政財産使用料（生活安心課）	50
1	社会福祉使用料	小集落改良住宅使用料	1,806
		過年度分小集落改良住宅使用料	245
		福祉館あけぼの使用料	202
		番生寺会館使用料	72
		老人福祉センター使用料	361
		介護予防拠点施設使用料	190
		行政財産使用料（福祉課）	14
2	児童福祉使用料	公立保育所使用料	17,933
		公立保育所使用料（延長時間分）	184
		過年度分公立保育所使用料	76

(款)14 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 衛生使用料	36,956	37,457	△501
4 農林使用料	263	256	7
5 商工使用料	2,748	2,878	△130
6 土木使用料	115,755	123,068	△7,313
7 消防使用料	21	21	0
8 教育使用料	13,373	12,758	615

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		行政財産使用料（保育支援課） 5
		行政財産使用料（子育て応援課） 702
1 保健衛生使用料	13,681	市営霊園永代使用料 3,300 市営霊園管理料 2,405 納骨堂永年使用料 1,100 納骨堂期限付使用料 16 斎場使用料 6,797 行政財産使用料（斎場） 61 行政財産使用料（健康づくり課） 2
2 清掃使用料	23,275	伊太住宅団地第一污水处理場使用料 3,376 伊太住宅団地第一污水处理場過年度分使用料 1 伊太住宅団地第二污水处理場使用料 1,097 伊太住宅団地第二污水处理場過年度分使用料 1 月坂住宅団地污水处理場使用料 16,098 月坂住宅団地污水处理場過年度分使用料 1 行政財産使用料（環境課） 703 行政財産使用料（田代環境プラザ） 530 行政財産使用料（下水道課） 1,468
1 農業使用料	103	農道占用料 93 行政財産使用料（農業振興課） 5 行政財産使用料（農林整備課） 5
2 林業使用料	160	林道占用料 160
1 商工使用料	2,748	島田駅前観光案内所使用料 277 川越街道観光施設使用料 181 蓬萊橋番小屋使用料 358 川根温泉使用料 489 行政財産使用料（おおいなび） 1,400 行政財産使用料（田代の郷温泉） 38 行政財産使用料（川根温泉） 5
1 道路橋りょう使用料	46,892	道路占用料 46,891 過年度分道路占用料 1
2 河川使用料	6,951	河川占用料 6,950 過年度分河川占用料 1
3 都市計画使用料	2,841	都市公園使用料（観光課） 2,583 都市公園使用料（建設課） 257 行政財産使用料（建設課） 1
4 住宅使用料	59,071	市営住宅使用料 45,118 過年度分市営住宅使用料 1 市営住宅駐車場使用料 2,904 過年度分市営住宅駐車場使用料 1 市営住宅共益費 5,485 過年度分市営住宅共益費 1 子育て世代型住宅使用料 5,220 過年度分子育て世代型住宅使用料 1 子育て世代型住宅駐車場使用料 168 過年度分子育て世代型住宅駐車場使用料 1 行政財産使用料（建築住宅課） 171
1 消防使用料	21	行政財産使用料（危機管理課） 21
1 教育総務使用料	744	行政財産使用料（教育総務課） 685 行政財産使用料（学校教育課） 59

(款)14 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	214,807	223,571	△8,764

(款)14 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務手数料	40,211	40,121	90
2 衛生手数料	136,717	144,057	△7,340

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 社会教育使用料	8,061	学校施設使用料 87 公民館使用料 1,414 農村環境改善センター使用料 226 ふれあいセンター使用料 65 川根地区センター使用料 133 博物館観覧料 3,120 行政財産使用料（社会教育課） 1,031 行政財産使用料（図書館課） 22 行政財産使用料（博物館課） 424 行政財産使用料（文化振興課） 1,539
3 保健体育使用料	4,568	体育館使用料 3,401 夜間照明施設使用料 379 川根野球場使用料 23 行政財産使用料（スポーツ振興課） 299 行政財産使用料（学校給食課） 466

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 総務管理手数料	1	地縁団体認可証明書等発行手数料 1
2 徴税手数料	4,003	証明閲覧手数料（課税課） 1,362 証明等手数料（納税課） 2,640 督促手数料 1
3 戸籍住民基本台帳手数料	36,161	戸籍手数料 15,099 戸籍（市窓口取扱分） 450円×13,860通 戸籍（コンビニ取扱分） 450円×1,500通 除籍・改製原戸籍 750円×10,830通 受理証明書等 350円×185通 住民基本台帳手数料 11,865 住民票・戸籍の附票ほか（市窓口取扱分） 300円×35,170通 住民票・戸籍の附票ほか（コンビニ取扱分） 300円×4,080通 住民リスト閲覧 300円×300件 印鑑登録・証明等手数料 8,841 印鑑登録証明書ほか（市窓口取扱分） 300円×26,770件 印鑑登録証明書（コンビニ取扱分） 300円×2,700件 自動車臨時運行許可手数料 356 750円×475件
4 交通安全対策手数料	46	放置自転車等保管手数料 46
1 保健衛生手数料	3,109	犬登録手数料 900 犬鑑札再交付手数料 8

(款)14 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 農林手数料	330	319	11
4 土木手数料	7,871	7,218	653
計	185,129	191,715	△6,586

(款)15 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 民生費国庫負担金	4,242,530	4,218,738	23,792

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		狂犬病予防注射済票交付手数料 2,200 狂犬病予防注射済票再交付手数料 1
2 清掃手数料	133,608	一般廃棄物処理手数料(燃えるごみ) 130,370 一般廃棄物処理手数料(埋立ごみ) 565 一般廃棄物処理手数料(受託事業分) 2,526 一般廃棄物処理業許可手数料(環境課) 120 一般廃棄物処理業許可手数料(下水道課) 12 浄化槽清掃業許可手数料 15
1 農業手数料	324	嘱託登記手数料 24 証明等手数料(都市政策課) 258 証明等手数料(農業委員会) 12 証明等手数料(農業振興課) 30
2 林業手数料	6	登録票交付手数料 6
1 都市計画手数料	4,094	屋外広告物手数料 3,496 開発行為審査・証明等手数料 598
2 住宅手数料	3,777	建築関係手数料 3,777

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 社会福祉費負担金	1,055,044	障害者自立支援給付費負担金 861,931 1,723,862×1/2 障害者自立支援医療費負担金 40,647 81,294×1/2 特別障害者手当等給付費負担金 30,373 40,498×3/4 国民健康保険事業特別会計保険基盤安定負担金 81,167 国民健康保険事業特別会計未就学児均等割保険税負担金 3,490 介護保険事業特別会計低所得者保険料軽減負担金 37,436 74,872×1/2
2 児童福祉費負担金	2,696,815	児童手当交付金 1,011,455 母子生活支援施設措置費負担金 3,119 6,238×1/2 児童扶養手当給付費負担金 81,748 245,245×1/3 障害児施設措置費(給付費等)負担金 185,788 371,576×1/2 子どものための教育・保育給付交付金 1,386,574 民間保育所等施設型給付費分 474,292 認定こども園等施設型給付費分 724,739 地域型保育給付費分 187,543 子育てのための施設等利用給付交付金 28,131 幼稚園利用給付費分 16,977 認可外保育施設等利用給付費分 3,408 預かり保育利用給付費分 7,746
3 生活保護費負担金	488,154	生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 19,811 26,415×3/4 医療扶助費等負担金 237,132

(款)15 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 衛生費国庫負担金	113,761	0	113,761
計	4,356,291	4,218,738	137,553

(款)15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費国庫補助金	257,188	111,118	146,070
2 民生費国庫補助金	232,073	218,322	13,751
3 衛生費国庫補助金	178,533	68,897	109,636
4 土木費国庫補助金	586,313	760,001	△173,688

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		316,176×3/4 介護扶助費等負担金 15,077 20,103×3/4 生活扶助費等負担金 216,134 287,484×3/4+521×10/10
4 医療福祉費負担金	2,517	未熟児養育医療費負担金 2,517 5,035×1/2
1 保健衛生費負担金	113,761	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 113,761

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 総務管理費補助金	200,597	地方創生推進交付金 1,732 3,464×1/2 デジタル基盤改革支援補助金 7,700 住宅・建築物環境対策事業費補助金 191,165
2 戸籍住民基本台帳費補助金	56,591	マイナンバーカード交付事務費補助金 56,195 社会保障・税番号制度システム整備費補助金(法務省分) 396
1 社会福祉費補助金	31,951	地域生活支援事業費補助金 31,951
2 児童福祉費補助金	177,073	子ども・子育て支援交付金 116,618 次世代育成支援対策施設整備交付金 1,676 地域少子化対策重点推進事業費交付金 3,200 4,800×2/3 母子家庭等対策費補助金 6,072 8,096×3/4 認定こども園施設整備交付金 1,193 保育所等整備交付金 31,469 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金 147 295×1/2 保育対策総合支援事業費補助金 16,698 13,998×3/4 12,400×1/2
3 生活保護費補助金	23,049	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 20,769 新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(事業費分) 2,280
1 保健衛生費補助金	127,158	母子保健衛生費補助金 5,140 10,280×1/2 感染症予防事業費等国庫補助金 5,734 がん検診推進事業分 514×1/2 緊急風しん抗体検査等事業分 10,954×1/2 医療施設運営費等補助金 1,000 2,000×1/2 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 115,284
2 清掃費補助金	51,375	循環型社会形成推進交付金 51,375 合併処理浄化槽設置事業分
1 道路橋りょう費補助金	517,757	社会資本整備総合交付金(道路・通常) 274,630 色尾大柳線改良事業分 19,150

(款)15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 消防費国庫補助金	113	7,666	△7,553
6 教育費国庫補助金	143,512	64,826	78,686
計	1,397,732	1,230,830	166,902

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		谷口中河線改良事業分 127,280 本通り御仮屋線改良事業分 30,000 細島南部1号・6号線改良事業分 11,200 新病院入口交差点改良事業分 25,500 大井川左岸旧堤線改良事業分 28,750 横井御仮屋線改良事業分 32,750 社会資本整備総合交付金(道路・防災) 154,797 道路ストック総点検事業分 2,750 大井町静居寺橋線改良事業分 19,000 谷口道線改良事業(北工区)分 22,550 島竹下線改良事業分 44,935 道悦旭町線改良事業分 46,062 清水番生寺線舗装事業分 9,500 猪土居牧之原1号線舗装事業分 8,000 道路照明灯修繕事業分 2,000 道路メンテナンス事業費補助金 88,330 橋りょう長寿命化点検事業分 10,780 橋りょう長寿命化修繕・耐震事業分 77,550
2 都市計画費補助金	18,000	社会資本整備総合交付金(公園・防災) 18,000 公園施設長寿命化対策事業分 18,000
3 住宅費補助金	50,556	社会資本整備総合交付金(住宅・通常) 9,999 19,998×1/2 社会資本整備総合交付金(防災・安全) 27,697 地域防災拠点建築物整備緊急促進事業補助金 6,054 がけ地近接危険住宅移転事業費補助金 4,146 8,293×1/2 狭あい道路拡幅整備事業費補助金 2,660 5,320×1/2
1 消防費補助金	113	消防団設備整備費補助金(消防団救助能力向上資機材緊急整備事業) 113
1 教育総務費補助金	1,649	教育支援体制整備事業費補助金 1,649
2 小学校費補助金	129,476	学校施設環境改善交付金 122,148 理科教育等設備整備費補助金 3,000 6,000×1/2 要保護児童生徒援助費補助金 77 154×1/2 特別支援教育就学奨励費補助金 1,728 3,456×1/2 学校保健特別対策事業費補助金 2,523 5,047×1/2
3 中学校費補助金	3,957	理科教育等設備整備費補助金 1,500 3,000×1/2 要保護児童生徒援助費補助金 86 172×1/2 特別支援教育就学奨励費補助金 1,177 2,354×1/2 学校保健特別対策事業費補助金 1,194 2,388×1/2
4 社会教育費補助金	8,430	国宝重要文化財等保存・活用整備費補助金 8,430

(款)15 国庫支出金

(項) 3 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費委託金	45,263	46,712	△1,449
2 民生費委託金	18,653	17,122	1,531
3 土木費委託金	500	500	0
4 消防費委託金	44	44	0
計	64,460	64,378	82

(款)16 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 民生費県負担金	1,878,615	1,848,891	29,724
○ 総務費県負担金	0	82	△82
○ 消防費県負担金	0	980	△980
計	1,878,615	1,849,953	28,662

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 戸籍住民基本台帳費委託金	549	中長期在留者住居地届出等事務委託金	549
2 選挙費委託金	44,714	在外選挙特別経費委託金	1
		参議院議員選挙費委託金	44,713
1 社会福祉費委託金	18,221	国民年金事務委託金	18,024
		遺族及び留守家族等援護費事務委託金	197
2 児童福祉費委託金	432	特別児童扶養手当事務委託金	432
1 河川費委託金	500	ひ管管理費委託金	500
1 消防費委託金	44	自衛官募集事務委託金	44

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 社会福祉費負担金	947,479	民生委員費負担金	15,218
		民生委員協力員費負担金	108
		障害者自立支援給付費負担金	430,965
		1,723,860×1/4	
		障害者自立支援医療費負担金	20,323
		81,292×1/4	
		国民健康保険事業特別会計保険基盤安定負担金	265,641
		国民健康保険事業特別会計未就学児均等割保険税負担金	1,745
		介護保険事業特別会計低所得者保険料軽減負担金	18,718
		74,872×1/4	
		後期高齢者医療事業特別会計保険基盤安定負担金	194,761
		259,682×3/4	
2 児童福祉費負担金	926,885	児童手当負担金	223,843
		母子生活支援施設措置費負担金	1,559
		6,238×1/4	
		障害児施設措置費（給付費等）負担金	92,894
		371,576×1/4	
		子ども・子育て支援給付費負担金	594,524
		民間保育所等施設型給付費分	198,357
		認定こども園等施設型給付費分	327,338
		地域型保育給付費分	68,829
		子育てのための施設等利用給付費負担金	14,065
		幼稚園利用給付費分	8,488
		認可外保育施設等利用給付費分	1,704
		預かり保育利用給付費分	3,873
3 生活保護費負担金	2,993	行旅死亡人等取扱費負担金	1,073
		1,073×10/10	
		扶助費負担金	1,920
		7,680×1/4	
4 医療福祉費負担金	1,258	未熟児養育医療費負担金	1,258
		5,035×1/4	
		廃目	
		廃目	

(款)16 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費県補助金	81,801	175,365	△93,564
2 民生費県補助金	597,441	514,065	83,376

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 総務管理費補助金	55,966	静岡空港隣接地域賑わい空間創生事業費補助金 31,143 農業振興事業（空港隣接地域賑わい空間創生事業）分 3,993 空港振興対策事業分 150 生活道路改良事業（空港隣接地域賑わい空間創生事業）分 12,000 河川改修事業（空港隣接地域賑わい空間創生事業）分 15,000 電源立地地域対策交付金 11,642 生活道路改良事業分 11,642 特定発電所周辺地域振興対策交付金 3,466 ふじのくにフロンティア推進エリア形成事業費補助金 5,000 $7,500 \times 2/3$ 移住・就業支援事業費補助金 2,850 $3,800 \times (\text{国}1/2 + \text{県}1/4)$ 人権問題啓発事業費交付金 261 消費者行政強化促進事業費補助金 104 通学路防犯カメラ設置事業費補助金 1,500 $3,000 \times 1/2$
2 交通安全対策費補助金	25,835	バス路線維持助成費補助金 24,343 伊久身線分 7,752 相賀線分 2,000 湯日線分 4,782 大津線分 4,015 ゆいたく分 15 夢づくり会館線分 1,960 萩間線分 2,548 勝間田線分 1,271 車両購入・初度開設事業補助金 1,492 $4,478 \times 1/3$
1 社会福祉費補助金	119,485	特別弔慰金支給事務交付金 40 地域生活支援事業費補助金 15,975 心身障害児（者）ライフサポート事業費補助金 342 $684 \times 1/2$ 難病患者等介護家族リフレッシュ事業補助金 78 $156 \times 1/2$ 在宅福祉事業費補助金 2,069 $3,104 \times 2/3$ 利用者負担対策事業補助金 1,127 $1,503 \times 3/4$ 介護サービス提供体制整備促進事業費補助金 89,853 $89,853 \times 10/10$ 隣保館運営等事業費補助金 10,001 $13,335 \times 3/4$
2 児童福祉費補助金	275,228	子育て支援事業費交付金 34,418 放課後児童健全育成事業費等交付金 53,912 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 5,513 $11,026 \times 1/2$ ひとり親家庭放課後児童クラブ利用支援事業費補助金 1,210 $2,420 \times 1/2$ ふじのくに少子化突破展開事業費補助金 7,695 保育対策等促進事業費補助金 44,299

(款)16 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 衛生費県補助金	21,158	22,486	△1,328
4 農林業費県補助金	159,932	172,282	△12,350

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		児童福祉総務費分 536 子ども・子育て支援費分 42,829 保健衛生総務費分 910 母子保健衛生費分 24 多様な保育推進事業費補助金 51,190 乳幼児保育分 51,139 ひとり親家庭子育て支援分 51 子ども・子育て支援給付費補助金 71,509 年度途中入所サポート事業費補助金 5,070 $10,140 \times 1/2$ 心身障害者扶養共済制度事務取扱交付金 62 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金 57 $114 \times 1/2$ 一般不妊治療費等助成事業費補助金 293 $1,026 \times 2/7$
3 医療福祉費補助金	202,728	重度心身障害者医療費補助金 79,348 医療費分 76,152 事務費分 3,196 こども医療費補助金 114,878 医療費分 106,390 事務費分 8,488 ひとり親家庭等医療費補助金 8,502 医療費分 8,060 事務費分 442
1 保健衛生費補助金	6,201	健康増進事業費補助金 4,972 地域自殺対策強化事業費補助金 453 計画策定実施調査分 378 普及啓発分 28 人材養成分 47 若年がん患者等支援事業費補助金 776 $1,553 \times 1/2$
2 清掃費補助金	14,957	生活排水改善対策推進事業費補助金 14,957
1 農業費補助金	123,046	農業委員会交付金等 5,207 国有農地等管理費交付金 148 農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金 10 中山間地域等直接支払交付金 3,577 伊久身地区分 741 五和地区分 1,235 川根地区分 1,601 中山間地域等直接支払推進事業費補助金 39 $78 \times 1/2$ 中山間地域農業振興整備事業費補助金 4,000 $4,000 \times 10/10$ 環境保全型農業直接支援対策事業費補助金 4,410 $5,880 \times 3/4$ 水田農業経営所得安定対策推進事業費補助金 3,864 $3,864 \times 10/10$ 農業次世代人材投資事業費補助金 7,500 $7,500 \times 10/10$ 機構集積協力金補助金 1,632

(款)16 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 商工費県補助金	81,800	140,076	△58,276
6 土木費県補助金	77,963	159,343	△81,380
7 消防費県補助金	58,671	55,749	2,922

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		1,632×10/10 茶園集積推進事業費補助金 745 1,490×1/2 多面的機能支払交付金 35,602 大津地区分 2,189 大長地区分 3,029 六合地区分 1,668 初倉地区分 15,690 金谷地区分 11,745 川根地区分 1,181 推進交付金分 100 農業農村整備事業費補助金 10,153 農道分 18,480×1/3 空港隣接地域分 11,979×1/3 基幹水利施設管理事業費補助金 25,980 43,300×6/10 農業用水路保全事業費補助金 4,650 強化支援費分 24,000×3/8×1/2 推進活動費分 300×1/2 地籍調査事業費補助金 15,529 20,706×(国1/2+県1/4)
2 林業費補助金	36,886	しずおか林業再生プロジェクト推進事業補助金 999 カモシカ等食害防止調査事業費補助金 75 150×1/2 鳥獣被害防止総合対策事業補助金 5,980 5,980×10/10 林道事業費補助金 23,672 林道開設事業分 7,920 林道改良事業分 1,232 林道舗装事業分 14,520 治山事業費補助金 6,160 9,240×2/3
1 商工費補助金	81,800	地域産業立地事業費補助金 80,800 161,600×1/2 観光地ワーケーション受入環境整備促進事業費補助金 1,000
1 道路橋りょう費補助金	17,500	県道路事業補助金 17,500
2 河川費補助金	27,050	河川愛護事業費補助金 500 急傾斜地崩壊対策事業費補助金 26,550
3 都市計画費補助金	3,021	工業用地安定供給促進事業費補助金 3,021
4 住宅費補助金	30,392	わが家の専門家診断事業費補助金 973 2,595×3/8 TOUKAI-0総合支援事業費補助金 27,102 がけ地近接危険住宅移転事業費補助金 2,317 9,268×1/4
1 消防費補助金	58,671	石油貯蔵施設立地対策等交付金 3,426 地震・津波対策等減災交付金 55,245 非常備消防費分 1,009 消防施設費分 10,715 防災費分 17,898

(款)16 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
8 教育費県補助金	5,920	5,084	836
計	1,084,686	1,244,450	△159,764

(款)16 県支出金

(項) 3 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費委託金	171,308	205,633	△34,325
2 農林業費委託金	11,132	11,067	65
3 商工費委託金	1,980	1,957	23
4 土木費委託金	1,668	1,620	48
5 権限移譲事務交付金	5,801	8,305	△2,504

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		社会福祉総務費分 133 保健衛生総務費分 2,580 水道費分 2,910 小学校管理費分 20,000
1 教育総務費補助金	1,138	中学校部活動指導員配置事業費補助金 1,138
2 小学校費補助金	62	言語障害児指導相談事業補助金 62
3 社会教育費補助金	4,720	地域学校協働活動推進事業補助金 1,852 文化財保存費補助金 2,868

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 総務管理費委託金	622	人権啓発活動地方委託事業委託金 622
2 徴税費委託金	156,723	県民税徴収委託金 156,723
3 選挙費委託金	9,669	県議会議員選挙費委託金 9,669
4 統計調査費委託金	4,294	人口動態統計調査事務委託金 93 人口移動調査等委託金 35 調査員確保対策費委託金 23 統計環境基盤整備事業委託金 59 経済センサス調査区管理委託金 20 就業構造基本調査委託金 2,139 住宅・土地統計調査単位区設定委託金 999 社会福祉統計調査委託金 900 教育統計調査委託金 26
1 農業費委託金	11,132	大代川農地防災ダム管理委託金 11,132 22,265×1/2
1 商工費委託金	1,980	東海自然歩道管理委託金 1,980
1 河川費委託金	1,668	県管理排水機等操作業務委託金 1,668
1 権限移譲事務交付金	5,801	高圧ガス保安法事務交付金 20 液化石油ガス保安確保等事務交付金 43 文化財保護法等事務交付金 284 旅券法事務交付金 878 鳥獣保護及び狩猟適正化法等事務交付金 363 公害関連法等事務交付金 790 地下水採取条例施行事務交付金 105 森林法等事務交付金 163 福祉のまちづくり条例施行事務交付金 4 民生委員法事務交付金 251 療育手帳交付規則施行事務交付金 402 児童福祉法等事務交付金 7 就学前児童の教育等提供推進法事務交付金 30 動物愛護管理法事務交付金 734 計量法事務交付金 3 中小企業等協同組合法等事務交付金 147 商工会議所法等事務交付金 11 商工会法事務交付金 13 農地法等事務交付金 685 国有財産法境界立会事務交付金 65 土地改良法事務交付金 70

(款)16 県支出金

(項) 3 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	191,889	228,582	△36,693

(款)17 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財産貸付収入	49,316	46,233	3,083
2 利子及び配当金	25,423	25,575	△152
計	74,739	71,808	2,931

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		建設リサイクル法事務交付金	176
		土採取等規制条例施行事務交付金	10
		国土利用計画法事務交付金	190
		建築基準法等事務交付金	161
		長期優良住宅普及促進法事務交付金	109
		建築物省エネ法等事務交付金	9
		浄化槽法事務交付金	76
		中小企業団体組織法事務交付金	1
		地球温暖化防止条例施行事務交付金	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 土地貸付収入	42,553	土地貸付収入（資産活用課）	40,886
		土地貸付収入（金谷北地域総合課）	180
		土地貸付収入（川根地域総合課）	300
		過年度分土地貸付収入	1
		行政財産土地貸付収入（環境課）	125
		行政財産土地貸付収入（田代環境プラザ）	435
		行政財産土地貸付収入（観光課）	545
		行政財産土地貸付収入（博物館課）	11
		行政財産土地貸付収入（金谷南地域総合課）	70
2 建物貸付収入	6,763	建物貸付収入	5,520
		過年度分建物貸付収入	1
		行政財産建物貸付収入（危機管理課）	909
		行政財産建物貸付収入（斎場）	16
		行政財産建物貸付収入（健康づくり課）	317
1 利子及び配当金	25,423	財政調整基金利子	2,090
		減債基金利子	7,154
		公共施設整備基金利子	418
		職員退職手当基金利子	406
		ふるさと創生基金利子	3
		社会福祉振興基金利子	2
		学校施設整備基金利子	222
		新病院建設基金利子	48
		交通安全対策基金利子	11
		青少年教育基金利子	1
		林業地域振興基金利子	19
		温泉施設基金利子	14
		ふるさと応援基金利子	35
		交通遺児育英基金利子	6
		地域振興基金利子	14,916
		過疎地域持続的発展基金利子	53
		木でつくる未来基金利子	24
		株式配当金	1

(款)17 財産収入

(項) 2 財産売払収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 不動産売払収入	232,491	85,106	147,385
計	232,491	85,106	147,385

(款)18 寄附金

(項) 1 寄附金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務費寄附金	233,860	201,681	32,179
2 民生費寄附金	247	277	△30
3 商工費寄附金	1	1	0
計	234,108	201,959	32,149

(款)19 繰入金

(項) 1 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財政調整基金繰入金	1,220,481	1,199,434	21,047
2 減債基金繰入金	100,000	0	100,000
3 公共施設整備基金繰入金	280,000	215,000	65,000
4 職員退職手当基金繰入金	240,000	0	240,000
5 学校施設整備基金繰入金	160,000	165,000	△5,000
6 新病院建設基金繰入金	159,617	75,148	84,469
7 交通安全対策基金繰入金	4,370	0	4,370
8 林業地域振興基金繰入金	7,000	7,000	0
9 温泉施設基金繰入金	1,188	4,230	△3,042
10 ふるさと応援基金繰入金	98,551	71,582	26,969
11 交通遺児育英基金繰入金	612	732	△120
12 過疎地域持続的発展基金繰入金	27,080	22,990	4,090
13 木でつくる未来基金繰入金	36,490	0	36,490
○ 水と緑のふるさと基金繰入金	0	3,360	△3,360
計	2,335,389	1,764,476	570,913

(款)19 繰入金

(項) 2 特別会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特別会計繰入金	23,234	26,542	△3,308

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	土地売却収入	232,491	土地売却収入 232,491

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	総務管理費寄附金	233,860	ふるさと寄附金 233,760 企業版ふるさと寄附金 100
1	社会福祉費寄附金	1	社会福祉事業寄附金 1
2	児童福祉費寄附金	246	子育て応援自動販売機寄附金 246
1	商工費寄附金	1	温泉施設費寄附金 1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	財政調整基金繰入金	1,220,481	財政調整基金繰入金 1,220,481
1	減債基金繰入金	100,000	減債基金繰入金 100,000
1	公共施設整備基金繰入金	280,000	公共施設整備基金繰入金 280,000
1	職員退職手当基金繰入金	240,000	職員退職手当基金繰入金 240,000
1	学校施設整備基金繰入金	160,000	学校施設整備基金繰入金 160,000
1	新病院建設基金繰入金	159,617	新病院建設基金繰入金 159,617
1	交通安全対策基金繰入金	4,370	交通安全対策基金繰入金 4,370
1	林業地域振興基金繰入金	7,000	林業地域振興基金繰入金 7,000
1	温泉施設基金繰入金	1,188	温泉施設基金繰入金 1,188
1	ふるさと応援基金繰入金	98,551	ふるさと応援基金繰入金 98,551
1	交通遺児育英基金繰入金	612	交通遺児育英基金繰入金 612
1	過疎地域持続的発展基金繰入金	27,080	過疎地域持続的発展基金繰入金 27,080
1	木でつくる未来基金繰入金	36,490	木でつくる未来基金繰入金 36,490
			廃目

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	特別会計繰入金	23,234	介護保険事業特別会計繰入金（低所得者保険料軽減分） 1 介護保険事業特別会計繰入金（地域支援事業費分） 1 後期高齢者医療事業特別会計繰入金 1 水道事業会計繰入金 6,244

(款)19 繰入金

(項) 2 特別会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	23,234	26,542	△3,308

(款)20 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	450,000	450,000	0
計	450,000	450,000	0

(款)21 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	15,001	15,001	0
2 過料	1	1	0
計	15,002	15,002	0

(款)21 諸収入

(項) 2 市預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市預金利子	5	94	△89
計	5	94	△89

(款)21 諸収入

(項) 3 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 住宅資金貸付金元利収入	404	355	49
計	404	355	49

(款)21 諸収入

(項) 4 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務受託事業収入	16,289	15,176	1,113
2 民生受託事業収入	44,055	42,055	2,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		病院事業会計繰入金	10,961
		公共下水道事業会計繰入金	6,026

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 前年度繰越金	450,000	前年度繰越金	450,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 延滞金	15,001	延滞金（納税課）	15,000
		延滞金（保育支援課）	1
1 過料	1	過料	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 預金利子	5	預金利子	5

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 住宅資金貸付金元利収入	404	住宅改修資金貸付金元金収入	137
		住宅改修資金貸付金利子収入	39
		宅地取得資金貸付金元金収入	11
		宅地取得資金貸付金利子収入	1
		住宅新築資金貸付金元金収入	205
		住宅新築資金貸付金利子収入	11

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 電算業務受託事業収入	16,206	電算業務受託事業収入	9,776
		人事管理電算業務受託事業収入	5,855
		庶務管理電算業務受託事業収入	403
		財務会計業務受託事業収入	172
2 大津財産区事務受託事業収入	43	大津財産区事務受託事業収入	43
3 行政不服審査会事務受託事業収入	40	駿遠学園事務受託事業収入	40
1 高齢者保健事業・介護予防一体の実施受託事業収入	8,858	高齢者保健事業・介護予防一体の実施受託事業収入	8,858

(款)21 諸収入

(項) 4 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 衛生受託事業収入	84,184	91,561	△7,377
4 農林業受託事業収入	21,103	21,934	△831
5 教育受託事業収入	24,354	0	24,354
計	189,985	170,726	19,259

(款)21 諸収入

(項) 5 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 滞納処分費	1	1	0
2 弁償金	2	2	0
3 雑入	814,393	846,908	△32,515

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
2	後期高齢者健康診査受託事業収入	35,196	後期高齢者健康診査受託事業収入	35,196
3	保育所入所運営受託事業収入	1	保育所入所運営受託事業収入	1
1	一般廃棄物処理受託事業収入	84,184	一般廃棄物処理受託事業収入	84,184
1	農業者年金基金受託事業収入	721	農業者年金基金受託事業収入	721
2	土地改良受託事業収入	17,662	牧之原地区土地改良事業揚水機場管理受託事業収入 大井川土地改良区受託事業収入 農業用水路保全受託事業収入	13,738 30 3,894
3	農地中間管理受託事業収入	2,720	農地中間管理受託事業収入	2,720
1	駿河山遺跡発掘調査報告書作成受託事業収入	24,354	駿河山遺跡発掘調査報告書作成受託事業収入	24,354

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	滞納処分費	1	滞納処分費	1
1	弁償金	2	交通事故弁償金 原動機付自転車標識弁償金	1 1
1	雇用保険料収入	2,875	雇用保険料自己負担金	2,875
2	保険金収入	1	保険金収入(資産活用課)	1
3	心身障害者扶養共済収入	8,844	共済掛金 共済年金 弔慰金	1,104 7,440 300
4	心身障害児等支援事業収入	46,512	児童発達支援事業収入 障害児等相談支援事業収入	38,325 8,187
5	消防団員等公務災害補償費収入	2,467	消防団員等公務災害補償費収入	2,467
6	消防団員退職報償金収入	15,276	消防団員退職報償金収入	15,276
7	総務雑入	110,108	地域振興セミナー開催事業助成金 地域づくり推進事業助成金 公共施設ユニバーサルデザイン化及び省エネルギー・新エネルギー機器導入事業助成金 地域コミュニティ活性化事業助成金 多文化共生推進事業助成金 連携中枢都市圏事業負担金 地方創生に向けてがんばる地域応援助成金 自治総合センターコミュニティ助成金 地域協働促進事業助成金 しまだ首都圏交流会参加料 静岡県地域活性化協議会助成金 コミュニティバス運賃収入 放置自転車売払収入 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	1,286 3,800 4,400 2,000 240 29,144 1,500 4,900 3,000 150 143 24,143 16 8,644

(款)21 諸収入

(項) 5 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		地図売払収入（行政総務課）	4
		市民コピーサービス複写代（行政総務課）	81
		外部団体郵便料	600
		古紙等資源売払収入（行政総務課）	233
		公文書複写・郵送代（行政総務課）	2
		静岡県後期高齢者医療広域連合派遣職員負担金	5,500
		公務災害補償基金過年度精算金	1
		職員任意共済取扱事務費	604
		市町職員研修事業助成金	655
		職員公舎家賃自己負担金	174
		静岡県市町村振興協会市町村交付金（財政課）	12,500
		財務会計システム保守負担金	380
		自動現金支払機等電気使用料（資産活用課）	330
		外部団体等電話料	105
		外部団体等テレビ受信料	14
		鉄類等売払収入（資産活用課）	100
		遺失者不明拾得金	1
		公共施設広告掲出料	1,300
		不用品等売払収入（資産活用課）	1,450
		古紙等資源売払収入（資産活用課）	19
		横井二丁目建物借地負担金	296
		普通財産建物保守管理等負担金	37
		過年度還付金返戻金	1
		金谷南地域交流センター電気使用料	2
		金谷南地域交流センター施設管理分担金	1,839
		市民コピーサービス複写代（金谷南地域総合課）	1
		市民コピーサービス複写代（金谷北地域総合課）	1
		市民コピーサービス複写代（川根地域総合課）	15
		広告用モニター電気使用料（川根地域総合課）	1
		静岡県収入証紙売りさばき収入	496
8 民生雑入	118,158	障害者入浴サービス事業利用料	527
		障害者配食サービス事業利用料	464
		ワークセンターコスモス機械警備負担金	60
		生活保護費返還金（法第63条・第78条）	3,600
		生活保護費返還金（法以外）	1
		特別障害者手当返還金	1
		重度心身障害者医療費助成金返還金	1
		自立訓練等給付費返還金	1
		老人デイサービスセンター修繕負担金	100
		老人福祉センター光熱水費等分担金	49
		市民コピーサービス複写代（老人福祉センター）	1
		電話料（老人福祉センター）	1
		老人福祉センター講座受講料	36
		生きがい活動支援通所事業利用料	1,380
		高齢者移動支援サービス事業利用料	180
		敬老祝金精算金	1
		介護予防拠点施設電気料分担金	76
		老人ホーム入所措置費収入	2,873
		一時保護措置費自己負担金	20
		扶助葬祭一時代金徴収金	336

(款)21 諸収入

(項) 5 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		静岡県後期高齢者医療制度特別対策交付金	25
		緊急一時保護時宿泊料負担金（子育て応援課）	35
		一時託児利用料	303
		放課後児童クラブ利用料	64,528
		土曜児童クラブ利用料	598
		こども医療費助成高額療養費等立替収入	31,459
		こども発達支援センター給食費	2,119
		児童センター活動行事参加料	15
		公立保育所給食費職員等負担金	3,104
		公立保育所給食費保護者負担金	6,264
9 衛生雑入	30,481	フッ化物塗布自己負担金	900
		保健福祉センター光熱水費等分担金	684
		太陽光発電等収入（健康づくり課）	1
		市民コピーサービス複写代（健康づくり課）	1
		電話料（健康づくり課）	1
		実習生受入収入	10
		健康講座受講料	20
		災害救護班傷害保険精算金	288
		慰霊札売払収入	25
		自動販売機電気使用料（斎場）	36
		自動販売機電気使用料（環境課）	50
		容器包装リサイクル収入	1
		古紙等資源売払収入	2,616
		不燃ごみ有価物売払収入	3,264
		廃食用油売払収入	145
		回収資源売払収入	459
		電力売払収入（田代環境プラザ）	21,945
		自動販売機電気使用料（田代環境プラザ）	25
		有価物売払収入（田代環境プラザ）	1
		六合駅前公衆電話電気使用料	9
10 農林業雑入	15,275	全国農業新聞維持対策費助成金	5
		野菜栽培講習会受講料	50
		茶書籍等販売収入	5
		地図売払収入（農業振興課）	4
		基幹水利施設利用料	1
		市民コピーサービス複写代（農林整備課）	10
		農業用用水路付替補償金	14,150
		農道付替補償金	1,050
11 商工雑入	3,713	ビジネススクール受講料	1,050
		金券一般販売売払収入	1,000
		諏訪原城グッズ等販売収入	1,583
		自動販売機電気使用料（博物館課）	30
		自動販売機販売手数料（博物館課）	50
12 土木雑入	2,307	地図売払収入（都市政策課）	184
		市民コピーサービス複写代（すぐやる課）	48
		駅前広場使用料	746
		島田駅前広場光熱水費等分担金	3
		金谷駅前広場光熱水費等分担金	74
		島田駅南北自由通路総合案内板電気使用料	153
		普通傷害保険精算金（すぐやる課）	1

(款)21 諸収入

(項) 5 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	814,396	846,911	△32,515

(款)22 市債

(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務債	3,931,800	252,800	3,679,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		総合設計積算システム保守負担金	831
		自動販売機等電気使用料（建設課）	156
		市営住宅敷金運用益収入	111
13 消防雑入	3,425	自動販売機電気使用料（危機管理課）	126
		消防団員福祉共済制度返戻金	148
		防災対策事業交付金（都市自治振興協会）	1,000
		地震・津波対策等減災交付金（市町村振興協会）	578
		洪水ハザードマップ売払収入	28
		災害時安否確認旗売払収入	77
		消防団員福祉共済加入取扱事務費	38
		伐採事業負担金	1,430
14 教育雑入	454,951	太陽光発電等収入（教育総務課）	2
		電話料（教育総務課）	7
		サタデーオープンスクール受講料	575
		日本英語検定運営経費負担金	80
		学校施設空調設備使用料	52
		青少年事業受講料	141
		市民・高齢者学級受講料	608
		社会教育講座受講料	724
		生涯学習推進事業収入	7
		電話料（社会教育課）	16
		社会教育施設電気使用料	70
		社会教育施設光熱水費分担金	935
		社会教育施設複写機等使用料	301
		文化事業収入	2,765
		社会教育講座売払収入	14
		県グリーンバンク園庭等芝生化モデル事業補助金	1,117
		市刊行物売払収入（図書館課）	1
		図書館資料複写代	49
		交流拠点施設光熱水費等分担金（こども館）	2,346
		図書館カード再交付料	35
		読書通帳売払収入	30
		交流拠点施設電気使用料（喫茶室）	133
		電話料（博物館課）	1
		博物館講座受講料	972
		博物館資料複写代	1
		博物館冊子等売払収入	720
		元日マラソン参加料	1,250
		スポーツ教室等受講料	920
		学校給食費保護者等負担金	440,609
		過年度分学校給食費保護者負担金	340
		親子料理教室受講料	15
		学校給食納品書等売却収入	15
		県学校給食会交付金	100

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 総務管理債	3,931,800	合併特例事業債（市役所新庁舎）	3,431,700

(款)22 市債

(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 民生債	12,500	22,700	△10,200
3 農林業債	28,800	27,100	1,700
4 土木債	900,500	1,134,500	△234,000
5 消防債	85,900	35,300	50,600
6 教育債	824,500	482,800	341,700
7 臨時財政対策債	620,000	2,200,000	△1,580,000
○ 衛生債	0	410,500	△410,500
計	6,404,000	4,565,700	1,838,300

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		合併推進事業債（市役所新庁舎）	459,800
		過疎対策事業債（基金）	40,300
1 児童福祉債	12,500	社会福祉施設整備事業債（保育園）	12,500
1 林業債	28,800	辺地対策事業債（林道）	13,200
		過疎対策事業債（林道）	15,600
1 道路橋りょう債	486,600	公共事業等債（社会資本整備総合交付金）	419,800
		地方道路等整備事業債（県道）	26,100
		地方道路等整備事業債（市道）	15,100
		過疎対策事業債（市道）	25,600
2 河川債	111,000	防災対策事業債（自然災害防止）	14,000
		緊急自然災害防止対策事業債（河川改修）	77,000
		緊急浚渫推進事業債	20,000
3 都市計画債	302,900	合併特例事業債（新東名 I C 周辺地区開発）	302,900
1 消防債	85,900	緊急防災・減災事業債（消防防災施設）	85,900
1 教育総務債	7,800	過疎対策事業債（スクールバス）	7,800
2 小学校債	732,100	学校教育施設等整備事業債（島田第四小学校）	86,200
		学校教育施設等整備事業債（島田第一小学校）	508,900
		緊急防災・減災事業債（小学校）	137,000
3 中学校債	75,000	過疎対策事業債（中学校）	75,000
4 社会教育債	9,600	過疎対策事業債（山村都市交流センター）	9,600
1 臨時財政対策債	620,000	臨時財政対策債	620,000
		廃目	

3 歳 出

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	219,954	222,299	△2,345				219,954
計	219,954	222,299	△2,345				219,954

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	1,945,604	1,712,901	232,703	3		248,392	1,697,209
2 戦略推進費	32,726	29,411	3,315	5,000		270	27,456

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	90,300	1 議員報酬	147,279
2 給料	26,248	議員	147,279
3 職員手当等	42,057	2 職員給与費	48,276
4 共済費	36,950	一般職	48,276
7 報償費	260	3 議会活動費	9,736
8 旅費	4,652	議会活動費	9,736
9 交際費	500	4 議会事務費	14,663
10 需用費	6,303	議会事務費	14,663
11 役務費	300		
12 委託料	5,120		
13 使用料及び賃借料	2,408		
18 負担金、補助及び 交付金	4,836		
26 公課費	20		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	50,862	1 委員報酬	372
2 給料	598,095	公務災害補償等認定委員会委員	39
3 職員手当等	904,641	公務災害補償等審査会委員	20
4 共済費	215,953	特別職報酬等審議会委員	91
5 災害補償費	100	退職手当審査会委員	33
7 報償費	313	固定資産評価審査委員会委員	143
8 旅費	5,215	表彰審査委員会委員	46
9 交際費	1,200	2 職員給与費	1,772,198
10 需用費	3,118	特別職	45,664
11 役務費	1,295	一般職	1,627,809
12 委託料	161,971	会計年度任用職員	98,625
13 使用料及び賃借料	1,093	災害補償費	100
18 負担金、補助及び 交付金	1,633	3 窓口業務等包括委託	161,805
26 公課費	115	窓口受付等包括委託	130,785
		自動車運転管理等包括委託	31,020
		4 秘書事務費	8,553
		秘書事務費	7,902
		表彰費	651
		5 支所事務費	2,676
		金谷南支所事務費	753
		金谷北支所事務費	769
		川根支所事務費	1,154
7 報償費	532	1 戦略推進事業	23,726
8 旅費	3,788	戦略推進事務費	4,067
10 需用費	1,736	空港周辺プロジェクト推進事業	9,772
11 役務費	1,915	コワーキングスペース運営事業費補助金	3,700
12 委託料	12,500	広域行政推進経費	187
13 使用料及び賃借料	683	首都圏しまだネットワーク形成事業	6,000

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 広報費	52,315	42,954	9,361	37		4,500	47,778
4 地域振興費	237,939	239,164	△1,225	4,675		9,784	223,480
5 人権・男女共同 参画費	3,906	2,929	977	883		400	2,623
6 市民相談費	10,311	7,777	2,534	1,604			8,707

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	11,572	2 政策推進事業費	9,000
		政策推進事業費	9,000
7 報償費	30	1 広報費	52,315
8 旅費	201	広報活動経費	6,875
10 需用費	13,279	広報発行経費	11,598
11 役務費	15,817	行政番組放送事業	15,000
12 委託料	13,699	超短波放送難聴対策事業	7,722
13 使用料及び賃借料	3,287	シティプロモーション推進事業	11,120
17 備品購入費	1,737		
18 負担金、補助及び 交付金	4,258		
26 公課費	7		
1 報酬	10,120	1 委員報酬	10,120
7 報償費	5,993	自治推進委員	10,120
8 旅費	454	2 市民協働費	14,933
10 需用費	77,912	市民協働事務費	6,012
11 役務費	43,952	協働のまちづくり推進事業	5,783
12 委託料	43,902	協働のまちづくり推進事業費補助金	3,138
13 使用料及び賃借料	2,165	3 地域推進事業	17,226
18 負担金、補助及び 交付金	53,441	地域おこし協力隊派遣事業	9,088
		移住・定住促進事業	8,138
		4 都市提携・交流事業	15,631
		都市提携・交流事業	655
		国際交流団体補助金	14,976
		5 平和推進事業	1,302
		平和祈念事業	1,302
		6 自治推進費	39,125
		自治推進委員連絡会議運営経費	203
		自治会連合会補助金	1,800
		自治会活動支援事業	36,972
		コミュニティ育成支援事業	150
		7 ふるさと寄附金推進事業	115,351
		ふるさと寄附金推進事業	115,351
		8 町内会組織支援費	24,251
		町内会組織助成事業	24,251
1 報酬	267	1 委員報酬	267
7 報償費	703	男女共同参画推進委員会委員	167
8 旅費	42	いじめ問題調査委員会委員	100
10 需用費	784	2 人権施策推進費	1,060
11 役務費	973	人権擁護啓発経費	309
12 委託料	816	人権施策推進経費	129
13 使用料及び賃借料	47	人権啓発活動受託事業	622
18 負担金、補助及び 交付金	274	3 男女共同参画費	1,716
		男女共同参画社会推進事業	1,716
		4 多文化共生事業	863
		多文化共生事業	863
7 報償費	313	1 市民相談事業	914
8 旅費	220	市民相談事業	914
10 需用費	313	2 消費者保護事業	963

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7 行政経営費	87,818	63,963	23,855			8,337	79,481
8 文書費	48,712	24,541	24,171			956	47,756
9 情報管理費	313,250	277,631	35,619	12,980		66,994	233,276
10 財産管理費	168,456	333,376	△164,920			4,317	164,139

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	182	消費者保護事業	963
12 委託料	531	3 防犯対策事業	8,434
13 使用料及び賃借料	2	防犯対策事業	8,434
18 負担金、補助及び 交付金	8,750		
7 報償費	888	1 行政総務費	1,943
8 旅費	1,832	行政総務事務費	1,553
10 需用費	8,247	行政改革推進経費	390
11 役務費	2,337	2 契約検査事務費	2,715
12 委託料	50,652	契約検査事務費	2,715
13 使用料及び賃借料	20,208	3 人事管理費	33,978
18 負担金、補助及び 交付金	3,557	人事事務費	3,653
		職員研修経費	4,351
26 公課費	97	職員福利厚生経費	10,547
		人事管理システム運用経費	11,269
		庶務システム運用経費	4,158
		4 財政事務費	34,273
		財政事務費	801
		財務会計システム運用経費	3,272
		財務書類作成経費	3,959
		財務会計システム開発経費	26,241
		5 自動車運行管理費	14,909
		自動車運行管理費	14,909
1 報酬	381	1 委員報酬	381
8 旅費	47	情報公開・個人情報保護審査会委員	117
10 需用費	9,267	個人情報保護審議会委員	147
11 役務費	2,555	行政不服審査会委員	117
12 委託料	36,141	2 文書法制費	6,491
13 使用料及び賃借料	192	文書法制事務費	3,191
17 備品購入費	97	例規システム運用経費	3,300
18 負担金、補助及び 交付金	32	3 文書管理費	41,840
		文書管理事務費	10,714
		ファイリングシステム運用経費	1,182
		文書管理システム導入事業	29,944
8 旅費	124	1 電算機器等管理費	217,147
10 需用費	12,856	電算機器維持経費	196,033
11 役務費	15,633	情報セキュリティ強化対策事業	21,114
12 委託料	139,532	2 デジタル変革推進経費	96,103
13 使用料及び賃借料	141,914	デジタル変革推進事業	58,420
18 負担金、補助及び 交付金	3,191	デジタルマーケティング施策推進事業	37,683
7 報償費	212	1 財産管理費	49,675
8 旅費	113	普通財産管理経費	29,324
10 需用費	26,840	公共施設マネジメント実施経費	76
11 役務費	29,937	旧金谷庁舎跡地利活用事業	20,275
12 委託料	84,281	2 庁舎等管理費	101,604
13 使用料及び賃借料	8,950	庁舎等管理経費	70,011
14 工事請負費	16,585	金谷南支所等管理経費	15,036
15 原材料費	26	金谷北支所等管理経費	9,906

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
11 市役所新庁舎整備費	4,373,429	189,601	4,183,828	191,165	3,891,500	276,490	14,274
12 公平委員会費	184	134	50				184
13 会計管理費	5,781	5,939	△158			496	5,285
14 財政調整基金費	2,090	2,230	△140			2,090	
15 減債基金費	7,154	7,152	2			7,154	
16 公共施設整備基金費	418	457	△39			418	
17 職員退職手当基金費	23,637	26,940	△3,303			23,637	
18 ふるさと創生基金費	3	3	0			3	
19 交通安全対策基金費	2,737	4,800	△2,063			2,737	
20 ふるさと応援基金費	116,915	100,827	16,088			35	116,880
21 地域振興基金費	14,916	14,909	7			14,916	
22 過疎地域持続的発展基金費	40,353	42,053	△1,700		40,300	53	
○ 諸費	0	12,821	△12,821				
計	7,488,654	3,142,513	4,346,141	216,347	3,931,800	671,979	2,668,528

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
17 備品購入費	466	川根支所等管理経費	6,651
18 負担金、補助及び 交付金	46	3 建物等共済事務費	17,177
21 補償、補填及び賠 償金	1,000	建物等共済事務費	17,177
8 旅費	218	1 市役所新庁舎整備事業	4,373,429
10 需用費	35	市役所新庁舎整備事業	4,373,429
11 役務費	3,223		
12 委託料	100,846		
13 使用料及び賃借料	4,561		
14 工事請負費	4,264,546		
1 報酬	65	1 委員報酬	65
8 旅費	54	公平委員会委員	65
18 負担金、補助及び 交付金	65	2 公平委員会事務費	119
8 旅費	13	公平委員会事務費	119
10 需用費	1,627	1 会計管理事務費	5,781
11 役務費	4,077	会計管理事務費	5,781
18 負担金、補助及び 交付金	64		
24 積立金	2,090	1 財政調整基金積立金	2,090
		財政調整基金利子積立金	2,090
24 積立金	7,154	1 減債基金積立金	7,154
		減債基金利子積立金	7,154
24 積立金	418	1 公共施設整備基金積立金	418
		公共施設整備基金利子積立金	418
24 積立金	23,637	1 職員退職手当基金積立金	23,637
		職員退職手当基金利子積立金	406
		職員退職手当基金新規積立金	23,231
24 積立金	3	1 ふるさと創生基金積立金	3
		ふるさと創生基金利子積立金	3
24 積立金	2,737	1 交通安全対策基金積立金	2,737
		交通安全対策基金利子積立金	11
		交通安全対策基金新規積立金	2,726
24 積立金	116,915	1 ふるさと応援基金積立金	116,915
		ふるさと応援基金利子積立金	35
		ふるさと応援基金新規積立金	116,880
24 積立金	14,916	1 地域振興基金積立金	14,916
		地域振興基金利子積立金	14,916
24 積立金	40,353	1 過疎地域持続的発展基金積立金	40,353
		過疎地域持続的発展基金利子積立金	53
		過疎地域持続的発展基金新規積立金	40,300
		廃目	

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 税務総務費	222,515	235,447	△12,932	156,723			65,792
2 賦課徴収費	204,695	166,266	38,429			4,003	200,692
計	427,210	401,713	25,497	156,723		4,003	266,484

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 戸籍住民基本台帳費	182,847	226,961	△44,114	58,146		36,161	88,540
計	182,847	226,961	△44,114	58,146		36,161	88,540

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 選挙管理委員会費	18,148	17,798	350	1		44	18,103
2 選挙啓発費	281	296	△15				281

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	121,260	1 職員給与費	222,515
3 職員手当等	62,733	一般職	222,515
4 共済費	38,522		
8 旅費	189	1 課税事務費	101,694
10 需用費	8,562	市民税課税事務費	28,164
11 役務費	24,325	資産税課税事務費	69,834
12 委託料	74,037	諸税課税事務費	3,696
13 使用料及び賃借料	12,618	2 徴収事務費	103,001
18 負担金、補助及び 交付金	9,944	徴収事務費	28,001
22 償還金、利子及び 割引料	75,000	市税過誤納付金払戻金	75,000
26 公課費	20		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	35,581	1 職員給与費	137,394
2 給料	45,441	一般職	86,087
3 職員手当等	32,369	会計年度任用職員	51,307
4 共済費	22,429	2 戸籍住民基本台帳費	45,415
8 旅費	1,652	戸籍住民基本台帳事務費	36,290
10 需用費	2,360	マイナンバーカード交付事業	9,125
11 役務費	7,838	3 住居表示事務費	38
12 委託料	9,268	住居表示事務費	38
13 使用料及び賃借料	23,067		
18 負担金、補助及び 交付金	2,842		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,064	1 委員報酬	1,064
2 給料	8,404	選挙管理委員会委員	1,020
3 職員手当等	4,451	不在者投票投票立会人	44
4 共済費	3,738	2 職員給与費	16,593
8 旅費	187	一般職	16,593
10 需用費	110	3 選挙管理委員会事務費	491
11 役務費	15	選挙管理委員会事務費	491
18 負担金、補助及び 交付金	179		
7 報償費	64	1 明るい選挙推進事業	281
8 旅費	6	明るい選挙推進事業	281
10 需用費	108		
11 役務費	79		

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 参議院議員選挙費	44,957	0	44,957	44,713			244
4 県議会議員選挙費	9,882	0	9,882	9,669			213
○ 島田市長・島田市議会議員選挙費	0	85,677	△85,677				
○ 県知事選挙費	0	42,125	△42,125				
○ 衆議院議員選挙費	0	46,954	△46,954				
計	73,268	192,850	△119,582	54,383		44	18,841

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 統計調査費	3,296	5,780	△2,484	3,240			56
計	3,296	5,780	△2,484	3,240			56

(款) 2 総務費

(項) 6 監査委員費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 監査委員費	34,539	34,745	△206				34,539

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	24	
1 報酬	3,319	1 委員報酬 1,647
3 職員手当等	18,013	開票管理者 22
7 報償費	1,357	投票立会人 1,269
8 旅費	74	開票立会人 356
10 需用費	2,689	2 職員給与費 19,745
11 役務費	6,238	一般職 18,013
12 委託料	12,082	会計年度任用職員 1,732
13 使用料及び賃借料	635	3 選挙執行経費 23,565
17 備品購入費	550	選挙執行経費 23,565
1 報酬	589	1 委員報酬 415
3 職員手当等	435	選挙長 11
7 報償費	238	投票立会人 404
8 旅費	21	2 職員給与費 616
10 需用費	2,245	一般職 435
11 役務費	5,100	会計年度任用職員 181
12 委託料	711	3 選挙執行経費 8,851
13 使用料及び賃借料	268	選挙執行経費 8,851
17 備品購入費	275	
		廃目
		廃目
		廃目

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	2,230	1 委員報酬 2,230
3 職員手当等	501	就業構造基本調査員等 1,330
7 報償費	150	住宅・土地統計調査員等 900
8 旅費	25	2 職員給与費 501
10 需用費	209	一般職 501
11 役務費	105	3 指定統計調査費 565
13 使用料及び賃借料	20	統計調査事務費 138
18 負担金、補助及び交付金	56	経済センサス調査区管理経費 20
		就業構造基本調査経費 308
		住宅・土地統計調査単位区設定経費 99

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	2,268	1 委員報酬 2,268

(款) 2 総務費

(項) 6 監査委員費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	34,539	34,745	△206				34,539

(款) 2 総務費

(項) 7 交通安全対策費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 交通安全指導費	26,373	24,365	2,008			2,432	23,941
2 交通安全施設費	26,236	26,301	△65				26,236
3 バス交通対策費	322,105	314,546	7,559	25,835		35,417	260,853
4 自転車等駐車場費	19,288	20,225	△937			19,288	
計	394,002	385,437	8,565	25,835		57,137	311,030

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	17,274	監査委員	2,268
3 職員手当等	8,728	2 職員給与費	31,401
4 共済費	5,399	一般職	31,401
8 旅費	113	3 監査事務費	870
10 需用費	576	監査事務費	870
11 役務費	5		
18 負担金、補助及び 交付金	176		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	3,705	1 交通安全対策事業	26,373
8 旅費	6	交通安全推進事業	14,106
10 需用費	2,094	交通指導員活動経費	4,996
11 役務費	728	放置自転車等対策事業	7,271
12 委託料	4,158		
13 使用料及び賃借料	207		
17 備品購入費	2,246		
18 負担金、補助及び 交付金	13,193		
26 公課費	36		
10 需用費	13,400	1 交通安全施設整備事業	26,236
11 役務費	36	交通安全施設整備事業	26,236
14 工事請負費	12,800		
7 報償費	224	1 バス交通対策費	322,105
8 旅費	33	バス路線運行維持助成事業	48,506
10 需用費	1,498	コミュニティバス運行管理経費	261,265
11 役務費	1,989	地元主体運行車両支援事業	670
12 委託料	257,469	コミュニティバス車両購入経費	4,668
13 使用料及び賃借料	780	地域公共交通計画策定事業	6,996
17 備品購入費	4,478		
18 負担金、補助及び 交付金	55,502		
26 公課費	132		
10 需用費	2,490	1 自転車等駐車場管理運営経費	19,288
11 役務費	165	自転車等駐車場管理運営経費	19,288
12 委託料	14,685		
13 使用料及び賃借料	1,898		
22 償還金、利子及び 割引料	50		

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 社会福祉総務費	338,057	337,636	421	44,089			293,968
2 障害福祉サービス費	1,975,553	1,909,992	65,561	1,427,379		1,051	547,123

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	32,290	1 委員報酬	668
2 給料	97,830	民生委員推薦会委員	119
3 職員手当等	57,213	国民生活基礎調査員	135
4 共済費	37,326	社会保障生計調査員	349
7 報償費	25,138	地域福祉活動推進委員	65
8 旅費	1,638	2 職員給与費	225,482
10 需用費	1,155	一般職	179,411
11 役務費	451	会計年度任用職員	46,071
12 委託料	7,481	3 社会福祉総務事務費	1,212
13 使用料及び賃借料	1,987	社会福祉総務事務費	1,212
18 負担金、補助及び 交付金	75,123	4 福祉総合システム費	9,319
19 扶助費	400	福祉総合システム運用経費	9,319
26 公課費	25	5 民生委員・児童委員等活動事業	28,501
		民生委員・児童委員活動事業	28,393
		民生委員・児童委員協力員活動事業	108
		6 社会を明るくする運動推進事業	1,092
		社会を明るくする運動推進事業	1,092
		7 遺家族等援護事業	90
		遺家族等援護事業	90
		8 社会福祉活動支援事業	71,000
		島田市社会福祉協議会補助金	71,000
		9 避難行動要支援者対策事業	693
		避難行動要支援者対策事業	693
1 報酬	1,465	1 委員報酬	1,465
7 報償費	1,909	障害支援区分認定等審査会委員	1,465
8 旅費	206	2 障害福祉事務費	6,021
10 需用費	1,007	障害福祉事務費	5,056
11 役務費	3,772	障害支援区分認定等審査会事務費	965
12 委託料	63,093	3 自立支援介護給付事業	896,146
13 使用料及び賃借料	956	訪問介護給付費	106,256
18 負担金、補助及び 交付金	13,747	日中活動介護給付費	620,257
19 扶助費	1,889,398	居住介護給付費	128,029
		相談支援給付費	41,604
		4 自立支援訓練等給付事業	812,317
		日中活動訓練等給付費	594,599
		居住訓練等給付費	217,718
		5 自立支援補装具給付費	14,592
		補装具給付費	14,592
		6 高額障害福祉サービス費給付事業	807
		高額障害福祉サービス費給付費	807
		7 自立支援医療費	81,295
		更生医療支給費	68,837
		育成医療支給費	900
		療養介護医療支給費	11,558
		8 自立支援地域生活支援必須事業	89,965
		理解促進研修・啓発事業	185
		相談支援事業	23,280
		成年後見制度利用支援事業	2,789
		意思疎通支援事業	1,282

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 老人福祉費	337,070	282,410	54,660	98,149		38,108	200,813

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		日常生活用具給付事業	28,135
		手話奉仕員養成研修事業	739
		移動支援事業	21,555
		地域活動支援センター事業	12,000
		9 自立支援地域生活支援任意事業	14,005
		訪問入浴サービス事業	12,131
		日中一時支援事業	939
		社会参加促進事業	827
		障害者虐待防止事業	108
		10 障害者ライフサポート事業	685
		障害者ライフサポート事業	685
		11 特別障害者手当等支給事業	40,499
		特別障害者手当等支給事業	40,499
		12 障害者在宅福祉サービス事業	1,006
		障害者配食サービス事業	850
		難病患者等介護家族リフレッシュ事業	156
		13 人にやさしいまちづくり推進事業	13,054
		タクシー料金助成事業	12,054
		福祉環境整備事業	1,000
		14 福祉団体育成事業	710
		福祉団体育成事業	710
		15 障害者支援施設管理経費	60
		障害者支援施設管理経費	60
		16 障害者計画策定事業	2,926
		障害者計画策定事業	2,926
1 報酬	160	1 委員報酬	160
7 報償費	4,050	老人ホーム入所判定委員会委員	160
8 旅費	5	2 老人福祉総務事務費	368
10 需用費	5,096	老人福祉総務事務費	368
11 役務費	2,776	3 高齢者生きがい活動支援事業	56,679
12 委託料	180,887	老人福祉センター管理運営経費	5,916
13 使用料及び賃借料	1,036	敬老事業	4,705
14 工事請負費	14,769	敬老会実施地区助成事業	13,375
17 備品購入費	29	老人クラブ補助金	3,547
18 負担金、補助及び交付金	116,278	生きがい活動支援通所事業	28,762
19 扶助費	11,941	川根老人憩いの家代替施設使用料補助金	374
26 公課費	43	4 在宅福祉サービス事業	15,405
		ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業	12,684
		移動支援サービス事業	2,010
		地域高齢者見守りネットワークづくり事業	24
		老人デイサービスセンター管理運営経費	566
		認知症高齢者等個人賠償責任保険事業	121
		5 介護サービス利用支援事業	1,508
		介護保険利用者負担対策事業	1,508
		6 老人保護措置事業	139,781
		養護老人ホームぎんもくせい管理運営経費	127,870
		養護老人ホーム措置事業	11,239
		被虐待高齢者等措置事業	672
		7 老人福祉施設運営事業	11,516

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 地区改善費	1,817	1,792	25			1,806	11
5 福祉館費	3,150	3,681	△531	2,062		288	800
6 国民年金事務費	1,475	2,659	△1,184	1,475			
7 国民健康保険費	672,766	679,063	△6,297	352,043		8,753	311,970
8 介護保険費	1,458,201	1,434,914	23,287	56,154			1,402,047
9 介護サービス費	1,084	4,789	△3,705				1,084
10 後期高齢者医療費	1,301,416	1,219,933	81,483	194,761		35,301	1,071,354

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		川根老人憩いの家管理経費	4,835
		介護予防拠点施設管理運営経費	6,681
		8 老人福祉施設整備事業	97,043
		特別養護老人ホーム借入金償還金補助金	7,190
		介護サービス提供体制整備促進事業費補助金	89,853
		9 成年後見制度推進事業	9,968
		成年後見支援センター運営事業	9,968
		10 高齢者保健福祉計画策定事業	4,642
		高齢者保健福祉計画策定事業	4,642
10 需用費	1,793	1 地区改善事務費	11
11 役務費	24	地区改善事務費	11
		2 小集落改良住宅管理費	1,806
		小集落改良住宅管理経費	1,806
1 報酬	78	1 委員報酬	78
7 報償費	725	福祉館運営審議会委員	78
8 旅費	72	2 福祉館事務費	338
10 需用費	969	福祉館事務費	338
11 役務費	403	3 福祉館運営事業	2,734
12 委託料	366	福祉館あけぼの管理運営経費	1,816
13 使用料及び賃借料	332	番生寺会館管理運営経費	918
18 負担金、補助及び交付金	205		
8 旅費	6	1 国民年金事務費	1,475
10 需用費	1,068	国民年金事務費	1,475
11 役務費	155		
12 委託料	137		
13 使用料及び賃借料	109		
27 繰出金	672,766	1 国民健康保険事業特別会計繰出金	672,766
		国民健康保険事業特別会計事務費等繰出金	152,776
		国民健康保険事業特別会計基盤安定繰出金（保険税軽減分）	300,078
		国民健康保険事業特別会計基盤安定繰出金（保険者支援分）	162,335
		国民健康保険事業特別会計財政安定化支援事業繰出金	37,598
		国民健康保険事業特別会計出産育児一時金繰出金	10,640
		国民健康保険事業特別会計未就学児均等割保険税繰出金	6,981
		国民健康保険事業特別会計その他繰出金	2,358
27 繰出金	1,458,201	1 介護保険事業特別会計繰出金	1,458,201
		介護保険事業特別会計職員給与費等繰出金	195,634
		介護保険事業特別会計介護認定等事務費繰出金	36,259
		介護保険事業特別会計介護給付費繰出金	1,098,655
		介護保険事業特別会計地域支援事業費繰出金	52,780
		介護保険事業特別会計低所得者保険料軽減繰出金	74,873
27 繰出金	1,084	1 介護サービス事業特別会計繰出金	1,084
		介護サービス事業特別会計繰出金	1,084
7 報償費	63	1 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	298,622
8 旅費	13	後期高齢者医療事業特別会計事務費繰出金	38,939

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
11 社会福祉振興基金費	3	7	△4			3	
計	6,090,592	5,876,876	213,716	2,176,112		85,310	3,829,170

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 児童福祉総務費	730,613	740,214	△9,601	68,800		54,238	607,575
2 児童手当費	1,460,848	1,491,465	△30,617	1,235,298			225,550
3 母子福祉費	260,177	271,854	△11,677	92,549			167,628
4 児童福祉施設費	344,582	285,560	59,022	144,161	12,500	83,087	104,834

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	274	後期高齢者医療事業特別会計保険基盤安定繰出金	259,683
11 役務費	1,652	2 後期高齢者医療広域連合負担金	959,765
12 委託料	40,997	療養給付費等負担金	959,765
17 備品購入費	30	3 健康推進事業	43,029
18 負担金、補助及び 交付金	959,765	健康診査事業	43,029
27 繰出金	298,622		
24 積立金	3	1 社会福祉振興基金積立金	3
		社会福祉振興基金利子積立金	2
		社会福祉振興基金新規積立金	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	76,677	1 委員報酬	363
2 給料	305,523	子ども・子育て会議委員	363
3 職員手当等	148,016	2 職員給与費	641,078
4 共済費	107,968	一般職	443,958
7 報償費	171	会計年度任用職員	197,120
8 旅費	3,513	3 児童福祉事務費	1,483
10 需用費	1,416	児童福祉事務費	1,483
11 役務費	700	4 家庭児童相談事業	1,924
12 委託料	74,299	家庭児童相談室運営事業	1,924
13 使用料及び賃借料	1,875	5 こども発達相談事業	899
17 備品購入費	150	こども発達相談事業	899
18 負担金、補助及び 交付金	10,260	6 地域子育て支えあい事業	79,904
19 扶助費	35	子育てコンシェルジュ事業	415
26 公課費	10	ファミリー・サポート・センター運営事業	6,200
		地域子育て支援センター運営経費	70,209
		育児サポーター派遣事業	1,167
		地域子育て支えあい推進事業	1,913
		7 結婚支援事業	4,962
		結婚支援事業	4,962
8 旅費	2	1 児童手当事務費	1,703
10 需用費	180	児童手当事務費	1,703
11 役務費	1,521	2 児童手当扶助費	1,459,145
19 扶助費	1,459,145	児童手当扶助費	1,459,145
8 旅費	3	1 ひとり親家庭等支援事業	14,438
10 需用費	44	ひとり親家庭等支援事業	14,438
11 役務費	447	2 児童扶養手当支給事業	245,739
18 負担金、補助及び 交付金	2,402	児童扶養手当事務費	494
19 扶助費	257,281	児童扶養手当扶助費	245,245
7 報償費	320	1 児童センター運営事業	2,867
8 旅費	5	児童センター管理運営経費	2,867
10 需用費	5,425	2 こども館運営事業	35,819
11 役務費	402	こども館管理運営経費	31,819

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 心身障害児援護費	419,424	384,262	35,162	279,233		21,470	118,721
6 保育所費	41,157	39,841	1,316	147		11,217	29,793
7 子ども・子育て支援費	3,296,368	3,318,036	△21,668	2,243,829		89,555	962,984

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	206,207	児童一時託児所運営事業	4,000
13 使用料及び賃借料	117	3 放課後児童健全育成事業	256,903
14 工事請負費	1,736	放課後児童クラブ運営事業	255,337
18 負担金、補助及び交付金	130,370	放課後児童クラブ施設整備事業	1,566
		4 認定こども園助成事業	1,789
		認定こども園施設整備助成事業	1,789
		5 民間保育所助成事業	47,204
		民間保育所施設整備助成事業	47,204
1 報酬	34	1 職員給与費	34
7 報償費	128	嘱託医	34
8 旅費	68	2 心身障害児援護事務費	494
10 需用費	2,750	心身障害児援護事務費	494
11 役務費	1,196	3 心身障害児援護給付事業	373,382
12 委託料	2,980	障害児相談支援給付費	8,982
13 使用料及び賃借料	94	児童発達支援給付費	49,704
17 備品購入費	267	放課後等デイサービス給付費	312,698
18 負担金、補助及び交付金	38,520	高額障害児通所給付費	192
19 扶助費	373,382	日常生活用具給付費	114
26 公課費	5	心身障害児童扶養手当	1,692
		4 心身障害者扶養共済年金事業	8,844
		心身障害者扶養共済掛金負担金	1,104
		心身障害者扶養共済年金交付金	7,740
		5 こども発達支援センター運営事業	12,626
		こども発達支援センター管理運営経費	12,626
		6 駿遠学園管理組合運営費	24,044
		駿遠学園管理組合運営費負担金	24,044
1 報酬	368	1 職員給与費	368
7 報償費	270	嘱託医	368
8 旅費	204	2 保育所事務費	3,310
10 需用費	31,966	保育所事務費	3,310
11 役務費	1,682	3 保育所運営事業	30,116
12 委託料	1,519	第一保育園運営経費	16,084
13 使用料及び賃借料	452	第三保育園運営経費	14,032
14 工事請負費	3,176	4 保育所施設管理費	7,363
17 備品購入費	1,063	市立保育所施設管理経費	7,363
18 負担金、補助及び交付金	457		
10 需用費	1,000	1 民間保育所等給付事業	2,947,606
12 委託料	34,692	民間保育所等施設型給付費	1,023,869
18 負担金、補助及び交付金	254,812	認定こども園等施設型給付費	1,574,920
		地域型保育給付費	348,817
19 扶助費	3,005,864	2 子育て支援施設等利用給付事業	56,263
		幼稚園利用給付費	33,954
		認可外保育施設等利用給付費	6,817
		預かり保育利用給付費	15,492
		3 民間保育所等支援事業	243,412
		民間保育所等助成事業	243,412
		4 就園援助事業	1,995
		教育・保育通園援助事業	1,995

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
8 少子化対策費	14,438	20,912	△6,474	293			14,145
計	6,567,607	6,552,144	15,463	4,064,310	12,500	259,567	2,231,230

(款) 3 民生費

(項) 3 生活保護費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 生活保護総務費	55,385	52,974	2,411	9,589			45,796
2 扶助費	624,285	615,903	8,382	470,263			154,022
3 生活困窮者自立支援費	38,842	40,001	△1,159	27,161			11,681
4 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費	2,280	0	2,280	2,280			
計	720,792	708,878	11,914	509,293			211,499

(款) 3 民生費

(項) 4 医療福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 医療福祉総務費	41,969	40,890	1,079	12,126			29,843

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		5 病児保育事業	34,692
		病児保育事業	13,076
		病後児保育事業	21,616
		6 新型コロナウイルス感染症対策事業	12,400
		保育所等感染拡大防止対策事業	12,400
11 役務費	14	1 不妊治療等助成事業	14,438
19 扶助費	14,424	一般不妊治療費助成事業	861
		特定不妊治療費助成事業	13,405
		不育症治療費助成事業	172

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	9,629	1 職員給与費	49,614
2 給料	18,185	嘱託医	384
3 職員手当等	13,680	一般職	36,163
4 共済費	7,664	会計年度任用職員	13,067
7 報償費	197	2 生活保護事務費	4,362
8 旅費	526	生活保護事務費	3,738
10 需用費	286	生活困窮者支援事務費	624
11 役務費	2,247	3 行旅病人・死亡人等対策事業	1,409
12 委託料	330	行旅病人・死亡人等対策事業	1,409
13 使用料及び賃借料	1,641		
19 扶助費	1,000		
19 扶助費	624,285	1 生活保護扶助費	618,288
		生活保護扶助費	618,288
		2 中国残留邦人生活支援給付金	5,997
		中国残留邦人生活支援給付金	5,997
7 報償費	2,167	1 生活困窮者自立支援事業	38,842
10 需用費	170	自立相談支援事業	17,540
11 役務費	256	一時生活支援事業	594
12 委託料	33,394	家計改善支援事業	4,537
19 扶助費	2,855	就労準備支援事業	10,723
		子どもの学習・生活支援事業	2,593
		住居確保給付金事業	2,855
19 扶助費	2,280	1 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	2,280
		新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	2,280

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	423	1 医療福祉総務事務費	41,969
11 役務費	39,416	重度心身障害者医療事務費	9,094

(款) 3 民生費

(項) 4 医療福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 重度心身障害者医療費助成費	168,653	159,452	9,201	76,152			92,501
3 精神障害者医療費助成費	9,597	9,132	465				9,597
4 こども医療費助成費	372,120	377,330	△5,210	106,390		31,459	234,271
5 ひとり親家庭等医療費助成費	16,120	15,994	126	8,060			8,060
6 未熟児養育医療費助成費	6,257	4,498	1,759	3,775		1,209	1,273
計	614,716	607,296	7,420	206,503		32,668	375,545

(款) 3 民生費

(項) 5 災害救助費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 災害救助費	403	422	△19				403
計	403	422	△19				403

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健衛生総務費	335,981	306,427	29,554	11,140		2,467	322,374

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
12 委託料	2,130	精神障害者医療事務費 54 こども医療事務費 31,650 ひとり親家庭等医療事務費 1,171
19 扶助費	168,653	1 重度心身障害者医療扶助費 168,653 重度心身障害者医療扶助費 168,653
19 扶助費	9,597	1 精神障害者医療扶助費 9,597 精神障害者医療扶助費 9,597
19 扶助費	372,120	1 こども医療扶助費 372,120 こども医療扶助費 372,120
19 扶助費	16,120	1 ひとり親家庭等医療扶助費 16,120 ひとり親家庭等医療扶助費 16,120
8 旅費	2	1 未熟児養育医療費助成事業 6,257
11 役務費	9	未熟児養育医療費助成事業 6,257
19 扶助費	6,246	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	40	1 委員報酬 40
8 旅費	3	災害弔慰金等支給審査委員会委員 40
18 負担金、補助及び 交付金	360	2 災害援護経費 363 災害援護経費 363

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	16,549	1 職員給与費 246,340
2 給料	122,021	一般職 222,923
3 職員手当等	63,081	会計年度任用職員 23,417
4 共済費	44,026	2 保健衛生事務費 6,727
7 報償費	2,749	保健衛生事務費 6,727
8 旅費	741	3 救急医療事業 37,090
10 需用費	14,369	救急医療協力促進事業 10,401
11 役務費	2,750	救急蘇生法普及事業 2,792
12 委託料	25,192	志太・榛原地域救急医療センター運営費等負担金 19,299
13 材料及び賃借料	5,107	第2次救急医療施設運営費負担金 4,298
14 工事請負費	2,970	休日歯科診療事業 300
17 備品購入費	2,558	4 健康づくり事業 6,424
18 負担金、補助及び 交付金	33,868	保健委員活動支援事業 1,839 健康づくり啓発事業 400 食育推進事業 1,259 健康増進計画等策定事業 2,926
		5 歯科保健事業 3,508
		フッ化物応用等歯科保健普及事業 3,508
		6 保健福祉センター管理費 29,906

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 母子保健衛生費	90,957	88,584	2,373	5,848			85,109
3 感染症予防費	553,485	322,796	230,689	208,892			344,593
4 保健推進費	99,490	100,759	△1,269	5,902		45	93,543
5 環境対策費	29,951	20,139	9,812			6,863	23,088

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		保健福祉センター管理経費	29,906
		7 災害時等医療救護体制整備事業	5,775
		災害時等医療救護体制整備事業	5,775
		8 地域自殺対策強化交付金事業	211
		地域自殺対策強化事業	211
7 報償費	2,022	1 母子保健衛生事務費	535
8 旅費	74	母子保健衛生事務費	535
10 需用費	1,155	2 母子健康診査事業	79,808
11 役務費	1,347	妊婦健康診査事業	61,692
12 委託料	82,888	乳児健康診査指導事業	9,503
13 使用料及び賃借料	687	幼児健康診査事業	5,823
17 備品購入費	1,692	新生児聴覚検査助成事業	2,790
18 負担金、補助及び交付金	2	3 育児支援事業	707
		育児支援事業	707
19 扶助費	1,090	4 妊娠・出産包括支援推進事業	8,625
		妊娠・出産包括支援推進事業	128
		産後ケア事業	2,081
		産婦健康診査事業	6,416
		5 ネウボラ推進事業	1,282
		ネウボラ推進事業	1,282
1 報酬	1,669	1 職員給与費	5,897
3 職員手当等	3,802	一般職	3,301
4 共済費	296	会計年度任用職員	2,596
7 報償費	40	2 感染症予防事務費	1,266
8 旅費	153	感染症予防事務費	1,266
10 需用費	1,808	3 予防接種事業	541,727
11 役務費	12,470	定期予防接種事業	343,188
12 委託料	528,132	任意予防接種事業	1,065
13 使用料及び賃借料	1,504	新型コロナウイルスワクチン接種事業	197,474
18 負担金、補助及び交付金	2,313	4 新型コロナウイルス感染症対策事業	4,595
		高齢者施設等新規入所者検査事業	1,155
		高齢者施設等従事者検査助成事業	660
		新型コロナウイルス感染者周辺検査事業	2,011
		自宅療養者支援事業	769
7 報償費	523	1 保健推進事務費	1,896
8 旅費	6	保健推進事務費	1,896
10 需用費	3,333	2 生活習慣病対策事業	96,037
11 役務費	7,014	健康推進事業	603
12 委託料	86,082	健康診査事業	11,201
13 使用料及び賃借料	852	がん検診事業	78,623
18 負担金、補助及び交付金	50	がん検診推進事業	2,468
		がん検診受診勧奨事業	2,191
19 扶助費	1,557	健幸マイレージ推進事業	951
26 公課費	73	3 若年がん患者等支援事業	1,557
		若年がん患者等支援事業	1,557
1 報酬	257	1 委員報酬	257
7 報償費	1,430	環境審議会委員	257
8 旅費	161	2 環境対策事務費	756
10 需用費	719	環境対策事務費	756

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
6 環境衛生費	41,977	52,644	△10,667			6,322	35,655
7 斎場費	78,879	72,167	6,712			6,935	71,944
8 休日急患診療費	37,681	20,320	17,361	25,630			12,051
9 水道費	93,368	133,070	△39,702	2,910			90,458
10 病院費	1,338,137	1,653,878	△315,741			159,617	1,178,520
11 新病院建設基金費	48	68	△20			48	
計	2,699,954	2,770,852	△70,898	260,322		182,297	2,257,335

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	2,503	3 環境保全対策事業	21,695
12 委託料	11,684	環境監視測定・分析事業	5,648
18 負担金、補助及び 交付金	13,197	田代地区環境対策事業	1,472
		環境対策推進事業	1,575
		住宅用省エネルギー設備設置促進事業	13,000
		4 環境計画推進事業	7,243
		環境計画進行管理経費	462
		市役所環境管理推進経費	736
		環境基本計画策定事業	6,045
7 報償費	683	1 環境衛生事務費	1,014
8 旅費	56	環境衛生事務費	1,014
10 需用費	2,969	2 環境保全事業	27,542
11 役務費	663	河川等清掃事業	26,723
12 委託料	34,740	環境衛生自治推進事業	819
18 負担金、補助及び 交付金	2,840	3 家庭動物飼育指導事業	9,181
		家庭動物飼育指導事業	9,181
26 公課費	26	4 駅前トイレ施設管理費	1,036
		六合駅前トイレ管理経費	920
		川根温泉笹間渡駅前トイレ管理経費	116
		5 市営霊園運営事業	3,204
		市営霊園管理運営経費	3,204
10 需用費	11,791	1 斎場運営事業	78,879
11 役務費	163	斎場管理運営経費	78,879
12 委託料	47,344		
13 使用料及び賃借料	738		
14 工事請負費	18,843		
27 繰出金	37,681	1 休日急患診療事業特別会計繰出金	37,681
		休日急患診療事業特別会計繰出金	37,681
10 需用費	96	1 水道未普及地域解消事業	2,419
12 委託料	268	飲料水供給施設管理経費	2,419
13 使用料及び賃借料	5	2 水道事業会計繰出金	90,521
18 負担金、補助及び 交付金	7,313	児童手当負担分	1,080
		統合前簡易水道公債費負担分	85,431
23 投資及び出資金	85,686	水道未普及地域対策事業分	1,100
		地震対策事業分	2,910
		3 大井上水道企業団負担金	428
		児童手当負担分	428
18 負担金、補助及び 交付金	826,707	1 病院事業会計繰出金	1,338,137
		病院運営分	884,431
23 投資及び出資金	511,430	看護専門学校運営分	123,425
		新病院建設事業分	330,281
24 積立金	48	1 新病院建設基金積立金	48
		新病院建設基金利子積立金	48

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 清掃総務費	240,325	262,393	△22,068	1,629		7,247	231,449
2 塵芥処理費	255,698	269,193	△13,495			7,024	248,674
3 田代環境プラザ 運営費	1,105,547	1,173,411	△67,864			241,040	864,507
4 一般廃棄物最終 処分場運営費	12,690	45,880	△33,190				12,690
5 住宅団地汚水処 理場費	30,624	31,749	△1,125			16,952	13,672
6 し尿処理費	209,515	186,624	22,891	76		1,487	207,952

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,669	1 職員給与費	239,062
2 給料	132,020	一般職	188,431
3 職員手当等	62,070	会計年度任用職員	50,631
4 共済費	43,220	2 清掃総務事務費	1,263
7 報償費	208	清掃総務事務費	1,263
8 旅費	178		
10 需用費	335		
11 役務費	470		
12 委託料	30		
13 使用料及び賃借料	13		
18 負担金、補助及び 交付金	112		
7 報償費	6,281	1 塵芥処理施設管理費	26,738
10 需用費	25,866	旧清掃センター管理経費	5,067
11 役務費	2,553	廃棄物収集車両等維持費	21,671
12 委託料	219,743	2 ごみ減量事業	228,960
13 使用料及び賃借料	15	リサイクル事業	220,617
15 原材料費	36	資源化促進事業	6,834
17 備品購入費	41	ごみ減量啓発事業	1,509
18 負担金、補助及び 交付金	426		
26 公課費	737		
2 給料	43,070	1 職員給与費	79,074
3 職員手当等	21,895	一般職	60,608
4 共済費	14,109	会計年度任用職員	18,466
8 旅費	331	2 田代環境プラザ運営事務費	2,143
10 需用費	242,865	田代環境プラザ運営事務費	2,143
11 役務費	2,434	3 田代環境プラザ運営事業	1,024,330
12 委託料	777,869	ガス化溶解施設管理運営経費	978,468
13 使用料及び賃借料	26	食品残渣等リサイクル施設管理経費	1,709
14 工事請負費	2,173	回収乾電池等再資源化事業	6,365
18 負担金、補助及び 交付金	586	溶解飛灰処理経費	37,788
26 公課費	189		
10 需用費	3,945	1 一般廃棄物最終処分場管理費	12,690
11 役務費	58	処分場施設管理経費	12,690
12 委託料	2,442		
13 使用料及び賃借料	142		
14 工事請負費	5,337		
16 公有財産購入費	753		
26 公課費	13		
10 需用費	5,900	1 住宅団地汚水処理場運営事業	30,624
11 役務費	898	住宅団地汚水処理事務費	1,751
12 委託料	8,472	伊太住宅団地第一汚水処理場管理経費	9,806
14 工事請負費	15,354	伊太住宅団地第二汚水処理場管理経費	3,163
		月坂住宅団地汚水処理場管理経費	15,904
1 報酬	7,118	1 職員給与費	64,708
2 給料	29,308	一般職	54,416
3 職員手当等	17,459	会計年度任用職員	10,292

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
7 浄化槽設置推進費	114,584	114,562	22	66,332			48,252
計	1,968,983	2,083,812	△114,829	68,037		273,750	1,627,196

(款) 5 労働費

(項) 1 労働諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 労働諸費	14,113	17,167	△3,054				14,113
2 雇用対策費	19,074	18,103	971			4,750	14,324
計	33,187	35,270	△2,083			4,750	28,437

(款) 6 農林業費

(項) 1 農業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 農業委員会費	13,385	12,764	621	310		198	12,877

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
4 共済費	10,491	2 し尿処理事務費	511
8 旅費	499	し尿処理事務費	511
10 需用費	92,467	3 クリーンセンター運営事業	144,296
11 役務費	1,251	クリーンセンター管理運営経費	144,296
12 委託料	29,069		
13 使用料及び賃借料	425		
14 工事請負費	21,053		
15 原材料費	50		
18 負担金、補助及び 交付金	281		
26 公課費	44		
8 旅費	9	1 合併処理浄化槽設置推進事業	114,584
10 需用費	166	合併処理浄化槽設置推進事務費	630
11 役務費	162	合併処理浄化槽設置助成事業	113,954
13 使用料及び賃借料	251		
18 負担金、補助及び 交付金	113,996		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	950	1 勤労者福利厚生事業	14,113
18 負担金、補助及び 交付金	13,163	勤労者教育資金利子補給金	86
		勤労者住宅資金利子補給金	4,277
		労働団体助成事業	7,800
		勤労者福祉事業	950
		勤労者キャリア教育支援事業	1,000
7 報償費	306	1 雇用対策事務費	826
8 旅費	34	雇用対策事務費	826
10 需用費	24	2 雇用促進・就労支援事業	18,248
11 役務費	112	高齢者雇用促進経費	13,429
18 負担金、補助及び 交付金	18,598	U I J ターン就職促進事業	2,500
		高校生地元企業就職促進事業	2,250
		職業訓練校支援経費	69

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	10,056	1 委員報酬	10,056
8 旅費	148	農業委員等	10,056
10 需用費	451	2 農業委員会事務費	3,051
11 役務費	283	農業委員会事務費	3,051
12 委託料	935	3 農業委員会活動費	278
13 使用料及び賃借料	726	農地利用推進事業	151

(款) 6 農林業費

(項) 1 農業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 農業総務費	185,771	183,945	1,826	5,800		594	179,377
3 農業振興費	70,247	65,958	4,289	25,032		2,804	42,411
4 茶業振興費	16,609	27,379	△10,770	745		5	15,859

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	786	農業者年金基金受託事業	127
1 報酬	6,937	1 職員給与費	180,951
2 給料	93,710	一般職	167,102
3 職員手当等	49,724	会計年度任用職員	13,849
4 共済費	30,248	2 農業総務事務費	4,820
7 報償費	1,621	農業総務事務費	4,820
8 旅費	340		
10 需用費	84		
11 役務費	120		
18 負担金、補助及び 交付金	2,987		
1 報酬	1,947	1 職員給与費	2,832
3 職員手当等	390	会計年度任用職員	2,832
4 共済費	412	2 農業振興事業	31,682
7 報償費	270	農業振興地域整備計画管理経費	12,533
8 旅費	109	農業環境保全事業	6,585
10 需用費	1,456	農業制度資金利子補給金	21
11 役務費	372	地域農産物消費拡大事業	176
12 委託料	16,837	水田農業経営所得安定対策推進事業	3,864
13 使用料及び賃借料	351	農業次世代人材投資事業	7,503
18 負担金、補助及び 交付金	48,103	荒廃農地再生・集積促進事業	1,000
		3 農業経営基盤強化促進対策事業	24,111
		担い手育成支援事業	1,113
		がんばる認定農業者支援事業	20,028
		農地中間管理事業	1,795
		認定新規就農者支援事業	1,000
		人・農地プラン策定事業	175
		4 地域農林業支援事業	9,052
		中山間地域等直接支払事業	5,052
		生産施設等整備事業	4,000
		5 農業振興施設管理費	2,140
		大草池管理経費	114
		伊久身農産物加工体験施設管理経費	451
		菊川の里会館管理経費	424
		笹間農村公園等管理経費	711
		川根特産物販売施設管理経費	440
		6 畜産振興事業	430
		畜産事務費	67
		家畜防疫事業	363
7 報償費	80	1 茶業総務事務費	1,280
8 旅費	132	茶業振興事務費	1,280
10 需用費	139	2 茶業推進事業	14,907
11 役務費	70	茶販売促進事業	223
13 使用料及び賃借料	355	茶海外輸出支援事業	300
18 負担金、補助及び 交付金	15,833	茶業団体支援事業	12,195
		茶園整備支援事業	2,189
		3 世界農業遺産推進事業	422
		世界農業遺産推進経費	422

(款) 6 農林業費

(項) 1 農業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 土地改良費	343,481	347,522	△4,041	91,510		36,232	215,739
6 地籍調査費	23,817	22,568	1,249	15,529		258	8,030
計	653,310	660,136	△6,826	138,926		40,091	474,293

(款) 6 農林業費

(項) 2 林業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 林業総務費	23,925	23,337	588	526			23,399
2 林業振興費	117,732	127,532	△9,800	7,054		7,006	103,672

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
8 旅費	190	1 土地改良事務費 1,847
10 需用費	7,252	土地改良事務費 1,847
11 役務費	1,741	2 農業農村整備事業 36,827
12 委託料	55,598	農業用排水施設整備事業 15,300
13 使用料及び賃借料	208	農道整備事業 21,527
14 工事請負費	53,509	3 農業用施設補修事業 71,837
15 原材料費	5,500	農業用施設補修事業 24,500
16 公有財産購入費	13,900	多面的機能支払交付金事業 47,337
18 負担金、補助及び交付金	204,283	4 農業施設管理費 65,593
21 補償、補填及び賠償金	1,300	牧之原用水基幹水利施設管理経費 43,300
		大代川農地防災ダム管理経費 22,293
		5 土地改良区助成事業 106,423
		大井川土地改良区負担金 57,222
		牧之原畑総土地改良区負担金 43,129
		土地改良区等助成事業 6,072
		6 空港隣接地域賑わい空間創生事業 11,979
		農業振興事業（空港隣接地域賑わい空間創生事業） 11,979
		7 県営農業施設整備事業負担金 48,975
		県営土地改良事業負担金 32,800
農地中間管理機構関連農地整備事業負担金 16,175		
7 報償費	256	1 地籍調査事業 23,817
8 旅費	84	地籍調査事業 23,817
10 需用費	584	
11 役務費	131	
12 委託料	21,536	
13 使用料及び賃借料	1,116	
18 負担金、補助及び交付金	110	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
2 給料	12,558	1 職員給与費 23,925
3 職員手当等	7,354	一般職 23,925
4 共済費	4,013	
1 報酬	144	1 委員報酬 144
7 報償費	7,412	鳥獣被害対策実施隊員 144
8 旅費	40	2 林業振興事務費 7,706
10 需用費	966	林業振興事務費 7,706
11 役務費	1,095	3 林業振興事業 76,347
12 委託料	7,441	森林施業補助事業 23,667
13 使用料及び賃借料	256	森林保全整備事業 7,000
18 負担金、補助及び交付金	100,371	鳥獣被害対策事業 19,986
		竹林対策推進事業 400
		地域木材利用促進事業 25,294
26 公課費	7	4 地域森林等保護事業 3,389
		さくら並木保護保存支援事業 3,389

(款) 6 農林業費

(項) 2 林業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 林道費	87,569	90,843	△3,274	23,672	28,800		35,097
4 治山費	13,846	17,312	△3,466	6,160			7,686
5 林業地域振興基金費	19	21	△2			19	
6 木でつくる未来基金費	9,624	20,016	△10,392			24	9,600
計	252,715	279,061	△26,346	37,412	28,800	7,049	179,454

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 商工総務費	226,973	225,270	1,703	172			226,801
2 商工振興費	129,361	139,674	△10,313			12,050	117,311

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		5 童子の森維持管理事業	1,146
		童子の森維持管理経費	1,146
		6 森林環境整備促進事業	29,000
		森林環境整備促進事業	29,000
8 旅費	32	1 地域林道整備事業	85,569
10 需用費	4,654	林道事務費	652
11 役務費	3,958	林道開設事業	20,400
12 委託料	8,745	林道改良事業	4,005
13 使用料及び賃借料	700	林道舗装事業	47,520
14 工事請負費	64,280	林道維持修繕事業	12,992
15 原材料費	2,500	2 県営林道事業負担金	2,000
18 負担金、補助及び交付金	2,000	県営林道整備事業負担金	2,000
21 補償、補填及び賠償金	700		
8 旅費	32	1 治山事業	13,846
10 需用費	876	治山事業	13,846
11 役務費	8		
12 委託料	3,190		
14 工事請負費	9,240		
15 原材料費	400		
21 補償、補填及び賠償金	100		
24 積立金	19	1 林業地域振興基金積立金	19
		林業地域振興基金利子積立金	19
24 積立金	9,624	1 木でつくる未来基金積立金	9,624
		木でつくる未来基金利子積立金	24
		木でつくる未来基金新規積立金	9,600

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,669	1 職員給与費	226,973
2 給料	118,064	一般職	221,294
3 職員手当等	68,461	会計年度任用職員	5,679
4 共済費	38,696		
8 旅費	83		
7 報償費	1,070	1 商工振興事務費	2,882
8 旅費	245	商工振興事務費	2,882
10 需用費	1,820	2 商工活性化支援事業	18,872
11 役務費	1,132	島田市地域産業振興事業費補助金	4,500
12 委託料	43,604	商店街街路灯等電気料補助金	340
13 使用料及び賃借料	8,733	島田産業まつり補助金	2,250
14 工事請負費	2,045	島田夏まつり補助金	1,350
18 負担金、補助及び交付金	70,712	商業活性化支援事業補助金	1,700
		島田の逸品事業	732
		サテライトオフィス等進出事業費補助金	8,000

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 企業誘致費	162,665	270,868	△108,203	80,800			81,865
4 観光費	217,092	277,357	△60,265	3,130		24,938	189,024

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		3 まちなか交流創出事業	53,320
		地域交流センター管理運営経費	13,399
		しまだ音楽広場管理運営経費	13,365
		まちなか活性化事業	1,608
		まちなか商店リニューアル事業	1,500
		リノベーションまちづくり推進事業	5,023
		遊休不動産リノベーション応援事業	5,000
		島田駅北口周辺にぎわい創出事業	13,425
		4 中小企業支援事業	25,777
		産業支援センター運営事業	4,319
		島田市創業補助金	6,000
		ビジネススクール運営事業	3,314
		中小企業・小規模企業振興推進会議運営事業	24
		ビジネスニーズ参入支援事業補助金	5,000
		小口資金利子補給金	2,429
		短期経営改善資金利子補給金	210
		保証協会事務費負担金	956
		経済変動対策貸付金利子補給金	8
		産業ポータルサイト運営事業	3,517
		5 販路拡大支援事業	720
		商工見本市出品等補助金	270
		木材需要拡大推進事業費補助金	450
		6 商工団体支援事業	27,790
		島田商工会議所補助金	6,800
		島田市商工会補助金	20,200
		静岡県中小企業団体中央会補助金	160
		島田市商業者団体連絡協議会補助金	450
		島田市商店街連合会補助金	180
8 旅費	490	1 企業誘致事業	162,665
10 需用費	330	企業誘致経費	1,065
11 役務費	9	企業立地促進事業費補助金	161,600
12 委託料	66		
13 使用料及び賃借料	136		
18 負担金、補助及び 交付金	161,634		
8 旅費	656	1 観光事務費	4,183
10 需用費	9,784	観光事務費	4,183
11 役務費	2,670	2 観光振興事業	35,922
12 委託料	28,750	観光振興経費	14,946
13 使用料及び賃借料	1,915	マラソン大会開催経費	13,278
14 工事請負費	500	合宿誘致促進経費	4,608
15 原材料費	400	シンガポール卓球合宿受入経費	290
18 負担金、補助及び 交付金	172,405	空港振興対策事業	1,300
		農林家民宿等事業補助金	500
26 公課費	12	観光地ワーケーション受入環境整備促進事業	1,000
		3 観光施設管理費	24,161
		観光施設管理経費	20,306
		東海道金谷宿お休み処管理運営経費	1,855
		蓬萊橋周辺整備事業	2,000

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 温泉施設費	69,410	28,822	40,588			3,860	65,550
6 温泉施設基金費	14	12	2			14	
計	805,515	942,003	△136,488	84,102		40,862	680,551

(款) 8 土木費

(項) 1 土木管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 土木総務費	330,101	332,711	△2,610	1,743		879	327,479
計	330,101	332,711	△2,610	1,743		879	327,479

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		4 観光団体支援事業	89,680
		島田市観光協会補助金	89,680
		5 金谷茶まつり事業	10,000
		金谷茶まつり事業費補助金	10,000
		6 歴史資源利活用事業	16,646
		諏訪原城跡プロモーション事業	3,944
		川越し街道賑わい創出事業	11,202
		街道宿場イベント事業	1,500
		7 島田大祭事業	36,500
		島田大祭事業費補助金	36,500
1 報酬	33	1 委員報酬	33
8 旅費	18	温泉利用審議会委員	33
10 需用費	7,219	2 田代の郷温泉運営事業	9,789
11 役務費	1,290	田代の郷温泉管理運営経費	9,789
12 委託料	11,011	3 川根温泉運営事業	43,379
13 使用料及び賃借料	1,707	川根温泉管理運営経費	6,479
14 工事請負費	13,799	川根温泉休業補償金	33,600
17 備品購入費	301	川根温泉課題調査事業	3,300
18 負担金、補助及び 交付金	70	4 川根温泉ホテル運営事業	5,595
		川根温泉ホテル管理運営経費	5,595
21 補償、補填及び賠 償金	33,600	5 川根温泉メタンガス利活用事業	10,614
		川根温泉メタンガス利活用事業	10,614
26 公課費	362		
24 積立金	14	1 温泉施設基金積立金	14
		温泉施設基金利子積立金	14

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	3,338	1 職員給与費	315,844
2 給料	170,300	一般職	310,976
3 職員手当等	88,560	会計年度任用職員	4,868
4 共済費	53,480	2 土木総務事務費	14,257
8 旅費	630	土木管理事務費	5,487
10 需用費	2,475	道路河川事務費	8,770
11 役務費	649		
12 委託料	7,014		
13 使用料及び賃借料	982		
18 負担金、補助及び 交付金	2,643		
26 公課費	30		

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋りょう費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 道路橋りょう総務費	185,271	218,316	△33,045	13,530		1,358	170,383
2 道路維持費	77,052	72,199	4,853				77,052
3 道路新設改良費	1,123,515	1,431,965	△308,450	467,819	429,500	2,400	223,796
4 橋りょう維持費	2,850	2,850	0				2,850
5 橋りょう新設改良費	160,000	178,100	△18,100	77,550	57,100	20,000	5,350
計	1,548,688	1,903,430	△354,742	558,899	486,600	23,758	479,431

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	9	1 道路施設管理費	185,271
10 需用費	20,225	道路施設管理経費	130,464
11 役務費	4,937	島田駅南北自由通路管理経費	25,389
12 委託料	143,613	橋りょう長寿命化点検事業	23,418
13 使用料及び賃借料	6,390	道路ストック総点検事業	6,000
14 工事請負費	6,360		
15 原材料費	753		
18 負担金、補助及び 交付金	2,984		
10 需用費	29,016	1 道路維持修繕事業	77,052
11 役務費	1,673	道路維持修繕事業費	45,719
12 委託料	182	直営事業費	31,333
13 使用料及び賃借料	4,228		
14 工事請負費	28,593		
15 原材料費	12,810		
17 備品購入費	253		
26 公課費	297		
10 需用費	451	1 幹線道路改良事業	913,900
11 役務費	6,000	色尾大柳線改良事業	57,740
12 委託料	30,500	谷口中河線改良事業	258,260
14 工事請負費	595,650	本通り御仮屋線改良事業	70,000
16 公有財産購入費	124,062	細島南部1号・6号線改良事業	26,200
18 負担金、補助及び 交付金	45,842	新病院入口交差点改良事業	64,800
		大井川左岸旧堤線改良事業	60,000
21 補償、補填及び賠 償金	321,010	大井町静居寺橋線改良事業	40,000
		横井御仮屋線改良事業	81,000
		谷口道線改良事業（北工区）	44,200
		島竹下線改良事業	85,700
		道悦旭町線改良事業	90,000
		清水番生寺線舗装事業	20,000
		猪土居牧之原1号線舗装事業	16,000
		2 生活道路改良事業	139,773
		生活道路改良事業	139,773
		3 空港隣接地域賑わい空間創生事業	24,000
		生活道路改良事業（空港隣接地域賑わい空間創生事業）	24,000
		4 県道路改良事業	45,842
		県単独道路改築事業	29,000
		東光寺谷川地区道路整備事業	16,842
10 需用費	1,300	1 橋りょう維持修繕事業	2,850
14 工事請負費	1,550	橋りょう維持修繕事業	2,850
12 委託料	31,000	1 橋りょう長寿命化事業	160,000
14 工事請負費	129,000	橋りょう長寿命化修繕・耐震事業	160,000

(款) 8 土木費

(項) 3 河川費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 河川総務費	9,096	10,211	△1,115	1,000			8,096
2 河川維持改良費	235,806	160,908	74,898	41,550	111,000		83,256
計	244,902	171,119	73,783	42,550	111,000		91,352

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 都市計画総務費	159,611	167,067	△7,456	190		3,867	155,554
2 街路事業費	256	66,270	△66,014				256
3 都市下水路費	1,980	1,110	870			411	1,569
4 公園管理費	174,468	148,783	25,685	18,000		413	156,055

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	1,905	1 河川管理経費	9,096
10 需用費	1,701	河川管理経費	9,096
11 役務費	504		
12 委託料	2,324		
18 負担金、補助及び 交付金	2,662		
10 需用費	8,476	1 河川改修事業	76,116
11 役務費	2,200	河川改修事業	76,116
12 委託料	46,200	2 河川維持修繕事業	15,690
14 工事請負費	163,645	河川維持修繕事業	15,690
15 原材料費	285	3 急傾斜地崩壊対策事業	114,000
16 公有財産購入費	100	急傾斜地崩壊対策事業	114,000
18 負担金、補助及び 交付金	14,000	4 空港隣接地域賑わい空間創生事業	30,000
21 補償、補填及び賠償 金	900	河川改修事業（空港隣接地域賑わい空間創生事業）	30,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	329	1 委員報酬	329
2 給料	77,780	都市計画審議会委員	184
3 職員手当等	44,423	景観審議会委員	145
4 共済費	24,835	2 職員給与費	147,038
8 旅費	783	一般職	147,038
10 需用費	3,451	3 都市計画管理事業	3,276
11 役務費	139	都市計画管理事務費	3,276
12 委託料	5,775	4 土地利用対策事業	189
13 使用料及び賃借料	163	土地利用対策経費	189
18 負担金、補助及び 交付金	1,933	5 都市計画調査事業	6,597
		都市計画決定等事務費	6,597
		6 景観形成事業	1,671
		景観形成事業	1,517
		屋外広告物管理事務費	154
		7 島田金谷バイパス建設推進事業	511
		島田金谷バイパス建設推進事務費	511
8 旅費	71	1 街路事業事務費	256
10 需用費	101	街路事業事務費	256
11 役務費	39		
18 負担金、補助及び 交付金	45		
18 負担金、補助及び 交付金	1,980	1 雨水浸透施設設置事業	1,980
		雨水浸透施設設置事業	1,980
2 給料	16,714	1 職員給与費	29,707
3 職員手当等	8,091	一般職	29,707
4 共済費	4,902	2 公園施設管理費	107,761
7 報償費	1,183	公園施設管理経費	92,168

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
5 緑化事業推進費	3,392	10,832	△7,440				3,392
6 公共下水道費	573,887	589,822	△15,935				573,887
7 新東名 I C 周辺 地区開発費	321,119	529,240	△208,121	3,021	302,900		15,198
○ 公園整備費	0	80,000	△80,000				
計	1,234,713	1,593,124	△358,411	21,211	302,900	4,691	905,911

(款) 8 土木費

(項) 5 住宅費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 住宅総務費	57,722	68,719	△10,997	1,824		14,652	41,246
2 住宅管理費	53,382	70,419	△17,037	7,885		45,497	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	13	ばらの丘公園管理運営経費	15,593
10 需用費	14,099	3 公園施設長寿命化対策事業	37,000
11 役務費	4,562	公園施設長寿命化対策事業	37,000
12 委託料	81,144		
13 使用料及び賃借料	3,497		
14 工事請負費	39,850		
15 原材料費	271		
18 負担金、補助及び 交付金	88		
26 公課費	54		
8 旅費	171	1 緑化活動推進事業	2,783
10 需用費	1,165	ばらのまちづくり推進事業	1,095
11 役務費	160	緑化活動推進事業	1,588
12 委託料	869	帯桜の里づくり推進事業	100
15 原材料費	51	2 緑の基本計画作成事業	609
18 負担金、補助及び 交付金	976	緑の基本計画作成事業	609
18 負担金、補助及び 交付金	418,655	1 公共下水道事業会計繰出金	573,887
23 投資及び出資金	155,232	公共下水道事業分	573,887
8 旅費	73	1 島田金谷 I C 周辺地区開発事業	321,119
10 需用費	228	ふじのくにフロンティア推進区域整備事業	321,119
11 役務費	33		
12 委託料	1,920		
13 使用料及び賃借料	15		
14 工事請負費	300,520		
16 公有財産購入費	11,600		
21 補償、補填及び賠 償金	6,730		
		廃 目	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	31,718	1 職員給与費	57,245
3 職員手当等	15,812	一般職	57,245
4 共済費	9,715	2 住宅総務事務費	477
10 需用費	329	住宅総務事務費	477
11 役務費	30		
18 負担金、補助及び 交付金	109		
26 公課費	9		
8 旅費	10	1 市営住宅運営事業	53,382
10 需用費	816	市営住宅運営経費	30,305
11 役務費	701	市営住宅維持修繕経費	21,455
12 委託料	28,762	子育て世代型住宅運営経費	953
13 使用料及び賃借料	1,013	子育て世代型住宅維持修繕経費	669

(款) 8 土木費

(項) 5 住宅費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 建築指導費	107,117	107,464	△347	71,699		2,523	32,895
計	218,221	246,602	△28,381	81,408		62,672	74,141

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 常備消防費	1,085,444	1,069,774	15,670	63	51,500	1,046	1,032,835
2 非常備消防費	134,721	140,019	△5,298	1,009		17,929	115,783
3 消防施設費	91,296	41,602	49,694	14,254	34,400	5	42,637

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
14 工事請負費	21,455		
18 負担金、補助及び交付金	32		
21 補償、補填及び賠償金	593		
1 報酬	13	1 委員報酬	13
8 旅費	316	建築審議会委員	13
10 需用費	418	2 建築指導事務費	1,848
11 役務費	1,169	建築指導事務費	1,073
12 委託料	5,686	公共施設営繕事務費	775
13 使用料及び賃借料	558	3 建築物等耐震性向上事業	78,503
14 工事請負費	950	わが家の専門家診断事業	2,595
18 負担金、補助及び交付金	96,012	建築物耐震改修促進事業	60,600
		ブロック塀等耐震改修促進事業	2,000
21 補償、補填及び賠償金	1,995	通学路沿道ブロック塀等安全対策事業	1,200
		要安全確認計画記載建築物耐震化事業	12,108
		4 がけ地近接危険住宅移転事業	8,293
		がけ地近接危険住宅移転事業	8,293
		5 空き家対策事業	13,140
		空き家対策事業	2,187
		中古住宅活用促進事業	10,000
		空き家バンク事業	953
		6 狭あい道路拡幅整備事業	5,320
		狭あい道路拡幅整備事業	5,320

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	132	1 静岡地域消防救急広域事務委託費	1,069,451
12 委託料	1,069,451	消防救急広域事務委託費	1,069,451
13 使用料及び賃借料	5,861	2 消防庁舎等管理費	15,993
14 工事請負費	10,000	消防庁舎等管理経費	15,993
1 報酬	80,000	1 委員報酬	115,944
5 災害補償費	2,468	消防団員	115,944
7 報償費	19,432	2 職員給与費	4,294
8 旅費	543	災害補償費	4,294
9 交際費	100	3 消防団活動事業	14,483
10 需用費	3,329	消防団活動経費	14,483
11 役務費	2,540		
13 使用料及び賃借料	408		
18 負担金、補助及び交付金	25,901		
8 旅費	80	1 消防施設整備事業	70,665
10 需用費	10,683	消防自動車更新事業	44,703
11 役務費	4,482	消防団資機材整備事業	10,662
12 委託料	372	消火栓整備事業	15,300
13 使用料及び賃借料	3,377	2 消防施設等管理費	20,631

(款) 9 消防費

(項) 1 消防費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 防災費	177,207	188,041	△10,834	21,371		2,557	153,279
計	1,488,668	1,439,436	49,232	36,697	85,900	21,537	1,344,534

(款)10 教育費

(項) 1 教育総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 教育委員会費	2,253	2,203	50				2,253
2 事務局費	193,680	195,091	△1,411	26			193,654

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
14	工事請負費	消防自動車両維持費	7,832
17	備品購入費	消防団資機材維持費	863
18	負担金、補助及び 交付金	分団詰所・車庫管理経費	8,718
		防火水槽管理経費	3,218
26	公課費		1,079
1	報酬	1 委員報酬	170
2	給料	防災会議委員	85
3	職員手当等	国民保護協議会委員	85
4	共済費	2 職員給与費	79,674
7	報償費	一般職	65,179
8	旅費	水防配備職員	6,000
10	需用費	防災訓練等従事職員	4,000
11	役務費	会計年度任用職員	4,495
12	委託料	3 防災対策事業	55,217
13	使用料及び賃借料	防災対策事務費	4,848
14	工事請負費	防災訓練経費	7,910
15	原材料費	自主防災組織育成事業	15,392
17	備品購入費	防災施設・資機材整備事業	20,587
18	負担金、補助及び 交付金	防災施設・資機材管理経費	2,909
		家屋空間安全対策事業	711
		大規模停電対策事前伐採事業	2,860
		4 通信機器整備事業	34,715
		通信機器管理経費	34,715
		5 水防対策事業	7,431
		水防対策事業	7,431

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	報酬	1 委員報酬	1,920
8	旅費	教育委員	1,920
9	交際費	2 教育委員会事務費	333
10	需用費	教育委員会事務費	333
18	負担金、補助及び 交付金		73
1	報酬	1 職員給与費	182,588
2	給料	特別職	13,189
3	職員手当等	一般職	166,964
4	共済費	会計年度任用職員	2,435
7	報償費	2 事務局事務費	11,092
8	旅費	事務局事務費	11,092
10	需用費		1,730
11	役務費		891
12	委託料		1,499
13	使用料及び賃借料		281
18	負担金、補助及び 交付金		6,401

(款)10 教育費

(項) 1 教育総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 教育研究推進費	251,294	244,746	6,548	2,787		5,444	243,063
4 学校教育諸費	114,162	106,887	7,275		7,800	3,696	102,666
5 学校施設整備基金費	222	191	31			222	
6 青少年教育基金費	1	1	0			1	
7 交通遺児育英基金費	6	6	0			6	
計	561,618	549,125	12,493	2,813	7,800	9,369	541,636

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
26 公課費	24		
1 報酬	128,796	1 委員報酬	292
3 職員手当等	22,384	小学校及び中学校通学区調査審議会委員	122
4 共済費	27,665	いじめ問題対策連絡協議会委員	170
7 報償費	15,870	2 職員給与費	185,060
8 旅費	6,807	会計年度任用職員	185,060
10 需用費	3,495	3 教育研究事務費	8,271
11 役務費	2,653	教育研究事務費	8,271
12 委託料	30,089	4 教育研究推進事業	12,626
13 使用料及び賃借料	587	各種委員会研究委託経費	400
14 工事請負費	433	スクールソーシャルワーカー活用事業	4,313
17 備品購入費	319	コミュニティ・スクール運営経費	2,070
18 負担金、補助及び交付金	12,196	小中学校プログラミング教育推進事業	5,843
		5 外国語教育支援事業	23,399
		外国人英語指導等経費	23,399
		6 教育活動推進事業	4,224
		夢育・地育推進事業	4,224
		7 教育活動助成事業	2,454
		部活動指導助成事業	2,454
		8 教育センター運営事業	6,881
		教育センター管理運営経費	5,660
		チャレンジ教室運営経費	1,221
		9 生きる力を育む体験学習事業	607
		サタデーオープンスクール運営経費	607
		10 特別支援教育等事業	7,480
		特別支援教育等経費	7,480
1 報酬	16,707	1 職員給与費	16,707
7 報償費	488	嘱託医	16,707
10 需用費	1,421	2 健康管理事業	25,017
11 役務費	5,232	教職員健康診査事業	10,613
12 委託料	69,200	児童生徒等健康診査事業	14,404
13 使用料及び賃借料	540	3 遠距離通学対策事業	71,826
17 備品購入費	7,887	スクールバス運行経費	61,291
18 負担金、補助及び交付金	12,062	遠距離通学助成事業	2,502
19 扶助費	612	スクールバス購入事業	8,033
26 公課費	13	4 交通遺児奨学金等支給事業	612
24 積立金	222	交通遺児奨学金等支給事業	612
		1 学校施設整備基金積立金	222
		学校施設整備基金利子積立金	222
24 積立金	1	1 青少年教育基金積立金	1
		青少年教育基金利子積立金	1
24 積立金	6	1 交通遺児育英基金積立金	6
		交通遺児育英基金利子積立金	6

(款)10 教育費

(項) 2 小学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 学校管理費	636,105	461,305	174,800	22,188	137,000	40,573	436,344
2 教育振興費	163,989	163,214	775	5,202			158,787
3 学校建設費	890,659	756,084	134,575	122,148	595,100	100,000	73,411
計	1,690,753	1,380,603	310,150	149,538	732,100	140,573	668,542

(款)10 教育費

(項) 3 中学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 学校管理費	308,324	244,657	63,667	952	75,000	20,260	212,112
2 教育振興費	89,135	116,508	△27,373	3,005			86,130

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	50,647	1 職員給与費	140,944
2 給料	39,332	一般職	67,591
3 職員手当等	26,560	会計年度任用職員	73,353
4 共済費	22,254	2 小学校運営事業	172,434
8 旅費	2,151	小学校運営経費	170,417
10 需用費	113,760	小学校再編事業	2,017
11 役務費	34,263	3 小学校施設管理事業	322,727
12 委託料	50,084	小学校施設管理経費	165,667
13 使用料及び賃借料	87,156	伊太小学校屋内運動場耐震化事業	157,060
14 工事請負費	198,975		
17 備品購入費	10,921		
18 負担金、補助及び 交付金	2		
8 旅費	12	1 教材整備事業	74,367
10 需用費	18,274	教材購入経費	22,401
11 役務費	13,212	教育用コンピュータ整備経費	51,966
12 委託料	41,780	2 就学援助事業	42,915
13 使用料及び賃借料	38,716	要保護・準要保護児童就学援助費	39,459
17 備品購入費	9,080	特別支援教育就学奨励費	3,456
19 扶助費	42,915	3 ことばの教室運営事業	539
		ことばの教室運営経費	539
		4 いずみの教室運営事業	213
		いずみの教室運営経費	213
		5 G I G Aスクール構想実現事業	13,509
		G I G Aスクール構想実現事業	13,509
		6 教育情報化推進事業	32,446
		I C T支援員配置経費	32,446
11 役務費	528	1 小学校施設整備事業	890,659
12 委託料	18,000	島田第四小学校改築事業	115,000
14 工事請負費	872,131	島田第一小学校改築事業	775,659

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	9,661	1 職員給与費	70,989
2 給料	31,830	一般職	56,988
3 職員手当等	17,061	会計年度任用職員	14,001
4 共済費	12,023	2 中学校運営事業	84,386
8 旅費	414	中学校運営経費	84,386
10 需用費	60,816	3 中学校施設管理事業	152,949
11 役務費	15,168	中学校施設管理経費	152,949
12 委託料	21,500		
13 使用料及び賃借料	35,825		
14 工事請負費	99,091		
17 備品購入費	4,935		
10 需用費	9,986	1 教材整備事業	38,223
11 役務費	4,197	教材購入経費	13,894

(款)10 教育費

(項) 3 中学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	397,459	361,165	36,294	3,957	75,000	20,260	298,242

(款)10 教育費

(項) 4 幼稚園費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 幼稚園費	5,175	5,800	△625				5,175
計	5,175	5,800	△625				5,175

(款)10 教育費

(項) 5 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 社会教育総務費	463,929	492,088	△28,159	2,018			461,911
2 青少年育成費	14,320	13,122	1,198	1,852		141	12,327
3 生涯学習推進費	1,297	821	476			233	1,064

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	13,834	教育用コンピュータ整備経費	24,329
13 使用料及び賃借料	18,225	2 就学援助事業	37,031
17 備品購入費	5,862	要保護・準要保護生徒就学援助費	34,677
19 扶助費	37,031	特別支援教育就学奨励費	2,354
		3 G I G Aスクール構想実現事業	4,588
		G I G Aスクール構想実現事業	4,588
		4 教育情報化推進事業	9,293
		I C T支援員配置経費	9,293

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	5,175	1 私立幼稚園助成事業	5,175
		私立幼稚園助成事業	5,175

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	107,080	1 委員報酬	650
2 給料	174,512	社会教育委員	650
3 職員手当等	101,904	2 職員給与費	462,139
4 共済費	73,966	一般職	307,816
8 旅費	5,458	会計年度任用職員	154,323
10 需用費	212	3 社会教育事務費	1,140
11 役務費	302	社会教育事務費	830
12 委託料	195	社会教育委員活動経費	310
13 使用料及び賃借料	28		
18 負担金、補助及び 交付金	267		
26 公課費	5		
1 報酬	46	1 委員報酬	46
7 報償費	5,041	青少年問題協議会委員	46
8 旅費	25	2 青少年健全育成事業	11,365
10 需用費	1,728	少年健全育成経費	2,280
11 役務費	1,181	青少年リーダー育成経費	765
12 委託料	3,783	はたちの集い開催経費	3,280
13 使用料及び賃借料	46	青少年育成支援センター運営経費	2,071
18 負担金、補助及び 交付金	2,470	放課後子供教室運営経費	478
		地域学校協働本部運営経費	1,564
		子ども・若者支援地域協議会運営経費	123
		しずおか寺子屋運営経費	804
		3 子育て学習推進事業	2,909
		各種講座開講経費	1,943
		託児員派遣事業	966
7 報償費	736	1 生涯学習推進事業	1,297

(款)10 教育費

(項) 5 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 公民館費	127,817	73,185	54,632			8,316	119,501
5 図書館費	88,410	85,847	2,563			2,616	85,794
6 博物館費	45,529	43,372	2,157	1,732		5,238	38,559
7 文化財保護費	59,018	55,681	3,337	9,564		24,384	25,070

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	6	生涯学習推進事務費	268
10 需用費	513	各種講座開講経費	1,029
12 委託料	42		
1 報酬	741	1 委員報酬	741
7 報償費	3,338	公民館運営審議会委員	273
8 旅費	18	改善センター運営委員会委員	195
10 需用費	17,381	ふれあいセンター運営委員会委員	195
11 役務費	3,386	川根地区センター運営委員会委員	78
12 委託料	37,305	2 公民館運営事業	72,186
13 使用料及び賃借料	1,807	各種講座開講経費	3,738
14 工事請負費	62,905	公民館施設管理運営経費	68,448
17 備品購入費	915	3 公民館施設整備事業	54,890
18 負担金、補助及び交付金	14	金谷生涯学習センター施設改修事業	54,890
26 公課費	7		
1 報酬	262	1 委員報酬	262
7 報償費	235	図書館協議会委員	262
8 旅費	69	2 図書館事務費	1,857
10 需用費	15,343	図書館事務費	1,857
11 役務費	2,458	3 図書館サービス事業	44,609
12 委託料	28,754	図書館資料充実事業	18,050
13 使用料及び賃借料	15,375	図書等整理保管経費	1,797
17 備品購入費	17,507	図書館システム運用経費	24,680
18 負担金、補助及び交付金	8,398	調査研究経費	82
26 公課費	9	4 読書普及事業	3,813
		読書啓発経費	2,532
		地域館運営経費	1,281
		5 図書館運営事業	2,134
		金谷図書館管理運営経費	142
		川根図書館管理運営経費	1,992
		6 交流拠点施設運営事業	35,735
		交流拠点施設管理運営経費	35,735
1 報酬	104	1 委員報酬	104
7 報償費	2,376	博物館協議会委員	104
8 旅費	157	2 博物館事務費	1,711
10 需用費	7,961	博物館事務費	1,711
11 役務費	1,020	3 博物館運営事業	31,496
12 委託料	30,758	博物館展示経費	8,403
13 使用料及び賃借料	1,630	博物館施設管理運営経費	18,858
14 工事請負費	1,387	博物館展示施設改修事業	4,235
15 原材料費	5	4 博物館分館運営事業	12,218
18 負担金、補助及び交付金	113	博物館分館展示経費	697
26 公課費	18	博物館分館施設管理運営経費	11,521
1 報酬	126	1 委員報酬	126
7 報償費	2,566	文化財保護審議会委員	126
8 旅費	488	2 文化財保存事務費	1,174
10 需用費	2,230	文化財保存事務費	1,174
11 役務費	309	3 文化財保存事業	31,000

(款)10 教育費

(項) 5 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
8 文化事業費	179,442	174,991	4,451			16,484	162,958
9 楽習センター費	27,650	27,834	△184				27,650
10 野外活動センター費	12,917	18,972	△6,055			58	12,859
11 山村都市交流センター費	25,789	14,810	10,979		9,600	12,380	3,809
計	1,046,118	1,000,723	45,395	15,166	9,600	69,850	951,502

(款)10 教育費

(項) 6 保健体育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健体育総務費	279,357	285,633	△6,276			2,170	277,187

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	36,848	指定文化財管理経費	17,413
13 使用料及び賃借料	644	諏訪原城跡整備事業	11,461
14 工事請負費	5,709	川越遺跡整備事業	2,126
15 原材料費	14	4 文化財調査事業	25,477
18 負担金、補助及び 交付金	10,084	埋蔵文化財調査経費	25,477
		5 市史編さん事業	1,241
		島田風土記編さん経費	1,241
7 報償費	621	1 芸術文化振興事業	16,564
8 旅費	62	文化振興事務費	286
10 需用費	1,541	芸術文化普及事業	6,588
11 役務費	1,131	島田市文化協会補助金	3,700
12 委託料	143,182	芸術文化奨励経費	156
13 使用料及び賃借料	22,893	少年少女合唱団補助金	1,000
14 工事請負費	2,112	市民文化祭運営経費	3,834
18 負担金、補助及び 交付金	7,900	アートによる地域づくり推進事業	1,000
		2 文化施設運営事業	154,764
		文化施設管理運営経費	154,764
		3 文化施設整備事業	8,114
		プラザおおるり施設改修事業	8,114
10 需用費	90	1 楽習センター運営事業	27,650
11 役務費	119	楽習センター管理運営経費	27,650
12 委託料	9,996		
13 使用料及び賃借料	17,445		
10 需用費	1,373	1 野外活動センター運営事業	12,917
11 役務費	281	野外活動センター管理運営経費	12,917
12 委託料	8,635		
13 使用料及び賃借料	1,529		
14 工事請負費	1,033		
15 原材料費	66		
10 需用費	816	1 山村都市交流センター運営事業	25,789
12 委託料	14,258	山村都市交流センター管理運営経費	25,789
13 使用料及び賃借料	188		
14 工事請負費	9,680		
15 原材料費	671		
17 備品購入費	176		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	40,779	1 委員報酬	3,200
2 給料	111,969	スポーツ推進委員	3,200
3 職員手当等	58,696	2 職員給与費	252,164
4 共済費	41,622	一般職	201,471
7 報償費	2,836	会計年度任用職員	50,693
8 旅費	2,740	3 スポーツ振興事務費	6,624
10 需用費	2,828	スポーツ振興事務費	6,624
11 役務費	989	4 市民スポーツ振興事業	13,292

(款)10 教育費

(項) 6 保健体育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 体育施設費	197,406	221,427	△24,021			24,102	173,304
3 給食費	638,163	702,745	△64,582			441,205	196,958
計	1,114,926	1,209,805	△94,879			467,477	647,449

(款)11 災害復旧費

(項) 1 農林業施設災害復旧費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 農林業施設災害復旧費	20,000	20,000	0				20,000
計	20,000	20,000	0				20,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12 委託料	3,137	スポーツ推進委員活動経費	1,155
13 使用料及び賃借料	2,997	各種大会開催経費	270
18 負担金、補助及び 交付金	10,750	元日マラソン大会開催経費	1,250
		ニュースポーツ普及活動経費	1,117
26 公課費	14	島田市スポーツ協会補助金	8,000
		スポーツ振興事業交付金	500
		姉妹都市スポーツ少年団交流事業	700
		モンゴル国スポーツ交流事業	300
		5 ジュニアスポーツクラブ事業	1,116
		ジュニアスポーツクラブ事業	1,116
		6 スポーツ振興推進計画策定事業	2,961
		スポーツ振興推進計画策定事業	2,961
7 報償費	480	1 体育施設事務費	1,392
10 需用費	10,510	体育施設事務費	1,392
11 役務費	1,581	2 学校体育施設地域開放事業	14,087
12 委託料	155,180	学校体育施設管理運営経費	14,087
13 使用料及び賃借料	2,390	3 社会体育施設運営事業	181,927
14 工事請負費	23,804	社会体育施設管理運営経費	14,233
15 原材料費	928	総合スポーツセンター等管理運営経費	68,579
17 備品購入費	1,779	田代の郷多目的スポーツ・レクリエーション広場管 理運営経費	389
18 負担金、補助及び 交付金	5	横井運動場公園・大井川緑地等管理運営経費	98,726
21 補償、補填及び賠 償金	749		
1 報酬	137	1 委員報酬	137
7 報償費	95	学校給食センター運営委員会委員	137
8 旅費	36	2 学校給食運営事業	638,026
10 需用費	499,621	学校給食事務費	2,709
11 役務費	4,138	学校給食運営経費	607,783
12 委託料	130,264	学校給食施設設備管理経費	27,534
13 使用料及び賃借料	38		
14 工事請負費	1,771		
17 備品購入費	1,804		
18 負担金、補助及び 交付金	134		
26 公課費	125		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	4,000	1 農林業施設災害復旧事業	20,000
11 役務費	10,000	農業用施設災害復旧事業	10,000
12 委託料	2,800	林業用施設災害復旧事業	10,000
14 工事請負費	3,000		
15 原材料費	200		

(款)11 災害復旧費

(項) 2 公共土木施設災害復旧費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 公共土木施設災害復旧費	20,000	20,000	0				20,000
計	20,000	20,000	0				20,000

(款)12 公債費

(項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	4,268,467	4,089,584	178,883				4,268,467
2 利子	198,647	260,725	△62,078				198,647
計	4,467,114	4,350,309	116,805				4,467,114

(款)13 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	80,000	80,000	0				80,000
計	80,000	80,000	0				80,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	4,500	1 公共土木施設災害復旧事業	20,000
12 委託料	1,000	道路施設災害復旧事業	13,500
13 使用料及び賃借料	500	河川施設災害復旧事業	4,500
14 工事請負費	13,500	公園施設災害復旧事業	2,000
15 原材料費	500		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22 償還金、利子及び割引料	4,268,467	1 地方債償還元金	4,268,467
		地方債償還元金	4,268,467
22 償還金、利子及び割引料	198,647	1 地方債償還利子	196,980
		地方債償還利子	196,980
		2 一時借入金利子	1,667
		一時借入金利子	1,667

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	長 等	4	0	35,352	14,569 4.30	0	49,921	8,932	58,853	
	議 員	20	90,300	0	28,125 3.25	0	118,425	28,854	147,279	
	その他の 特別職	43	15,264	0	0	0	15,264	0	15,264	
	計	67	105,564	35,352	42,694	0	183,610	37,786	221,396	
前 年 度	長 等	4	0	35,352	15,077 4.45	39,298	89,727	9,004	98,731	
	議 員	20	90,300	0	28,991 3.35	0	119,291	30,097	149,388	
	その他の 特別職	43	15,264	0	0	0	15,264	0	15,264	
	計	67	105,564	35,352	44,068	39,298	224,282	39,101	263,383	
比 較	長 等	0	0	0	△ 508 △ 0.15	△ 39,298	△ 39,806	△ 72	△ 39,878	
	議 員	0	0	0	△ 866 △ 0.10	0	△ 866	△ 1,243	△ 2,109	
	その他の 特別職	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	△ 1,374	△ 39,298	△ 40,672	△ 1,315	△ 41,987	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(525) 675	580,484	2,542,014	1,982,603	5,105,101	922,464	6,027,565	
前 年 度	(670) 663	581,914	2,546,203	1,821,764	4,949,881	904,899	5,854,780	
比 較	(△ 145) 12	△ 1,430	△ 4,189	160,839	155,220	17,565	172,785	

区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特 殊 勤務手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	48,991	60,227	41,855	58,951	10,112	151,027	6,788
前 年 度	49,207	63,591	43,891	57,315	9,768	182,146	7,686
比 較	△ 216	△ 3,364	△ 2,036	1,636	344	△ 31,119	△ 898

区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当	地域手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	635,826	392,120	575,804	902
前 年 度	687,069	392,431	327,768	892
比 較	△ 51,243	△ 311	248,036	10

※職員数は予算積算上の人数

※()内は短時間勤務職員の数(外書き)

※職員手当には、児童手当を含まない。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(27) 627	0	2,429,701	1,843,748	4,273,449	766,750	5,040,199	
前 年 度	(17) 612	0	2,428,480	1,672,907	4,101,387	758,918	4,860,305	
比 較	(10) 15	0	1,221	170,841	172,062	7,832	179,894	

区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特 殊 勤務手当	時 間 外 勤務手当	休 日 勤務手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	48,991	60,227	41,855	54,975	7,234	150,139	4,854
前 年 度	49,207	63,591	43,891	53,089	7,350	181,234	5,851
比 較	△ 216	△ 3,364	△ 2,036	1,886	△ 116	△ 31,095	△ 997

区 分	期末手当	勤勉手当	退職手当	地域手当
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	509,048	392,120	573,403	902
前 年 度	550,996	392,431	324,375	892
比 較	△ 41,948	△ 311	249,028	10

※職員数は予算積算上の人数

※（ ）内は短時間勤務職員の人数（外書き）

※職員手当には、児童手当を含まない。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(498) 48	580,484	112,313	138,855	831,652	155,714	987,366	
前 年 度	(653) 51	581,914	117,723	148,857	848,494	145,981	994,475	
比 較	(△ 155) △ 3	△ 1,430	△ 5,410	△ 10,002	△ 16,842	9,733	△ 7,109	

職員手当 の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	3,976	2,878	888	1,934	126,778	2,401
	前 年 度	4,226	2,418	912	1,835	136,073	3,393
	比 較	△ 250	460	△ 24	99	△ 9,295	△ 992

※職員数は予算積算上の人数

※（ ）内は短時間勤務職員の人数（外書き）

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 4,189	昇給に伴う 増加分	50,165		
		その他の 増減分	△ 54,354	職員の異動等に伴うもの及び会計年度任用職員の任用に伴うもの	
職員手当	160,839	制度改正に伴う増減分	△ 39,739	期末手当 △ 39,739	期末手当の改定 支給月数 6月 1.275月 → 1.20月 12月 1.275月 → 1.20月 実施時期 令和4年4月1日
		その他の 増減分	200,578	管 理 職 手 当 △ 216 扶養手当 △ 3,364 住居手当 △ 2,036 通勤手当 1,636 特殊勤務手当 344 時 間 外 勤 務 手 当 △ 31,119 休 日 勤 務 手 当 △ 898 期末手当 △ 11,504 勤勉手当 △ 311 退職手当 248,036 地域手当 10	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	税 務 職	看護保健職	教育職
令和4年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	308,201	328,584	268,139	316,000	431,100
	平均給与月額 (円)	356,268	360,901	303,283	352,196	518,975
	平均年齢 (歳)	43.0	56.2	36.1	41.3	47.8
令和3年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	314,355	338,798	272,999	308,075	426,900
	平均給与月額 (円)	362,096	368,347	320,756	344,258	509,500
	平均年齢 (歳)	43.1	55.4	36.4	39.9	46.8

イ 初任給

区分	一 般 行政職 (円)	技 能 労務職 (円)	税務職 (円)	看 護 保健職 (円)	国 の 制 度			
					一 般 行政職 (円)	技 能 労務職 (円)	税務職 (円)	看 護 保健職 (円)
高校卒	154,900	154,900	154,900		150,600	147,900	162,900	
短大卒	171,700		171,700	(保健師) 232,700 (看護師) 226,300				(看護師) 192,400
短 大 三 卒				(保健師) 232,700 (看護師) 226,300				200,700
大学卒	188,700		188,700	232,700	総合職		総合職	(保健師) 212,600
					213,000		224,900	
					一般職		一般職	
					182,200		207,000	

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職		税 務 職		看護保健職		教育職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 4年 1月 1日 現在	1級	28	5.6			5	13.8				
	2級	69	13.8			8	22.2	4	23.5		
	3級	(22)126	(100.0)25.2	(4)15	(100.0)22.1	(1)11	(100.0)30.6	5	29.4	3	75.0
	4級	109	21.8	47	69.1	4	11.1	3	17.7	1	25.0
	5級	81	16.2	6	8.8	4	11.1	5	29.4		
	6級	33	6.6			2	5.6				
	7級	45	9.0			2	5.6				
	8級	9	1.8								
	計	(22)500	(100.0)100.0	(4)68	(100.0)100.0	(1)36	(100.0)100.0	17	100.0	4	100.0
令和 3年 1月 1日 現在	1級	34	7.0			3	8.1				
	2級	61	12.5			9	24.4	5	31.3		
	3級	(13)105	(100.0)21.5	(3)11	(100.0)15.9	(1)11	(100.0)29.7	4	25.0	3	75.0
	4級	118	24.2	53	76.8	5	13.5	3	18.8	1	25.0
	5級	84	17.2	5	7.3	5	13.5	2	12.5		
	6級	34	7.0			2	5.4	1	6.2		
	7級	43	8.8			2	5.4	1	6.2		
	8級	9	1.8								
	計	(13)488	(100.0)100.0	(3)69	(100.0)100.0	(1)37	(100.0)100.0	16	100.0	4	100.0

※ ()内は短時間勤務職員の人数 (外書き)

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 行 政 職	事務員 技術員	書記 技手	主事 技師	主査 主任技師	係長	課長補佐	課長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			一 般 行政職	技 能 労務職	税務職	看 護 保健職	教育職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	627	502	68	36	17	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	627	502	68	36	17	4	
	号給数別内訳	2号給 (人)	104	77	20	4	3	0
		4号給 (人)	371	300	32	24	11	4
		6号給 (人)	123	100	13	7	3	0
		8号給 (人)	29	25	3	1	0	0
比 率 (B) / (A) (%)		100	100	100	100	100	100	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	612	486	69	37	16	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	612	486	69	37	16	4	
	号給数別内訳	2号給 (人)	113	74	34	3	2	0
		4号給 (人)	351	291	19	26	11	4
		6号給 (人)	120	97	13	7	3	0
		8号給 (人)	28	24	3	1	0	0
比 率 (B) / (A) (%)		100	100	100	100	100	100	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
国の制度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	

※ ()内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.30	0.06	2.05
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	13.00	8.63	54.17
代表的な特殊勤務手当の名称	ごみ収集等作業手当、し尿処理作業手当、道路上作業 手当、用地交渉手当、保育所保育業務手当		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国と一部異なる	8級の職員に係る手当額を7級以下の職員と同額にしている (国：8級以上と7級以下に区分し手当額が異なる)
住 居 手 当	国と異なる	持家について支給 借家の月額及び算定基準が異なる
通 勤 手 当	国と一部異なる	自動車等により通勤している職員の距離及び額の区分が異なる

ケ 地域手当

支給対象地域	東京都特別区
支給率 (%)	20
支給対象職員数 (人)	1
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	—

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
千円	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
事務機器賃借料									
(平成30年度分)	12,635	1～3	6,531	4～5	238				238
(令和元年度分)	9,183	2～3	3,517	4～6	5,154				5,154
(令和2年度分)	852	3	142	4～7	568				568
自動車賃借料									
(令和2年度分)	32,028	3	5,952	4～7	11,720				11,720
(令和4年度分)	64,233			5～10	64,233				64,233
会議録検索システム使用料									
(平成30年度分)	1,977	1～3	592	4～5	396				396
窓口業務等包括委託									
(令和元年度分)	658,569	2～3	323,609	4～5	323,609				323,609
ホームページシステム使用料									
(平成30年度分)	5,007	1～3	3,040	4～5	1,779				1,779
市民活動中間支援委託									
(令和3年度分)	2,877			4	2,877				2,877
人事管理システム機器賃借料									
(令和3年度分)	4,700			4～8	3,480			1,914	1,566
財務会計システム開発委託									
(令和3年度分)	27,000			4	26,081				26,081
全庁LAN本庁外ネットワーク機器賃借料									
(平成25年度分)	16,772	26～3	11,491	4～5	1,915				1,915
全庁LANパソコン・プリンタ賃借料									
(令和元年度分)	271,917	2～3	59,757	4～6	77,185				77,185
全庁LANシステム機器賃借料									
(平成30年度分)	21,337	1～3	12,265	4～5	7,154				7,154
LGWANルータ賃借料									
(令和元年度分)	2,124	2～3	734	4～6	489				489
LGWANファイアウォール賃借料									
(令和元年度分)	7,785	2～3	2,946	4～6	4,174				4,174
住民情報システム機器賃借料									
(令和元年度分)	132,105	2～3	42,625	4～6	62,162				62,162

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
千円	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
仮想デスクトップ環境設備賃借料 (令和4年度分)	113,813			5～9	113,813				113,813
ペーパーレス会議システム機器賃借料 (令和2年度分)	4,662	3	942	4～7	3,299				3,299
電子申請システム使用料 (令和3年度分)	10,098			4～8	10,098			10,098	
セキュリティ強化対策機器賃借料 (令和4年度分)	5,100			5～9	5,100				5,100
金谷地区生活交流拠点整備管理運営委託 (令和3年度分)	2,296,000			4～19	2,292,228				2,292,228
公共施設包括管理委託 (令和2年度分)	840,000	3	161,005	4～7	678,548				678,548
市役所警備委託 (令和元年度分)	34,531	2～3	19,800	4	9,900				9,900
省エネルギー照明機器等賃借料 (令和3年度分)	49,320			4～13	48,749				48,749
(令和4年度分)	164,422			5～14	164,422				164,422
LED照明設置サービス委託 (令和4年度分)	450,752			5～14	450,752				450,752
新庁舎建設工事監理委託 (令和3年度分)	97,000			4～6	82,260		69,300		12,960
新庁舎建設工事 (令和3年度分)	6,643,000			4～6	6,522,714	205,050	5,859,700	430,000	27,964
新庁舎オフィス環境整備支援委託 (令和3年度分)	12,617			4～5	12,617			12,000	617
特別徴収に関するつづり印刷製本 (令和3年度分)	1,791			4	692				692
課税原票等電子化管理システム賃借料 (平成29年度分)	24,000	30～3	20,681	4	1,293				1,293
(令和4年度分)	23,522			5～9	23,522				23,522
家屋評価システム使用料 (令和2年度分)	2,997	3	594	4～7	2,376				2,376
土地評価委託 (令和3年度分)	37,708			4～5	36,399				36,399

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
千円	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
戸籍総合情報システム機器賃借料 (平成30年度分)	26,676	1～3	16,361	4～5	8,180				8,180
住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借料 (令和元年度分)	8,654	2～3	3,514	4～6	4,247				4,247
(令和2年度分)	1,035	3	192	4～7	729	729			
個人番号カードオンライン申請補助端末機器賃借料 (令和2年度分)	3,508	3	585	4～7	2,099	2,099			
コミュニティバス運行管理委託 (令和3年度分)	300,000			4	277,873	20,524		30,237	227,112
地元主体運行車両賃借料 (令和3年度分)	3,700			4～8	2,099				2,099
地域公共交通会議負担金 (令和4年度分)	3,663			5	3,663			1,665	1,998
福祉総合システム賃借料 (令和元年度分)	12,000	2～3	3,048	4～7	6,578				6,578
障害者計画策定委託 (令和4年度分)	4,433			5	4,433				4,433
就労準備支援事業委託 (令和3年度分)	32,169			4～6	32,169	21,444			10,725
養護老人ホームぎんもくせい管理運営委託 (平成30年度分)	626,065	1～3	339,047	4～5	257,337			44,752	212,585
川根介護予防拠点施設管理運営委託 (令和元年度分)	19,156	2～3	12,764	4	6,382				6,382
特別養護老人ホーム借入金償還金補助金(あすか) (平成15年度分)	143,800	16～3	129,420	4～5	14,380				14,380
後期高齢者人間ドック検診委託 (令和3年度分)	291			4	291			255	36
こども館管理運営委託 (令和元年度分)	150,000	2～3	60,000	4～6	90,000				90,000
放課後児童クラブ運営委託 (令和2年度分)	493,377	3	160,200	4～5	321,600	74,540		130,252	116,808
訪問業務等モバイルパソコン賃借料 (令和元年度分)	3,855	2～3	1,258	4～7	2,174	343			1,831

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
千円	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
新型コロナウイルスワクチン接種体制整備委託 (令和3年度分)	83,929			4	83,929	83,929			
がん等集団検診委託 (令和3年度分)	212,000			4～6	211,512	187			211,325
第3次環境基本計画・地球温暖化対策実行計画策定委託 (令和3年度分)	4,000			4	3,993				3,993
斎場火葬及び受付委託 (令和3年度分)	105,782			4～6	105,782				105,782
ごみ資源収集運搬委託 (令和3年度分)	173,965			4	173,963				173,963
田代環境プラザガス化溶融施設点検整備委託 (令和3年度分)	474,000			4	474,000				474,000
勤労者住宅資金利子補給金 (平成24年度分)	17,000	25～3	13,226	4	3,774				3,774
(平成25年度分)	20,000	26～3	11,837	4～5	8,163				8,163
(平成26年度分)	18,000	27～3	7,396	4～6	10,604				10,604
(平成27年度分)	13,200	28～3	9,652	4～7	3,548				3,548
農業経営基盤強化資金利子助成金 (平成15年度分)	24,831	16～3	20,679	4～6	20	10			10
栃山川改修事業償還金負担金 (平成14年度分)	39,060	15～3	26,066	4～8	499				499
県営新農業水利システム事業償還金負担金(栃山川南部地区) (平成26年度分)	19,505	27～3	14,335	4～7	5,169				5,169
大井川用水事業(二期)償還金負担金 (平成30年度分)	436,169	1～3	58,272	4～16	374,107				374,107
牧之原畑地総合整備土地改良事業償還金負担金 (平成17年度分)	100,632	18～3	92,279	4	6,483				6,483
(平成18年度分)	112,060	19～3	68,827	4～5	10,988				10,988
(平成19年度分)	100,550	20～3	51,481	4～6	12,625				12,625
(平成24年度分)	7,502	25～3	5,186	4～7	2,316				2,316
地籍調査支援システム賃借料 (令和2年度分)	5,016	3	930	4～7	3,722	2,791			931

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
地域木材利用促進事業費補助金 (令和3年度分)	10,000			4	10,000				10,000
(令和4年度分)	20,000			5	20,000				20,000
地域交流センター管理運営委託 (平成29年度分)	45,400	30～3	36,250	4	9,100				9,100
しまだ音楽広場管理運営委託 (令和元年度分)	37,500	2～3	15,000	4～6	22,500				22,500
小口資金利子補給金 (平成29年度分)	4,000	30～3	1,048	4	2,952				2,952
(平成30年度分)	4,000	1～3	999	4～5	3,001				3,001
(令和元年度分)	4,000	2～3	816	4～6	3,184				3,184
(令和2年度分)	4,000	3	164	4～7	3,836				3,836
(令和3年度分)	4,000			4～8	4,000				4,000
(令和4年度分)	4,000			5～9	4,000				4,000
短期経営改善資金利子補給金 (令和3年度分)	200			4	200				200
(令和4年度分)	200			5	200				200
経済変動対策貸付金利子補給金 (令和2年度分)	18,000	3	14,585	4	3,415				3,415
占用管理システム賃借料 (平成30年度分)	2,554	1～3	1,606	4～5	948				948
都市公園等管理委託 (令和3年度分)	63,602			4	63,602				63,602
ばらの丘公園管理運営委託 (令和3年度分)	12,900			4	12,900				12,900
消防指令業務委託 (平成25年度分)	210,780	26～3	157,001	4	26,856				26,856
消防団無線機賃借料 (平成29年度分)	13,175	30～3	8,818	4	2,204				2,204
外国人英語指導委託 (令和3年度分)	43,560			4～5	43,560				43,560
スクールバス運行管理委託 (令和3年度分)	37,906			4	37,906				37,906

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円	
小学校県事務職員等コンピュータ賃借料 (令和元年度分)	8,622	2～3	3,000	4～6	4,499				4,499
小学校施設空調機器賃借料 (平成30年度分)	590,850	1～3	116,817	4～14	435,410				435,410
(令和2年度分)	41,445	3	2,429	4～14	24,895				24,895
小学校事務機器賃借料 (令和元年度分)	60,588	2～3	20,016	4～7	40,033				40,033
小学校教員用コンピュータ賃借料 (令和3年度分)	126,960			4～8	108,817				108,817
小学校教育用コンピュータ賃借料 (令和元年度分)	231,677	2～3	76,085	4～6	114,127				114,127
小学校ICT活用支援委託 (令和3年度分)	120,490			4～7	120,490				120,490
島田第一小学校校舎等建設工事監理委託 (令和4年度分)	42,000			5～6	42,000		31,100		10,900
島田第一小学校校舎等建設工事 (令和4年度分)	1,766,639			5	1,766,639	618,291	962,600	100,000	85,748
中学校県事務職員等コンピュータ賃借料 (令和元年度分)	3,361	2～3	1,135	4～6	1,702				1,702
中学校施設空調機器賃借料 (平成30年度分)	272,700	1～3	55,395	4～14	206,473				206,473
中学校事務機器賃借料 (令和元年度分)	21,384	2～3	7,065	4～7	14,129				14,129
中学校教員用コンピュータ賃借料 (令和3年度分)	54,260			4～8	46,611				46,611
中学校教育用コンピュータ賃借料 (令和元年度分)	105,568	2～3	35,482	4～6	53,222				53,222
中学校ICT活用支援委託 (令和3年度分)	37,172			4～7	37,172				37,172
公民館等施設パソコン賃借料 (令和元年度分)	6,195	2～3	2,027	4～6	2,788				2,788
図書館業務基幹システム賃借料 (令和元年度分)	76,637	2～3	25,428	4～6	36,024				36,024

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円	
読書通帳機賃借料 (平成29年度分)	5,500	30～3	4,308	4	449				449
島田市民総合施設プラザおおるり管理運営委託 (平成30年度分)	298,074	1～3	177,596	4～5	120,166				120,166
金谷生きがいセンター管理運営委託 (令和3年度分)	162,600			4～8	162,100				162,100
川根文化センターチャリム21管理運営委託 (平成29年度分)	174,400	30～3	139,446	4	34,862			12,180	22,682
文化施設空調機器・照明器具賃借料 (平成27年度分)	144,163	28～3	50,844	4～7	33,896				33,896
しまだ楽習センター管理運営委託 (平成29年度分)	50,000	30～3	39,984	4	9,996				9,996
野外活動センター山の家管理運営委託 (平成29年度分)	41,900	30～3	33,460	4	8,365				8,365
山村都市交流センターささま管理運営委託 (平成29年度分)	71,200	30～3	56,944	4	14,236				14,236
横井運動場公園・大井川緑地等管理運営委託 (令和2年度分)	333,500	3	75,000	4～7	258,500				258,500
総合スポーツセンター等管理運営委託 (平成29年度分)	329,100	30～3	263,206	4	65,802				65,802
中部学校給食センター配送委託 (令和元年度分)	103,418	2～3	46,977	4～5	47,520				47,520
南部学校給食センター調理等及び市内小中学校配膳委託 (令和元年度分)	464,662	2～3	173,468	4～5	174,607				174,607
住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借料 (令和4年度分)	386			5～9	386	386			
旅券電子申請システム機器賃借料 (令和4年度分)	634			5～9	634	634			
合 計	22,167,879		3,425,177		17,842,341	1,030,957	6,922,700	773,353	9,115,331

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
I 普通債	23,049,173	24,001,152	5,784,000	2,489,065	27,296,087
1. 総務	1,281,442	1,386,182	3,931,800	162,664	5,155,318
2. 民生	168,533	159,686	12,500	31,547	140,639
3. 衛生	5,154,593	6,031,516	0	136,756	5,894,760
4. 農林業	259,267	232,139	28,800	48,907	212,032
5. 商工	628,651	430,693	0	198,586	232,107
6. 土木	8,665,138	9,227,272	900,500	973,851	9,153,921
7. 消防	542,260	402,560	85,900	144,593	343,867
8. 教育	6,349,289	6,131,104	824,500	792,161	6,163,443
II 災害復旧債	26,365	83,016	0	4,039	78,977
1. 農林業	2,657	2,030	0	475	1,555
2. 土木	23,517	80,922	0	3,500	77,422
3. 文教	191	64	0	64	0
III その他	18,719,847	18,904,565	620,000	1,775,363	17,749,202
1. 減税補填債	201,511	138,119	0	51,237	86,882
2. 臨時財政 対策債	18,435,436	18,683,546	620,000	1,703,401	17,600,145
3. 減収補填債	82,900	82,900	0	20,725	62,175
合 計	41,795,385	42,988,733	6,404,000	4,268,467	45,124,266

国民健康保険事業特別会計 予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	1,805,001	1,758,620	46,381
2 使用料及び手数料	2	2	0
3 県支出金	6,747,370	6,600,421	146,949
4 財産収入	153	150	3
5 繰入金	735,767	884,505	△148,738
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	70,339	57,312	13,027
歳入合計	9,358,633	9,301,011	57,622

歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	154,740	162,932	△8,192	1,980		149,814	2,946
2 保険給付費	6,584,169	6,438,342	145,827	6,558,944		10,640	14,585
3 事業費納付 金	2,404,065	2,487,642	△83,577			500,011	1,904,054
4 共同事業抛 出金	10	10	0			10	
5 保健事業費	141,852	144,468	△2,616	62,104		2,953	76,795
6 基金積立金	153	153	0			153	
7 公債費	1,644	1,644	0				1,644
8 諸支出金	67,000	60,820	6,180			50,300	16,700
9 予備費	5,000	5,000	0				5,000
歳出合計	9,358,633	9,301,011	57,622	6,623,028		713,881	2,021,724

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	1,804,763	1,758,096	46,667
2 退職被保険者等国民健康保険税	238	524	△286
計	1,805,001	1,758,620	46,381

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 手数料	2	2	0
計	2	2	0

(款) 3 県支出金

(項) 1 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険給付費等交付金	6,747,370	6,600,421	146,949
計	6,747,370	6,600,421	146,949

(款) 4 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	153	150	3
計	153	150	3

(款) 5 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	672,766	679,063	△6,297

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 医療給付費分現年課税分		1,256,963	医療給付費分現年課税分 調定見込額 1,316,192×収納率95.5%
2 後期高齢者支援金分現年課税分		376,266	後期高齢者支援金分現年課税分 調定見込額 393,996×収納率95.5%
3 介護納付金分現年課税分		123,306	介護納付金分現年課税分 調定見込額 129,117×収納率95.5%
4 医療給付費分滞納繰越分		33,359	医療給付費分滞納繰越分 調定見込額 185,330×収納率18%
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分		10,036	後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定見込額 55,757×収納率18%
6 介護納付金分滞納繰越分		4,833	介護納付金分滞納繰越分 調定見込額 26,853×収納率18%
1 医療給付費分現年課税分		1	医療給付費分現年課税分
2 後期高齢者支援金分現年課税分		1	後期高齢者支援金分現年課税分
3 介護納付金分現年課税分		1	介護納付金分現年課税分
4 医療給付費分滞納繰越分		158	医療給付費分滞納繰越分 調定見込額 989×収納率16%
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分		38	後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定見込額 242×収納率16%
6 介護納付金分滞納繰越分		39	介護納付金分滞納繰越分 調定見込額 246×収納率16%

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 督促手数料		1	督促手数料
2 証明手数料		1	証明手数料

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 保険給付費等交付金		6,747,370	普通交付金 6,558,444 特別交付金 188,926

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 利子及び配当金		153	保険事業基金利子

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 事務費等繰入金		152,776	事務費等繰入金

(款) 5 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	672,766	679,063	△6,297

(款) 5 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険事業基金繰入金	63,001	205,442	△142,441
計	63,001	205,442	△142,441

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7 諸収入

(項) 1 延滞金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者延滞金	12,000	6,000	6,000
2 退職被保険者等延滞金	60	60	0
3 過料	1	1	0
計	12,061	6,061	6,000

(款) 7 諸収入

(項) 2 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	1	3	△2
計	1	3	△2

(款) 7 諸収入

(項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者第三者納付金	2,240	2,240	0
2 退職被保険者等第三者納付金	30	100	△70
3 一般被保険者返納金	450	650	△200

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
2	保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	300,078	保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)	300,078
3	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	162,335	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	162,335
4	財政安定化支援事業 繰入金	37,598	財政安定化支援事業繰入金	37,598
5	出産育児一時金繰入金	10,640	出産育児一時金繰入金	10,640
6	未就学児均等割保険 税繰入金	6,981	未就学児均等割保険税繰入金	6,981
7	その他一般会計繰入金	2,358	その他一般会計繰入金	2,358

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	保険事業基金繰入金	63,001	保険事業基金繰入金	63,001

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	一般被保険者延滞金	12,000	保険税延滞金	12,000
1	退職被保険者等延滞 金	60	保険税延滞金	60
1	過料	1	過料	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	預金利子	1	預金利子	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	一般被保険者第三者 納付金	2,240	損害賠償金 過年度分	2,000 240
1	退職被保険者等第三 者納付金	30	損害賠償金	30
1	一般被保険者返納金	450	保険給付費返納金 過年度分	400 50

(款) 7 諸収入

(項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 退職被保険者等返納金	10	50	△40
5 雑入	55,547	48,208	7,339
計	58,277	51,248	7,029

(単位 : 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 退職被保険者等返納金	10	保険給付費返納金	10
1 雑入	55,547	療養費一部負担金	1
		滞納処分費	1
		特定健康診査等事業負担金過年度分	1
		保険給付費等交付金過年度精算分	50,300
		事業費納付金過年度精算分	5,244

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	136,465	146,243	△9,778			136,465	
2 連合会負担金	2,946	2,938	8				2,946
3 運営協議会費	383	383	0			383	
4 趣旨普及費	396	377	19			396	
計	140,190	149,941	△9,751			137,244	2,946

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	14,550	12,991	1,559	1,980		12,570	
計	14,550	12,991	1,559	1,980		12,570	

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	5,724,966	5,563,098	161,868	5,724,966			
2 退職被保険者等療養給付費	200	3,000	△2,800	200			
3 一般被保険者療養費	35,140	36,119	△979	35,140			
4 退職被保険者等療養費	40	300	△260	40			
5 審査支払手数料	26,209	21,774	4,435	24,952			1,257
計	5,786,555	5,624,291	162,264	5,785,298			1,257

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	61,797	1 職員給与費	111,994
3 職員手当等	31,355	一般職	111,994
4 共済費	18,842	2 一般管理事務費	4,580
8 旅費	36	一般管理事務費	4,580
10 需用費	1,402	3 資格確認等共同処理委託費	9,457
11 役務費	11,956	資格確認等共同処理委託経費	9,457
12 委託料	11,077	4 窓口業務等包括委託	10,434
		窓口受付等包括委託	10,434
18 負担金、補助及び 交付金	2,946	1 連合会負担金	2,946
		静岡県国民健康保険団体連合会負担金	2,946
1 報酬	366	1 委員報酬	366
8 旅費	11	運営協議会委員	366
13 使用料及び賃借料	6	2 運営協議会事務費	17
		運営協議会事務費	17
10 需用費	396	1 趣旨普及費	396
		趣旨普及経費	396

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	62	1 賦課徴収事務費	14,550
10 需用費	1,789	賦課徴収事務費	14,550
11 役務費	7,468		
12 委託料	2,483		
13 使用料及び賃借料	20		
18 負担金、補助及び 交付金	2,728		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	5,724,966	1 一般被保険者療養給付費負担金	5,724,966
		一般被保険者療養給付費負担金	5,724,966
18 負担金、補助及び 交付金	200	1 退職被保険者等療養給付費負担金	200
		退職被保険者等療養給付費負担金	200
18 負担金、補助及び 交付金	35,140	1 一般被保険者療養費負担金	35,140
		一般被保険者療養費負担金	35,140
18 負担金、補助及び 交付金	40	1 退職被保険者等療養費負担金	40
		退職被保険者等療養費負担金	40
11 役務費	26,209	1 診療報酬審査支払手数料	26,209
		診療報酬審査支払手数料	26,209

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者高額療養費	772,176	781,239	△9,063	772,176			
2 退職被保険者等高額療養費	60	1,200	△1,140	60			
3 一般被保険者高額介護合算療養費	800	800	0	800			
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	30	100	△70	30			
計	773,066	783,339	△10,273	773,066			

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者移送費	50	50	0	50			
2 退職被保険者等移送費	30	50	△20	30			
計	80	100	△20	80			

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 出産育児一時金	15,960	23,100	△7,140			10,640	5,320
2 支払手数料	8	12	△4				8
計	15,968	23,112	△7,144			10,640	5,328

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 葬祭費	8,000	7,500	500				8,000
計	8,000	7,500	500				8,000

(款) 2 保険給付費

(項) 6 傷病手当費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 傷病手当金	500	0	500	500			
計	500	0	500	500			

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	772,176	1 一般被保険者高額療養費負担金 一般被保険者高額療養費負担金	772,176 772,176
18 負担金、補助及び 交付金	60	1 退職被保険者等高額療養費負担金 退職被保険者等高額療養費負担金	60 60
18 負担金、補助及び 交付金	800	1 一般被保険者高額介護合算療養費負担金 一般被保険者高額介護合算療養費負担金	800 800
18 負担金、補助及び 交付金	30	1 退職被保険者等高額介護合算療養費負担金 退職被保険者等高額介護合算療養費負担金	30 30

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	50	1 一般被保険者移送費支給費 一般被保険者移送費支給費	50 50
18 負担金、補助及び 交付金	30	1 退職被保険者等移送費支給費 退職被保険者等移送費支給費	30 30

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	15,960	1 出産育児一時金支給費 出産育児一時金支給費	15,960 15,960
11 役務費	8	1 出産育児一時金支払手数料 出産育児一時金支払手数料	8 8

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	8,000	1 葬祭費支給費 葬祭費支給費	8,000 8,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	500	1 新型コロナウイルス感染症対策事業 傷病手当金支給費	500 500

(款) 3 事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者医療給付費分	1,634,755	1,730,858	△96,103			368,935	1,265,820
2 退職被保険者等医療給付費分	344	747	△403				344
計	1,635,099	1,731,605	△96,506			368,935	1,266,164

(款) 3 事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	583,023	577,549	5,474			103,881	479,142
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	90	90	0				90
計	583,113	577,639	5,474			103,881	479,232

(款) 3 事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護納付金分	185,853	178,398	7,455			27,195	158,658
計	185,853	178,398	7,455			27,195	158,658

(款) 4 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 その他の共同事業拠出金	10	10	0			10	
計	10	10	0			10	

(款) 5 保健事業費

(項) 1 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健衛生普及費	141,852	144,468	△2,616	62,104		2,953	76,795

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	1,634,755	1 一般被保険者医療給付費分事業費納付金 1,634,755 一般被保険者医療給付費分事業費納付金 1,634,755
18 負担金、補助及び交付金	344	1 退職被保険者等医療給付費分事業費納付金 344 退職被保険者等医療給付費分事業費納付金 344

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	583,023	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分事業費納付金 583,023 一般被保険者後期高齢者支援金等分事業費納付金 583,023
18 負担金、補助及び交付金	90	1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分事業費納付金 90 退職被保険者等後期高齢者支援金等分事業費納付金 90

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	185,853	1 介護納付金分事業費納付金 185,853 介護納付金分事業費納付金 185,853

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	10	1 その他の共同事業拠出金 10 その他の共同事業拠出金 10

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	10,311	1 職員給与費 15,126
3 職員手当等	2,063	会計年度任用職員 15,126
4 共済費	2,338	2 健康推進事業 107,504
7 報償費	553	人間ドック助成事業 18,884
8 旅費	487	特定健康診査及び特定保健指導事業 88,620
10 需用費	2,150	3 医療費適正化対策事業 7,717
11 役務費	10,135	医療費適正化推進事業 7,717
12 委託料	112,589	4 国保保健指導事業 11,505
13 使用料及び賃借料	1,215	糖尿病性腎症重症化予防事業 2,754

(款) 5 保健事業費

(項) 1 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	141,852	144,468	△2,616	62,104		2,953	76,795

(款) 6 基金積立金

(項) 1 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保険事業基金積立金	153	153	0			153	
計	153	153	0			153	

(款) 7 公債費

(項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 利子	1,644	1,644	0				1,644
計	1,644	1,644	0				1,644

(款) 8 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者保険税還付金	9,600	9,120	480				9,600
2 退職被保険者等保険税還付金	240	240	0				240
3 一般被保険者還付加算金	600	600	0				600
4 退職被保険者等還付加算金	60	60	0				60
5 償還金	56,500	50,800	5,700			50,300	6,200
計	67,000	60,820	6,180			50,300	16,700

(款) 9 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000
計	5,000	5,000	0				5,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	11	特定健康診査40歳前勧奨事業	1,640
		特定健康診査受診勧奨事業	7,111

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
24 積立金	153	1 保険事業基金積立金	153
		保険事業基金利子積立金	153

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22 償還金、利子及び 割引料	1,644	1 一時借入金利子	1,644
		一時借入金利子	1,644

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22 償還金、利子及び 割引料	9,600	1 過年度過誤納付金還付金	9,600
		過年度過誤納付金還付金	9,600
22 償還金、利子及び 割引料	240	1 過年度過誤納付金還付金	240
		過年度過誤納付金還付金	240
22 償還金、利子及び 割引料	600	1 保険税還付加算金	600
		保険税還付加算金	600
22 償還金、利子及び 割引料	60	1 保険税還付加算金	60
		保険税還付加算金	60
22 償還金、利子及び 割引料	56,500	1 県支出金超過交付返還金	56,500
		県支出金超過交付返還金	56,500

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(5) 17	10,311	61,797	32,928	105,036	20,924	125,960	
前 年 度	(5) 18	10,311	65,460	35,257	111,028	21,690	132,718	
比 較	(0) △ 1	0	△ 3,663	△ 2,329	△ 5,992	△ 766	△ 6,758	

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	309	1,292	1,370	1,569	3,200	1	15,078
	前 年 度	814	958	1,049	1,731	3,200	1	16,779
	比 較	△ 505	334	321	△ 162	0	0	△ 1,701
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)						
本 年 度	10,109							
前 年 度	10,725							
比 較	△ 616							

※職員数は予算積算上の人数

※()内は短時間勤務職員の数(外書き)

※職員手当には、児童手当を含まない。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 17	0	61,797	30,865	92,662	18,732	111,394	
前 年 度	(0) 18	0	65,460	33,066	98,526	19,688	118,214	
比 較	(0) △ 1	0	△ 3,663	△ 2,201	△ 5,864	△ 956	△ 6,820	

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	309	1,292	1,370	1,569	3,200	1	13,015
	前 年 度	814	958	1,049	1,731	3,200	1	14,588
	比 較	△ 505	334	321	△ 162	0	0	△ 1,573
の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)						
	本 年 度	10,109						
	前 年 度	10,725						
	比 較	△ 616						

※職員数は予算積算上の人数

※()内は短時間勤務職員の数(外書き)

※職員手当には、児童手当を含まない。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(5) 0	10,311	0	2,063	12,374	2,192	14,566	
前 年 度	(5) 0	10,311	0	2,191	12,502	2,002	14,504	
比 較	(0) 0	0	0	△ 128	△ 128	190	62	

職員手当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)
	本年度	2,063
	前年度	2,191
	比 較	△ 128

※職員数は予算積算上の人数

※（ ）内は短時間勤務職員の数（外書き）

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 3,663	昇給に伴う 増加分	1,047		
		その他の 増減分	△ 4,710	職員の異動等に伴うもの	
職員手当	△ 2,329	制度改正に伴う増減分	△ 942	期末手当 △ 942	期末手当の改定 支給月数 6月 1.275月 → 1.20月 12月 1.275月 → 1.20月 実施時期 令和4年4月1日
		その他の 増減分	△ 1,387	管 理 職 手 当 △ 505 扶養手当 334 住居手当 321 通勤手当 △ 162 期末手当 △ 759 勤勉手当 △ 616	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	看護保健職
令和4年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	294,060	325,800
	平均給与月額 (円)	328,897	357,390
	平均年齢 (歳)	38.9	43.4
令和3年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	294,131	321,000
	平均給与月額 (円)	317,010	356,483
	平均年齢 (歳)	38.4	42.4

イ 初任給

区分	一 般 行政職 (円)	看 護 保健職 (円)	国の制度	
			一 般 行政職 (円)	看 護 保健職 (円)
高校卒	154,900		150,600	
短大卒	171,700	(保健師) 232,700 (看護師) 226,300		(看護師) 192,400
短 大 三 卒		(保健師) 232,700 (看護師) 226,300		200,700
大学卒	188,700	232,700	総合職	(保健師) 212,600
			213,000	
			一般職	
			182,200	

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		看護保健職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1級	1	6.7		
	2級	4	26.6		
	3級	3	20.0	1	50.0
	4級	3	20.0	1	50.0
	5級	3	20.0		
	6級				
	7級	1	6.7		
	8級				
	計	15	100.0	2	100.0
令和3年1月1日現在	1級	1	6.2		
	2級	4	25.0		
	3級	3	18.7	1	50.0
	4級	4	25.0	1	50.0
	5級	2	12.5		
	6級	1	6.3		
	7級	1	6.3		
	8級				
	計	16	100.0	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	事務員	書記	主事	主査	係長	課長補佐	課長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	看護保健職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	15	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	15	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1	0
		4号給 (人)	13	11	2
		6号給 (人)	3	3	0
		8号給 (人)	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	100	100	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	16	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	16	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1	0
		4号給 (人)	14	12	2
		6号給 (人)	3	3	0
		8号給 (人)	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	100	100	100		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	2.150	2.150	4.300	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国と一部異なる	8級の職員に係る手当額を7級以下の職員と同額にしている (国：8級以上と7級以下に区分し手当額が異なる)
住 居 手 当	国と異なる	持家について支給 借家の月額及び算定基準が異なる
通 勤 手 当	国と一部異なる	自動車等により通勤している職員の距離及び額の区分が異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
窓口業務等包括委託 (令和元年度分)	千円 42,161	年度 2~3	千円 20,867	年度 4~5	千円 20,867	千円	千円	千円	千円 20,867
国民健康保険人間ドック検 診委託 (令和3年度分)	1,830			4	1,830				1,830
合 計	43,991		20,867		22,697				22,697

土地取得事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	15,081	0	15,081
2 繰入金	759,666	759,666	0
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	1	1	0
歳入合計	774,749	759,668	15,081

歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 公共用地取得費	774,748	759,667	15,081			759,666	15,082
2 繰出金	1	1	0				1
歳出合計	774,749	759,668	15,081			759,666	15,083

2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産売払収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 不動産売払収入	15,081	0	15,081
計	15,081	0	15,081

(款) 2 繰入金

(項) 1 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土地開発基金繰入金	759,666	759,666	0
計	759,666	759,666	0

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4 諸収入

(項) 1 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 土地売却収入	15,081	土地売却収入 15,081

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 土地開発基金繰入金	759,666	土地開発基金繰入金 759,666

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 預金利子	1	預金利子 1

3 歳 出

(款) 1 公共用地取得費

(項) 1 公共用地取得費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 公共用地取得費	774,748	759,667	15,081			759,666	15,082
計	774,748	759,667	15,081			759,666	15,082

(款) 2 繰出金

(項) 1 基金繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 土地開発基金繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
16 公有財産購入費	774,748	1 公共用地取得事業 774,748 公共用地取得事業 774,748

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
27 繰出金	1	1 土地開発基金繰出金 1 土地開発基金繰出金 1

休日急患診療事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 診療収入	19,602	38,631	△19,029
2 県支出金	1,033	6,620	△5,587
3 繰入金	37,681	20,320	17,361
4 繰越金	1,484	700	784
諸収入	0	363	△363
歳入合計	59,800	66,634	△6,834

歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	3,905	9,820	△5,915				3,905
2 医業費	55,795	56,714	△919	1,033		37,681	17,081
3 予備費	100	100	0				100
歳出合計	59,800	66,634	△6,834	1,033		37,681	21,086

2 歳 入

(款) 1 診療収入

(項) 1 外来収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 外来収入	19,602	38,631	△19,029
計	19,602	38,631	△19,029

(款) 2 県支出金

(項) 1 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 医業費県補助金	992	2,195	△1,203
計	992	2,195	△1,203

(款) 2 県支出金

(項) 2 委託金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 医業費委託金	41	4,425	△4,384
計	41	4,425	△4,384

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	37,681	20,320	17,361
計	37,681	20,320	17,361

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1,484	700	784
計	1,484	700	784

(款) 諸収入 廃 款

(項) 雑入 廃 項

目	本 年 度	前 年 度	比 較
○ 雑入	0	363	△363
計	0	363	△363

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	19,601	現年度分 8,386 地域外来・検査センター分 11,215
2 過年度分	1	過年度分 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 医業費県補助金	992	地域外来・検査センター設備整備事業費補助金 992

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 医業費委託金	41	地域外来・検査センター運營業務委託金 41

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	37,681	一般会計繰入金 37,681

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	1,484	前年度繰越金 1,484

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	3,905	9,820	△5,915				3,905
計	3,905	9,820	△5,915				3,905

(款) 2 医業費

(項) 1 医業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 医業費	55,795	56,714	△919	1,033		37,681	17,081
計	55,795	56,714	△919	1,033		37,681	17,081

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	100	100	0				100
計	100	100	0				100

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	146	1 診療所運営管理費	3,905
11 役務費	374	診療所運営管理費	3,905
12 委託料	1,960		
13 使用料及び賃借料	1,425		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	2,868	1 職員給与費	3,291
4 共済費	9	会計年度任用職員	3,291
7 報償費	8,211	2 診療費	11,581
8 旅費	414	診療費	11,581
10 需用費	2,259	3 地域外来・検査センター運営事業	15,293
11 役務費	665	地域外来・検査センター運営経費	14,301
12 委託料	40,216	地域外来・検査センター設備整備事業	992
13 使用料及び賃借料	1,153	4 新型コロナウイルスワクチン接種事業	25,630
		新型コロナウイルスワクチン接種事業	25,630

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(7) 0	2,868	0	0	2,868	0	2,868	
前 年 度	(6) 0	4,192	0	0	4,192	0	4,192	
比 較	(1) 0	△ 1,324	0	0	△ 1,324	0	△ 1,324	

※職員数は予算積算上の人数

※ ()内は短時間勤務職員の数 (外書き)

ア 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(7) 0	2,868	0	0	2,868	0	2,868	
前 年 度	(6) 0	4,192	0	0	4,192	0	4,192	
比 較	(1) 0	△ 1,324	0	0	△ 1,324	0	△ 1,324	

※職員数は予算積算上の人数

※ ()内は短時間勤務職員の数 (外書き)

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			
						国・県	地方債	その他	
千円	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
レセプト作成コンピュータ賃借料 (令和元年度分)	2,970	2~3	1,270	4~6	1,588				1,588
休日急患診療等委託 (令和3年度分)	11,397			4	11,397			5,165	6,232
地域外来・検査センター運営委託 (令和3年度分)	12,782			4	12,782	41		5,100	7,641
地域外来・検査センター設備賃借料 (令和3年度分)	992			4	992	992			
合 計	28,141		1,270		26,759	1,033		10,265	15,461

介護保険事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料	1,798,626	1,776,428	22,198
2 使用料及び手数料	177	111	66
3 国庫支出金	2,139,812	2,070,542	69,270
4 県支出金	1,342,864	1,310,610	32,254
5 支払基金交付金	2,417,999	2,351,926	66,073
6 財産収入	269	10	259
7 繰入金	1,675,957	1,627,443	48,514
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	11,759	11,714	45
歳入合計	9,387,464	9,148,785	238,679

歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 総務費	231,436	240,301	△8,865	366		231,070	
2 保険給付費	8,789,245	8,532,357	256,888	3,295,965		3,471,751	2,021,529
3 基金積立金	269	10	259			269	
4 地域支援事業費	344,078	353,881	△9,803	185,487		109,264	49,327
5 保健福祉事業費	18,431	18,431	0	853			17,578
6 諸支出金	2,005	1,805	200				2,005
7 予備費	2,000	2,000	0			1,000	1,000
歳出合計	9,387,464	9,148,785	238,679	3,482,671		3,813,354	2,091,439

2 歳 入

(款) 1 介護保険料

(項) 1 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第 1 号被保険者保険料	1,798,626	1,776,428	22,198
計	1,798,626	1,776,428	22,198

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務手数料	176	110	66
2 督促手数料	1	1	0
計	177	111	66

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	1,566,422	1,516,246	50,176
計	1,566,422	1,516,246	50,176

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 調整交付金	447,778	435,541	12,237
2 地域支援事業交付金	97,246	98,755	△1,509
3 保険者機能強化推進交付金	14,000	20,000	△6,000
4 総務費補助金	366	0	366
5 介護保険保険者努力支援交付金	14,000	0	14,000
計	573,390	554,296	19,094

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分特別徴収保険料	1,687,409	現年度分特別徴収保険料 調定見込額 1,687,409×収納率100% 特別徴収者数 28,778人
2 現年度分普通徴収保険料	109,487	現年度分普通徴収保険料 調定見込額 117,602×収納率93.1% 普通徴収者数 2,182人
3 滞納繰越分普通徴収保険料	1,730	滞納繰越分普通徴収保険料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 総務手数料	176	介護サービス事業者指定等申請手数料
1 督促手数料	1	督促手数料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	1,566,421	介護給付費負担金 施設給付費 3,828,539×15% 居宅給付費 4,960,706×20%
2 過年度分	1	過年度分

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	447,777	調整交付金（介護給付費分） 8,789,245×5% 調整交付金（地域支援事業費分） 166,301×5%
2 過年度分	1	過年度分
1 現年度分	97,245	地域支援事業交付金 介護予防・日常生活支援総合事業分 166,301×20% 包括的支援事業及び任意事業分 166,195×38.5%
2 過年度分	1	過年度分
1 保険者機能強化推進交付金	14,000	保険者機能強化推進交付金
1 総務管理費補助金	366	介護保険システム改修事業費補助金
1 介護保険保険者努力支援交付金	14,000	介護保険保険者努力支援交付金

(款) 4 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	1,290,083	1,256,770	33,313
計	1,290,083	1,256,770	33,313

(款) 4 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援事業交付金	52,781	53,840	△1,059
計	52,781	53,840	△1,059

(款) 5 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費交付金	2,373,097	2,303,737	69,360
2 地域支援事業交付金	44,902	48,189	△3,287
計	2,417,999	2,351,926	66,073

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	269	10	259
計	269	10	259

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	1,458,201	1,434,914	23,287

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	1,290,082	介護給付費負担金 施設給付費 3,828,539×17.5% 居宅給付費 4,960,706×12.5%
2 過年度分	1	過年度分

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	52,780	地域支援事業交付金 介護予防・日常生活支援総合事業分 166,301×12.5% 包括的支援事業及び任意事業分 166,195×19.25%
2 過年度分	1	過年度分

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	2,373,096	介護給付費交付金 8,789,245×27%
2 過年度分	1	過年度分
1 現年度分	44,901	地域支援事業交付金 166,301×27%
2 過年度分	1	過年度分

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 利子及び配当金	269	保険給付等支払準備基金利子

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 職員給与費等繰入金	195,634	職員給与費等繰入金
2 介護認定等事務費繰入金	36,259	介護認定等事務費繰入金
3 介護給付費繰入金	1,098,655	介護給付費繰入金 8,789,245×12.5%
4 地域支援事業費繰入金	52,780	地域支援事業費繰入金 介護予防・日常生活支援総合事業分 166,301×12.5% 包括的支援事業及び任意事業分 166,195×19.25%

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	1,458,201	1,434,914	23,287

(款) 7 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険給付等支払準備基金繰入金	217,756	192,529	25,227
計	217,756	192,529	25,227

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 9 諸収入

(項) 1 延滞金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者延滞金	170	110	60
2 過料	1	1	0
計	171	111	60

(款) 9 諸収入

(項) 2 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 9 諸収入

(項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 返納金	1	1	0
2 第三者納付金	1	1	0
3 雑入	11,585	11,600	△15
計	11,587	11,602	△15

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
5	低所得者保険料軽減繰入金	74,873	低所得者保険料軽減繰入金	74,873

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	保険給付等支払準備基金繰入金	217,756	保険給付等支払準備基金繰入金	217,756

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	第1号被保険者延滞金	170	保険料延滞金	170
1	過料	1	過料	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	預金利子	1	預金利子	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	返納金	1	返納金	1
1	第三者納付金	1	第三者納付金	1
1	雑入	11,585	生活支援員派遣事業利用料	140
			自立生活支援事業利用料	162
			介護予防講座受講料	30
			配食サービス事業利用料	9,252
			介護予防ケアマネジメント事業調整金	1
			外部団体郵便料	1
			通所型短期集中予防サービス事業利用料	696
			成年後見制度審判請求費用自己負担金	1
			パワーリハビリ教室受講料	1,296
			シニアトレーニング指導員養成講座受講料	6

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	184,216	196,728	△12,512	366		183,850	
計	184,216	196,728	△12,512	366		183,850	

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	10,961	11,196	△235			10,961	
計	10,961	11,196	△235			10,961	

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護認定審査会費	11,835	11,634	201			11,835	
2 介護認定調査費	24,424	20,743	3,681			24,424	
計	36,259	32,377	3,882			36,259	

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護サービス給付費	8,142,141	7,909,923	232,218	3,053,315		3,216,158	1,872,668

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	14,966	1 職員給与費	160,190
2 給料	74,964	一般職	138,173
3 職員手当等	42,577	会計年度任用職員	22,017
4 共済費	27,020	2 総務事務費	6,844
7 報償費	272	介護保険総務事務費	6,698
8 旅費	749	地域支援総務事務費	146
10 需用費	2,274	3 窓口業務等包括委託	17,182
11 役務費	1,983	窓口受付等包括委託	17,182
12 委託料	17,899		
13 使用料及び賃借料	414		
17 備品購入費	969		
18 負担金、補助及び 交付金	122		
26 公課費	7		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	1,748	1 介護保険料賦課徴収事務費	10,961
11 役務費	5,781	介護保険料賦課徴収事務費	10,961
18 負担金、補助及び 交付金	3,432		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	10,705	1 委員報酬	10,705
10 需用費	150	介護認定審査会委員	10,705
11 役務費	980	2 介護認定審査会運営事務費	1,130
		介護認定審査会運営事務費	1,130
8 旅費	3	1 介護認定調査事業	24,424
10 需用費	687	介護認定調査事業	24,424
11 役務費	20,020		
12 委託料	3,710		
13 使用料及び賃借料	4		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	8,142,141	1 介護サービス給付費	8,142,141
		居宅介護サービス給付費負担金	3,051,612
		特例居宅介護サービス給付費負担金	1
		施設介護サービス給付費負担金	3,113,206

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	8,142,141	7,909,923	232,218	3,053,315		3,216,158	1,872,668

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防サービス給付費	233,595	227,872	5,723	87,591		92,264	53,740
計	233,595	227,872	5,723	87,591		92,264	53,740

(款) 2 保険給付費

(項) 3 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額介護サービス費	177,432	175,825	1,607	66,536		70,085	40,811
2 高額介護予防サービス費	600	600	0	225		237	138
計	178,032	176,425	1,607	66,761		70,322	40,949

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額医療合算介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額医療合算介護サービス費	22,710	21,300	1,410	8,515		8,969	5,226
2 高額医療合算介護予防サービス費	400	205	195	150		158	92
計	23,110	21,505	1,605	8,665		9,127	5,318

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		特例施設介護サービス給付費負担金 1
		居宅介護福祉用具購入給付費負担金 10,137
		居宅介護住宅改修給付費負担金 16,416
		居宅介護サービス計画給付費負担金 343,949
		特例居宅介護サービス計画給付費負担金 1
		地域密着型介護サービス給付費負担金 1,606,817
		特例地域密着型介護サービス給付費負担金 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	233,595	1 介護予防サービス給付費 233,595
		介護予防サービス給付費負担金 173,022
		特例介護予防サービス給付費負担金 1
		介護予防福祉用具購入給付費負担金 3,901
		介護予防住宅改修給付費負担金 6,803
		介護予防サービス計画給付費負担金 25,442
		特例介護予防サービス計画給付費負担金 1
		地域密着型介護予防サービス給付費負担金 24,424
		特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	177,432	1 高額介護サービス費負担金 177,432
		高額介護サービス費負担金 177,432
18 負担金、補助及び 交付金	600	1 高額介護予防サービス費負担金 600
		高額介護予防サービス費負担金 600

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	22,710	1 高額医療合算介護サービス費負担金 22,710
		高額医療合算介護サービス費負担金 22,710
18 負担金、補助及び 交付金	400	1 高額医療合算介護予防サービス費負担金 400
		高額医療合算介護予防サービス費負担金 400

(款) 2 保険給付費

(項) 5 特定入所者介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定入所者介護サービス費	206,000	190,353	15,647	77,249		81,369	47,382
2 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0				1
3 特定入所者介護予防サービス費	500	500	0	187		197	116
4 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0				1
計	206,502	190,855	15,647	77,436		81,566	47,500

(款) 2 保険給付費

(項) 6 その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	5,865	5,777	88	2,197		2,314	1,354
計	5,865	5,777	88	2,197		2,314	1,354

(款) 3 基金積立金

(項) 1 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保険給付等支払準備基金積立金	269	10	259			269	
計	269	10	259			269	

(款) 4 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	127,887	134,636	△6,749	61,577		51,117	15,193
2 介護予防ケアマネジメント事業費	17,112	19,055	△1,943	6,417		6,759	3,936
計	144,999	153,691	△8,692	67,994		57,876	19,129

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	206,000	1 特定入所者介護サービス費負担金 206,000 特定入所者介護サービス費負担金 206,000
18 負担金、補助及び 交付金	1	1 特例特定入所者介護サービス費負担金 1 特例特定入所者介護サービス費負担金 1
18 負担金、補助及び 交付金	500	1 特定入所者介護予防サービス費負担金 500 特定入所者介護予防サービス費負担金 500
18 負担金、補助及び 交付金	1	1 特例特定入所者介護予防サービス費負担金 1 特例特定入所者介護予防サービス費負担金 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
11 役務費	5,865	1 審査支払手数料 5,865 審査支払手数料 5,865

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
24 積立金	269	1 保険給付等支払準備基金積立金 269 保険給付等支払準備基金利子積立金 269

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
7 報償費	1,504	1 訪問型サービス事業 35,955
10 需用費	24	総合事業訪問介護 31,680
11 役務費	665	生活支援員派遣事業 1,484
12 委託料	12,528	訪問型介護予防指導事業 1,521
18 負担金、補助及び 交付金	113,166	自立生活支援事業 1,270
		2 通所型サービス事業 91,446
		総合事業通所介護 57,600
		おでかけデイサービス事業 23,400
		通所型短期集中予防サービス事業 10,446
		3 高額総合事業サービス費負担金 172
		高額総合事業サービス費負担金 172
		4 高額医療合算総合事業サービス費負担金 314
		高額医療合算総合事業サービス費負担金 314
18 負担金、補助及び 交付金	17,112	1 介護予防ケアマネジメント事業 17,112 介護予防ケアマネジメント事業 17,112

(款) 4 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般介護予防事業費	23,173	26,122	△2,949	8,194		9,961	5,018
計	23,173	26,122	△2,949	8,194		9,961	5,018

(款) 4 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 包括的支援事業費	150,061	147,811	2,250	99,808		28,888	21,365
2 任意事業費	25,386	25,760	△374	9,319		12,358	3,709
計	175,447	173,571	1,876	109,127		41,246	25,074

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	4,300	1 職員給与費	6,302
3 職員手当等	860	会計年度任用職員	6,302
4 共済費	976	2 介護予防把握事業	319
7 報償費	596	介護予防把握事業	319
8 旅費	186	3 介護予防普及啓発事業	8,900
10 需用費	541	介護予防普及啓発事業	428
11 役務費	677	認知症予防普及啓発事業	432
12 委託料	10,222	地域ふれあい事業	3,593
13 使用料及び賃借料	2,587	パワーリハビリ教室事業	4,447
18 負担金、補助及び 交付金	2,228	4 地域介護予防活動支援事業	2,829
		居場所づくり事業	1,213
		シニアトレーニング指導員養成講座事業	205
		しまトレ推進事業	1,411
		5 地域リハビリテーション活動支援事業	4,823
		地域リハビリテーション活動支援事業	4,823

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	2,335	1 地域包括支援センター運営事業	141,541
8 旅費	206	地域包括支援センター運営事業	141,423
10 需用費	534	高齢者虐待防止事業	118
11 役務費	125	2 認知症施策総合支援事業	1,746
12 委託料	146,655	認知症施策推進事業	980
13 使用料及び賃借料	12	認知症初期集中支援事業	766
18 負担金、補助及び 交付金	194	3 在宅医療・介護連携推進事業	2,794
		在宅医療・介護連携推進事業	2,794
		4 生活支援体制整備事業	2,455
		生活支援体制整備事業	2,455
		5 地域ケア会議推進事業	1,525
		地域ケア会議推進事業	1,525
7 報償費	1,060	1 介護給付等費用適正化事業	1,060
8 旅費	190	介護給付費通知事業	960
10 需用費	285	介護サービス事業者等適正化支援事業	100
11 役務費	1,289	2 家族介護支援事業	1,148
12 委託料	17,565	家族介護者交流事業	1,000
18 負担金、補助及び 交付金	197	認知症高齢者見守り事業	148
19 扶助費	4,800	3 成年後見制度利用支援事業	4,991
		成年後見制度利用支援事業	4,991
		4 福祉用具・住宅改修支援事業	36
		介護保険住宅改修支援事業	36
		5 地域自立生活支援事業	17,965
		介護相談員派遣事業	1,360
		高齢者配食サービス事業	16,605
		6 認知症サポーター養成事業	186
		認知症サポーター養成事業	186

(款) 4 地域支援事業費

(項) 4 その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	459	497	△38	172		181	106
計	459	497	△38	172		181	106

(款) 5 保健福祉事業費

(項) 1 保健福祉事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健福祉事業費	18,431	18,431	0	853			17,578
計	18,431	18,431	0	853			17,578

(款) 6 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 第1号被保険者 保険料還付金	2,000	1,800	200				2,000
2 第1号被保険者 還付加算金	3	3	0				3
計	2,003	1,803	200				2,003

(款) 6 諸支出金

(項) 2 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般会計繰出金	2	2	0				2
計	2	2	0				2

(款) 7 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	2,000	2,000	0			1,000	1,000
計	2,000	2,000	0			1,000	1,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	459	1 審査支払手数料	459
		審査支払手数料	459

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	45	1 家族介護支援事業	17,578
11 役務費	253	家族介護用品支給事業	17,578
12 委託料	553	2 高齢者外出支援サービス支援事業	853
18 負担金、補助及び 交付金	300	高齢者外出支援サービス支援事業	853
19 扶助費	17,280		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22 償還金、利子及び 割引料	2,000	1 過年度過誤納付金還付金	2,000
		過年度過誤納付金還付金	2,000
22 償還金、利子及び 割引料	3	1 第1号被保険者還付加算金	3
		第1号被保険者還付加算金	3

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
27 繰出金	2	1 一般会計繰出金	2
		一般会計繰出金（長寿介護課）	1
		一般会計繰出金（包括ケア推進課）	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(10) 21	19,266	74,964	42,897	137,127	27,877	165,004	
前 年 度	(10) 22	19,266	82,391	47,397	149,054	29,221	178,275	
比 較	(0) △ 1	0	△ 7,427	△ 4,500	△ 11,927	△ 1,344	△ 13,271	

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	1,446	1,210	1,608	1,677	5,000	1	19,640
	前 年 度	1,850	1,317	1,874	1,658	5,500	1	21,602
	比 較	△ 404	△ 107	△ 266	19	△ 500	0	△ 1,962
の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)						
	本 年 度	12,315						
	前 年 度	13,595						
	比 較	△ 1,280						

※職員数は予算積算上の人数

※()内は短時間勤務職員の数(外書き)

※職員手当には、児童手当を含まない。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 21	0	74,964	39,043	114,007	23,507	137,514	
前 年 度	(0) 22	0	82,391	44,307	126,698	25,642	152,340	
比 較	(0) △ 1	0	△ 7,427	△ 5,264	△ 12,691	△ 2,135	△ 14,826	

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	1,446	1,210	1,608	1,677	5,000	1	15,786
	前 年 度	1,850	1,317	1,874	1,658	5,500	1	18,512
	比 較	△ 404	△ 107	△ 266	19	△ 500	0	△ 2,726
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)						
	本 年 度	12,315						
	前 年 度	13,595						
	比 較	△ 1,280						

※職員数は予算積算上の人数

※()内は短時間勤務職員の数(外書き)

※職員手当には、児童手当を含まない。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(10) 0	19,266	0	3,854	23,120	4,370	27,490	
前 年 度	(10) 0	19,266	0	3,090	22,356	3,579	25,935	
比 較	(0) 0	0	0	764	764	791	1,555	

職員手当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)
	本年度	3,854
	前年度	3,090
	比 較	764

※職員数は予算積算上の人数

※（ ）内は短時間勤務職員の数（外書き）

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 7,427	昇給に伴う 増加分	1,358		
		その他の 増減分	△ 8,785	職員の異動等に伴うもの及び会計年度任用職員の任用に伴うもの	
職員手当	△ 4,500	制度改正に伴う増減分	△ 1,228	期末手当 △ 1,228	期末手当の改定 支給月数 6月 1.275月 → 1.20月 12月 1.275月 → 1.20月 実施時期 令和4年4月1日
		その他の 増減分	△ 3,272	管 理 職 手 当 △ 404 扶養手当 △ 107 住居手当 △ 266 通勤手当 19 時 間 外 勤 務 手 当 △ 500 期末手当 △ 734 勤勉手当 △ 1,280	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	看護保健職
令和4年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	284,306	325,175
	平均給与月額 (円)	323,203	376,261
	平均年齢 (歳)	37.5	45.6
令和3年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	283,925	324,620
	平均給与月額 (円)	326,977	359,493
	平均年齢 (歳)	37.8	45.3

イ 初任給

区分	一 般 行政職 (円)	看 護 保健職 (円)	国の制度	
			一 般 行政職 (円)	看 護 保健職 (円)
高校卒	154,900		150,600	
短大卒	171,700	(保健師) 232,700 (看護師) 226,300		(看護師) 192,400
短 大 三 卒		(保健師) 232,700 (看護師) 226,300		200,700
大学卒	188,700	232,700	総合職	(保健師) 212,600
			213,000	
			一般職	
			182,200	

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		看護保健職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1級	2	11.8		
	2級	4	23.5	1	25.0
	3級	5	29.4		
	4級			2	50.0
	5級	3	17.6	1	25.0
	6級	1	5.9		
	7級	2	11.8		
	8級				
	計	17	100.0	4	100.0
令和3年1月1日現在	1級	2	12.5		
	2級	5	31.2	1	20.0
	3級	3	18.7		
	4級	1	6.3	3	60.0
	5級	2	12.5	1	20.0
	6級	1	6.3		
	7級	2	12.5		
	8級				
	計	16	100.0	5	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	事務員	書記	主事	主査	係長	課長補佐	課長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	看護保健職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	17	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	17	4	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	2	0
		4号給 (人)	16	12	4
		6号給 (人)	3	3	0
		8号給 (人)	0	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)	100	100	100	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	16	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	16	5	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1	0
		4号給 (人)	16	12	4
		6号給 (人)	4	3	1
		8号給 (人)	0	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)	100	100	100	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
国の制度	2.150	2.150	4.300	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国と一部異なる	8級の職員に係る手当額を7級以下の職員と同額にしている (国：8級以上と7級以下に区分し手当額が異なる)
住 居 手 当	国と異なる	持家について支給 借家の月額及び算定基準が異なる
通 勤 手 当	国と一部異なる	自動車等により通勤している職員の距離及び額の区分が異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
窓口業務等包括委託 (令和元年度分)	千円 69,464	年度 2～3	千円 34,364	年度 4～5	千円 35,100	千円	千円	千円	千円
自動車賃借料 (令和元年度分)	1,136	2～3	470	4～5	470	176		185	109
高齢者配食サービス事業委託 (令和3年度分)	16,565			4	16,565	4,222		10,659	1,684
合 計	87,165		34,834		52,135	4,398		45,944	1,793

介護サービス事業特別会計 予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 訪問看護事業収入	66,821	66,658	163
2 居宅介護支援事業収入	8,368	9,134	△766
3 繰入金	1,084	4,789	△3,705
4 繰越金	1	5,000	△4,999
5 諸収入	4	3	1
歳入合計	76,278	85,584	△9,306

歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	68,507	74,606	△6,099			1,084	67,423
2 訪問看護事業費	7,132	10,271	△3,139				7,132
3 居宅介護支援事業費	139	207	△68				139
4 予備費	500	500	0				500
歳出合計	76,278	85,584	△9,306			1,084	75,194

2 歳 入

(款) 1 訪問看護事業収入

(項) 1 介護保険訪問看護費収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護訪問看護費収入	39,298	35,174	4,124
2 介護予防訪問看護費収入	1,598	3,118	△1,520
計	40,896	38,292	2,604

(款) 1 訪問看護事業収入

(項) 2 医療保険訪問看護費収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 医療訪問看護費収入	25,770	28,211	△2,441
計	25,770	28,211	△2,441

(款) 1 訪問看護事業収入

(項) 3 受託事業訪問看護費収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受託事業訪問看護費収入	155	155	0
計	155	155	0

(款) 2 居宅介護支援事業収入

(項) 1 居宅介護支援費収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 居宅介護支援費収入	7,570	8,530	△960
2 介護予防支援事業費収入	798	604	194
計	8,368	9,134	△766

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	1,084	4,789	△3,705
計	1,084	4,789	△3,705

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	介護訪問看護費収入	35,046	介護訪問看護費収入	35,046
2	介護訪問看護利用者負担金収入	4,012	介護訪問看護利用者負担金収入	4,012
3	過年度分介護訪問看護費収入	1	過年度分介護訪問看護費収入	1
4	介護訪問看護自費利用料	239	介護訪問看護自費利用料	239
1	介護予防訪問看護費収入	1,437	介護予防訪問看護費収入	1,437
2	介護予防訪問看護利用者負担金収入	159	介護予防訪問看護利用者負担金収入	159
3	過年度分介護予防訪問看護費収入	1	過年度分介護予防訪問看護費収入	1
4	介護予防訪問看護自費利用料	1	介護予防訪問看護自費利用料	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	医療訪問看護費収入	22,852	医療訪問看護費収入	22,852
2	医療訪問看護利用者負担金収入	2,539	医療訪問看護事業利用者負担金収入	2,539
3	過年度分医療訪問看護費収入	1	過年度分医療訪問看護費収入	1
4	医療訪問看護自費利用料	378	医療訪問看護自費利用料	378

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	受託事業訪問看護費収入	155	受託事業訪問看護費収入	155

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	居宅介護支援費収入	7,570	居宅介護支援費収入	7,570
1	介護予防支援費収入	798	介護予防支援費収入	798

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	一般会計繰入金	1,084	一般会計繰入金	1,084

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	5,000	△4,999
計	1	5,000	△4,999

(款) 5 諸収入

(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	4	3	1
計	4	3	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 雑入	4	実習生受入収入	3
		訪問看護事業調査協力金	1

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	68,507	74,606	△6,099			1,084	67,423
計	68,507	74,606	△6,099			1,084	67,423

(款) 2 訪問看護事業費

(項) 1 訪問看護事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 訪問看護事業費	7,132	10,271	△3,139				7,132
計	7,132	10,271	△3,139				7,132

(款) 3 居宅介護支援事業費

(項) 1 居宅介護支援事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 居宅介護支援事業費	139	207	△68				139
計	139	207	△68				139

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0				500

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,669	1 職員給与費	68,507
2 給料	37,459	一般職	57,506
3 職員手当等	17,583	会計年度任用職員	11,001
4 共済費	11,506		
8 旅費	290		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	5	1 訪問看護事務費	6,368
8 旅費	77	訪問看護事務費	6,368
10 需用費	2,299	2 介護保険訪問看護事業	733
11 役務費	1,540	介護保険訪問看護事業	733
12 委託料	167	3 医療保険訪問看護事業	31
13 使用料及び賃借料	1,461	医療保険訪問看護事業	31
17 備品購入費	877		
18 負担金、補助及び 交付金	672		
26 公課費	34		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	20	1 居宅介護支援事業	139
10 需用費	22	居宅介護支援事業	139
11 役務費	32		
18 負担金、補助及び 交付金	65		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(2) 9	1,669	37,459	17,443	56,571	11,322	67,893	
前 年 度	(2) 10	1,669	40,412	19,343	61,424	12,487	73,911	
比 較	(0) △ 1	0	△ 2,953	△ 1,900	△ 4,853	△ 1,165	△ 6,018	

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)
	本 年 度	1	668	104	883	780	2,200	1
	前 年 度	1	668	104	949	780	2,200	1
	比 較	0	0	0	△ 66	0	0	0
の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)					
	本 年 度	7,853	4,953					
	前 年 度	9,219	5,421					
	比 較	△ 1,366	△ 468					

※職員数は予算積算上の人数

※()内は短時間勤務職員の数(外書き)

※職員手当には、児童手当を含まない。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 7	0	32,021	15,771	47,792	9,493	57,285	
前 年 度	(1) 8	0	34,974	17,583	52,557	9,973	62,530	
比 較	(0) △ 1	0	△ 2,953	△ 1,812	△ 4,765	△ 480	△ 5,245	

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)
	本 年 度	1	668	104	717	696	2,200	1
	前 年 度	1	668	104	783	696	2,200	1
	比 較	0	0	0	△ 66	0	0	0
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)					
本 年 度	6,431	4,953						
前 年 度	7,709	5,421						
比 較	△ 1,278	△ 468						

※職員数は予算積算上の人数

※()内は短時間勤務職員の数(外書き)

※職員手当には、児童手当を含まない。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 2	1,669	5,438	1,672	8,779	1,829	10,608	
前 年 度	(1) 2	1,669	5,438	1,760	8,867	2,514	11,381	
比 較	(0) 0	0	0	△ 88	△ 88	△ 685	△ 773	

職員手当 の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本 年 度	166	84	1,422
	前 年 度	166	84	1,510
	比 較	0	0	△ 88

※職員数は予算積算上の人数

※（ ）内は短時間勤務職員の数（外書き）

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,953	昇給に伴う 増 加 分	386		
		その他の 増 減 分	△ 3,339	職員の異動等に伴うもの及び会計年度任用職員の給与決定に伴うもの	
職員手当	△ 1,900	制度改正に伴う増減分	△ 491	期末手当 △ 491	期末手当の改定 支給月数 6月 1.275月 → 1.20月 12月 1.275月 → 1.20月 実施時期 令和4年4月1日
		その他の 増 減 分	△ 1,409	通勤手当 △ 66 期末手当 △ 875 勤勉手当 △ 468	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		看護保健職
令和4年 1月1日 現 在	平均給料月額（円）	329,534
	平均給与月額（円）	378,260
	平均年齢（歳）	50.7
令和3年 1月1日 現 在	平均給料月額（円）	319,883
	平均給与月額（円）	362,690
	平均年齢（歳）	48.1

イ 初任給

区分	看護保健職 （円）	国の制度
		看護保健職 （円）
短大卒	（保健師） 232,700	（看護師） 192,400
	（看護師） 226,300	
短大三卒	（保健師） 232,700	200,700
	（看護師） 226,300	
大学卒	232,700	（保健師） 212,600

ウ 級別職員数

区分	級	看護保健職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1級		
	2級	1	14.3
	3級	(1) 4	57.1
	4級		
	5級	2	28.6
	6級		
	計	(1) 7	(100.0) 100.0
令和3年1月1日現在	1級		
	2級	3	37.5
	3級	(1) 3	37.5
	4級		
	5級	2	25.0
	6級		
	計	(1) 8	(100.0) 100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
看護保健職	准看護師	看護師	看護師	主任看護師 副主任看護師	課長 課長補佐 係長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			看護保健職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	7	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1	1
		4号給 (人)	5	5	5
		6号給 (人)	1	1	1
		8号給 (人)	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)		100	100	100	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	8	
	号給数別内訳	2号給 (人)	1	1	1
		4号給 (人)	6	6	6
		6号給 (人)	1	1	1
		8号給 (人)	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)		100	100	100	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
国の制度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	

※ ()内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国と一部異なる	8級の職員に係る手当額を7級以下の職員と同額にしている (国：8級以上と7級以下に区分し手当額が異なる)
住 居 手 当	国と異なる	持家について支給 借家の月額及び算定基準が異なる
通 勤 手 当	国と一部異なる	自動車等により通勤している職員の距離及び額の区分が異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			
						国・県	地方債	その他	
在宅医療・介護業務支援システム賃借料 (令和3年度分)	千円 8,782	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
合 計	8,782				6,290				6,290

後期高齢者医療事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	1,105,658	1,019,995	85,663
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	298,622	268,929	29,693
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1,239	1,119	120
歳入合計	1,405,521	1,290,045	115,476

歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	9,273	8,996	277			9,271	2
2 後期高齢者 医療広域連 合負担金	1,395,011	1,279,932	115,079			289,353	1,105,658
3 諸支出金	1,237	1,117	120			1,236	1
歳出合計	1,405,521	1,290,045	115,476			299,860	1,105,661

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特別徴収保険料	658,856	607,875	50,981
2 普通徴収保険料	446,802	412,120	34,682
計	1,105,658	1,019,995	85,663

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事務費繰入金	38,939	38,129	810
2 保険基盤安定繰入金	259,683	230,800	28,883
計	298,622	268,929	29,693

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

(款) 5 諸収入

(項) 2 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5 諸収入

(項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,236	1,116	120
計	1,236	1,116	120

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	現年度分特別徴収保険料	658,856	現年度分特別徴収保険料	658,856
1	現年度分普通徴収保険料	439,237	現年度分普通徴収保険料	439,237
2	滞納繰越分普通徴収保険料	7,565	滞納繰越分普通徴収保険料	7,565

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	督促手数料	1	督促手数料	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	事務費繰入金	38,939	事務費繰入金	38,939
1	保険基盤安定繰入金	259,683	保険基盤安定繰入金	259,683

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	延滞金	1	保険料延滞金	1
1	過料	1	過料	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	預金利子	1	預金利子	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	後期高齢者医療広域 連合納付金	1,236	保険料還付金 還付加算金	1,200 36

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	2,870	2,625	245			2,870	
計	2,870	2,625	245			2,870	

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 徴収費	6,403	6,371	32			6,401	2
計	6,403	6,371	32			6,401	2

(款) 2 後期高齢者医療広域連合負担金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合負担金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者医療 広域連合負担金	1,395,011	1,279,932	115,079			289,353	1,105,658
計	1,395,011	1,279,932	115,079			289,353	1,105,658

(款) 3 諸支出金

(項) 1 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般会計繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 3 諸支出金

(項) 2 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保険料還付金	1,200	1,080	120			1,200	
2 還付加算金	36	36	0			36	
計	1,236	1,116	120			1,236	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	9	1 総務事務費	2,870
10 需用費	232	総務事務費	2,870
11 役務費	1,850		
13 使用料及び賃借料	779		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	4	1 保険料徴収事務費	6,403
10 需用費	1,139	保険料徴収事務費	6,403
11 役務費	3,332		
12 委託料	92		
18 負担金、補助及び 交付金	1,836		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	1,395,011	1 後期高齢者医療広域連合負担金	1,395,011
		事務費負担金	29,669
		保険料等負担金	1,365,342

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
27 繰出金	1	1 一般会計繰出金	1
		一般会計繰出金	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22 償還金、利子及び 割引料	1,200	1 過年度過誤納付金還付金	1,200
		過年度過誤納付金還付金	1,200
22 償還金、利子及び 割引料	36	1 還付加算金	36
		還付加算金	36

水道事業会計
予算に関する説明書

令和4年度島田市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業 収 益			1,254,694	
	1 営業収益		1,162,491	
		1 給水収益	1,157,261	水道料金
		2 受託工事収益	110	修繕工事収入
		3 その他営業収益	5,120	手数料
	2 営業外収益		92,202	
		1 受取利息及び 配当金	10	預金利息
		2 他会計補助金	3,735	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	78,280	長期前受金戻入益
		4 雑収益	10,176	水道料金関係業務委託料等
		5 消費税及び地方 消費税還付金	1	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1 水道事業 費 用			1,235,680		
	1 営業費用		1,187,248		
		1 原水及び浄水費	533,096	取水、浄水設備の維持管理費 及び受水費	
		2 配水及び給水費	130,930	配水池、配水管及び給水装置の 維持管理費	
		3 受託工事費	395	受託工事に要する費用	
		4 業務費	68,029	水道料金の徴収に要する費用	
		5 総係費	53,040	事業運営全般に要する費用	
		6 減価償却費	384,807	固定資産の減価償却費	
		7 資産減耗費	16,951	固定資産の除却費及びたな卸資 産の減耗費	
		2 営業外費用	45,431		
			1 支払利息及び 企業債取扱諸費	27,847	企業債利子等
			2 雑支出	1,584	
			3 消費税及び 地方消費税	16,000	
		3 特別損失		1	
			1 その他特別損失	1	
		4 予備費		3,000	
			1 予備費	3,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			384,621	
	1 企業債		265,000	
		1 企業債	265,000	上水道事業債
	2 出資金		82,920	
		1 他会計出資金	82,920	一般会計出資金
	3 固定資産売却 代金		1	
		1 固定資産売却 代金	1	
	4 補助金		2,766	
		1 他会計補助金	2,766	一般会計補助金
	5 その他収入		33,934	
		1 工事負担金	24,934	配水管布設替工事等負担金
		2 加入分担金	9,000	水道加入分担金

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			771,796	
	1 建設改良費		550,273	
		1 建設改良工事費	538,790	配水管布設替工事費等
		2 施設費	11,483	固定資産購入費
	2 企業債償還金		221,523	
		1 企業債償還金	221,523	元金償還金

令和4年度 島田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 12,605
	減価償却費	384,807
	固定資産除却費	15,951
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 137
	長期前受金戻入額	△ 78,280
	受取利息	△ 10
	支払利息	27,847
	未収金の増減額 (△は増加)	14,063
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 706
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 5,079
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	95
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 831
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 164
	小計	344,951
	利息の受取額	10
	利息の支払額	△ 27,847
	業務活動によるキャッシュ・フロー	317,114
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 643,902
	一般会計からの補助金による収入	2,766
	工事負担金による収入	24,934
	加入分担金による収入	8,182
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 608,020
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための	
	企業債による収入	265,000
	企業債の償還による支出	△ 221,523
	他会計からの出資による収入	82,920
	財務活動によるキャッシュ・フロー	126,397
	資金増加額 (又は減少額)	△ 164,509
	資金期首残高	1,199,515
	資金期末残高	1,035,006

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	18		66,322	41,593	107,915	21,399	129,314	
前 年 度	18		69,900	45,234	115,134	22,883	138,017	
比 較			△ 3,578	△ 3,641	△ 7,219	△ 1,484	△ 8,703	

手当の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	630	1,872	1,088	1,960	4,928	14,194	10,582
	前 年 度	1,214	2,706	971	1,959	2,400	16,079	11,192
	比 較	△ 584	△ 834	117	1	2,528	△ 1,885	△ 610
	区 分	退職給付費 (千円)						
本 年 度	6,339							
前 年 度	8,713							
比 較	△ 2,374							

※職員数は予算積算上の人数

※手当には、児童手当を含まない。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	17		64,057	40,962	105,019	20,795	125,814	
前 年 度	17		67,635	44,574	112,209	21,968	134,177	
比 較			△ 3,578	△ 3,612	△ 7,190	△ 1,173	△ 8,363	

手当の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	630	1,872	1,088	1,877	4,928	13,741	10,582
	前 年 度	1,214	2,706	971	1,876	2,400	15,597	11,192
	比 較	△ 584	△ 834	117	1	2,528	△ 1,856	△ 610
	区 分	退職給付費 (千円)						
本 年 度	6,244							
前 年 度	8,618							
比 較	△ 2,374							

※職員数は予算積算上の人数

※手当には、児童手当を含まない。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		2,265	631	2,896	604	3,500	
前 年 度	1		2,265	660	2,925	915	3,840	
比 較				△ 29	△ 29	△ 311	△ 340	

手当の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	83	453	95
	前 年 度	83	482	95
	比 較		△ 29	

※職員数は予算積算上の人数

※手当には、児童手当を含まない。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考	
給料	△3,578	昇給に伴う 増加分	681			
		その他の 増減分	△4,259	職員の異動等に伴う もの		
手当	△3,641	制度改正に 伴う増減分	△887	期末手当	△887	期末手当の改定 支給月数 6月 1.275月 → 1.20月 12月 1.275月 → 1.20月 実施時期 令和4年4月1日
		その他の 増減分	△2,754	管理職手当	△584	
				扶養手当	△834	
				住居手当	117	
				通勤手当	1	
				時間外勤務手当	2,528	
				期末手当	△998	
				勤勉手当	△610	
				退職給付費	△2,374	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	備 考
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	310,659	
	平均給与月額(円)	343,399	
	平均年齢(歳)	42.1	
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	328,318	
	平均給与月額(円)	377,804	
	平均年齢(歳)	44.8	

(2) 初任給

区 分	一般職 (円)	一般会計の制度	備 考
		一般行政職 (円)	
高 校 卒	154,900	154,900	
短 大 卒	171,700	171,700	
大 学 卒	188,700	188,700	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職			備 考
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	
令和4年1月1日現在	1級	4	23.5	
	2級	1	5.9	
	3級	1	5.9	
	4級	6	35.3	
	5級	4	23.5	
	6級			
	7級	1	5.9	
	8級			
	計	17	100.0	
令和3年1月1日現在	1級	1	5.9	
	2級	4	23.5	
	3級			
	4級	7	41.1	
	5級	2	11.8	
	6級	2	11.8	
	7級	1	5.9	
	8級			
	計	17	100.0	

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一 般 職	事務員 技術員	書記 技手	主事 技師	主査 主任技師
	5 級	6 級	7 級	8 級
	係 長	課長補佐	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 職	
本 年 度	職員数(A) (人)	17	17	
	昇給に係る職員数(B) (人)	17	17	
	号給数 内 訳	2号給 (人)	4	4
		4号給 (人)	10	10
		6号給 (人)	3	3
		8号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)	100	100		
前 年 度	職員数(A) (人)	17	17	
	昇給に係る職員数(B) (人)	17	17	
	号給数 内 訳	2号給 (人)	4	4
		4号給 (人)	10	10
		6号給 (人)	3	3
		8号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)	100	100		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.150	2.150	4.300	有	
前年度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計 の制度	2.150	2.150	4.300	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	

令和3年度 島田市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,039,692		
(2) 受託工事収益	100		
(3) その他営業収益	<u>5,120</u>	1,044,912	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	491,844		
(2) 配水及び給水費	133,138		
(3) 受託工事費	385		
(4) 業務費	58,483		
(5) 総係費	60,323		
(6) 減価償却費	391,409		
(7) 資産減耗費	<u>55,792</u>	<u>1,191,374</u>	
営業損失			146,462
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10		
(2) 他会計補助金	5,329		
(3) 長期前受金戻入	76,620		
(4) 雑収益	<u>8,393</u>	90,352	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	29,780		
(2) 雑支出	<u>1,244</u>	<u>31,024</u>	<u>59,328</u>
經常損失			87,134
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>0</u>
当年度純損失			87,134
前年度繰越利益剰余金			91,537
その他未処分利益剰余金変動額			<u>80,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>84,403</u></u>

令和4年度 島田市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,052,055		
(2) 受託工事収益	100		
(3) その他営業収益	<u>5,120</u>	1,057,275	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	490,792		
(2) 配水及び給水費	125,140		
(3) 受託工事費	385		
(4) 業務費	61,844		
(5) 総係費	52,478		
(6) 減価償却費	384,807		
(7) 資産減耗費	<u>16,951</u>	<u>1,132,397</u>	
営業損失			75,122
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10		
(2) 他会計補助金	3,735		
(3) 長期前受金戻入	78,280		
(4) 雑収益	<u>9,251</u>	91,276	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	27,847		
(2) 雑支出	<u>912</u>	<u>28,759</u>	<u>62,517</u>
經常損失			12,605
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>0</u>
当年度純損失			12,605
前年度繰越利益剰余金			84,403
その他未処分利益剰余金変動額			<u>120,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>191,798</u></u>

令和3年度 島田市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		218,866	
ロ 建物	282,907		
減価償却累計額	<u>△ 142,294</u>	140,613	
ハ 構築物	13,162,565		
減価償却累計額	<u>△ 5,108,463</u>	8,054,102	
ニ 機械及び装置	1,783,960		
減価償却累計額	<u>△ 979,496</u>	804,464	
ホ 車両運搬具	20,614		
減価償却累計額	<u>△ 19,264</u>	1,350	
ヘ 工具器具備品	41,353		
減価償却累計額	<u>△ 23,546</u>	17,807	
ト 建設仮勘定		20,272	
有形固定資産合計			9,257,474

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		1,785	
ロ 電話加入権		246	
無形固定資産合計			<u>2,031</u>
固定資産合計			9,259,505

2 流動資産

(1) 現金及び預金

1,199,515

(2) 未収金

215,809

貸倒引当金

△ 664

215,145

(3) 貯蔵品

11,346

流動資産合計

1,426,006

資産合計

10,685,511

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債		3,053,978	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	190		
引当金合計		190	
(3) 長期預り金		1,000	
固定負債合計			3,055,168
4 流動負債			
(1) 企業債		221,523	
(2) 未払金		416,481	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	9,084		
ロ 法定福利費引当金	1,754		
引当金合計		10,838	
(4) 預り金		27,307	
流動負債合計			676,149
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,137,888	
収益化累計額		△ 1,347,831	
繰延収益合計			1,790,057
負債合計			5,521,374

資 本 の 部

6 資本金			4,586,609
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	30,984		
ロ 工事負担金	87,727		
ハ 加入分担金	79		
ニ 補助金	14,911		
資本剰余金合計		133,701	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	107,326		
ロ 建設改良積立金	252,098		
ハ 当年度未処分利益剰余金	84,403		
利益剰余金合計		443,827	
剰余金合計			577,528
資本合計			5,164,137
負債資本合計			10,685,511

令和4年度 島田市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		219,306	
ロ 建物	282,907		
減価償却累計額	<u>△ 147,116</u>	135,791	
ハ 構築物	13,536,155		
減価償却累計額	<u>△ 5,379,450</u>	8,156,705	
ニ 機械及び装置	1,853,511		
減価償却累計額	<u>△ 1,058,432</u>	795,079	
ホ 車両運搬具	21,807		
減価償却累計額	<u>△ 19,539</u>	2,268	
ヘ 工具器具備品	46,326		
減価償却累計額	<u>△ 27,887</u>	18,439	
ト 建設仮勘定		31,181	
有形固定資産合計			<u>9,358,769</u>
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		266	
ロ 電話加入権		246	
無形固定資産合計			<u>512</u>
固定資産合計			<u>9,359,281</u>

2 流動資産

(1) 現金及び預金		1,035,006	
(2) 未収金	201,746		
貸倒引当金	<u>△ 527</u>	201,219	
(3) 貯蔵品		16,424	
流動資産合計			<u>1,252,649</u>
資産合計			<u><u>10,611,930</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債		3,100,967	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	285		
引当金合計		285	
(3) 長期預り金		1,000	
固定負債合計		<u>3,102,252</u>	
4 流動負債			
(1) 企業債		218,011	
(2) 未払金		272,407	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	8,253		
ロ 法定福利費引当金	1,590		
引当金合計		9,843	
(4) 預り金		27,306	
流動負債合計		<u>527,567</u>	
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,173,770	
収益化累計額		△ 1,426,111	
繰延収益合計		<u>1,747,659</u>	
負債合計			<u><u>5,377,478</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			4,669,529
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	30,984		
ロ 工事負担金	87,727		
ハ 加入分担金	79		
ニ 補助金	14,911		
資本剰余金合計		133,701	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	107,326		
ロ 建設改良積立金	132,098		
ハ 当年度未処分利益剰余金	191,798		
利益剰余金合計		431,222	
剰余金合計			<u>564,923</u>
資本合計			<u>5,234,452</u>
負債資本合計			<u><u>10,611,930</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

量水器は、取替法による。(平成 28 年度以前に取得した口径 50 ミリ超の量水器を除く)
上記以外は、定額法による。

・主な耐用年数

建物	12年～50年
構築物	5年～60年
機械及び装置	6年～20年
車輛運搬具	4年～6年
工具器具備品	4年～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	15年
-------	-----

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との協議により、採用時の会計が支払うこととなっているため、退職給付引当金は、年度末に在籍する本会計採用職員の退職給付費要支給額〔対象者が自己の都合により退職するものと仮定した場合(年度末退職者にあつては退職手当相当額)に支給すべき退職手当の総額〕を計上している。なお、他会計採用職員の将来支給額として本年度に負担すべき額は、当該採用会計に支払いし、負担している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の経理処理

財務諸表（予定損益計算書、予定貸借対照表）については、税抜経理によって行っている。

II 予定貸借対照表等

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和4年度末の貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額は、808,980千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

前年度分の期末手当及び勤勉手当を翌年度に支給すると見込まれるため、令和3年度に9,003千円、令和4年度に9,084千円の賞与引当金を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

前年度分の法定福利費を翌年度に支払うと見込まれるため、令和3年度に1,710千円、令和4年度に1,754千円の法定福利費引当金を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

債権の貸倒れによる損失が見込まれるため、令和3年度に286千円、令和4年度に262千円の貸倒引当金を取り崩した。

令和4年度島田市水道事業会計予算内訳書

収益的収入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 水道事業収益		1,254,694	1,240,084	14,610
1 営業収益		1,162,491	1,148,891	13,600
1 給水収益		1,157,261	1,143,661	13,600
2 受託工事収益		110	110	0
3 その他営業収益		5,120	5,120	0
2 営業外収益		92,202	91,192	1,010
1 受取利息及び 配当金		10	10	0
2 他会計補助金		3,735	5,329	△ 1,594
3 長期前受金戻入		78,280	76,620	1,660
4 雑収益		10,176	9,232	944
5 消費税及び地方 消費税還付金		1	1	0
3 特別利益		1	1	0
1 その他特別利益		1	1	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 水道料金	1,157,261		
1 修繕工事収入	110		
1 手数料	3,020	工事事業者指定手数料	320
		設計審査手数料等	2,700
2 雑収益	2,100	消火栓修繕工事費	
1 預金利息	10		
1 一般会計補助金	3,735	統合水道の企業債利子償還補助金	2,441
		児童手当補助金	1,080
		繰出基準外補助金	214
1 長期前受金戻入	78,280	受贈財産評価額	7,883
		工事負担金	44,259
		加入分担金	10,267
		補助金	15,871
1 不用品売却収益	1		
2 その他雑収益	10,175	水道料金関係業務委託料	7,922
		その他雑収益	2,253
1 消費税及び地方 消費税還付金	1		
1 その他特別利益	1		

収 益 の 支 出

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 水道事業費用		1,235,680	1,285,385	△ 49,705
1 営業費用		1,187,248	1,240,602	△ 53,354
	1 原水及び浄水費	533,096	533,619	△ 523

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 給料	19,941	一般職給 5人
2 手当等	9,635	扶養手当 1,158 住居手当 155 通勤手当 1,007 時間外勤務手当 1,340 期末手当 2,934 勤勉手当 2,201 児童手当 840
3 賞与引当金繰入額	2,565	期末手当 1,466 勤勉手当 1,099
4 法定福利費	5,940	共済組合負担金
5 旅費	2	普通旅費
6 被服費	60	
7 備用品費	465	消耗品費
8 燃料費	393	自動車用燃料費 274 庁用燃料費 119
9 通信運搬費	5,120	通信費
10 委託料	143,339	浄水場維持管理等委託料等
11 手数料	890	水質検査手数料等
12 賃借料	330	機械賃借料
13 修繕費	17,763	構築物修繕費 1,000 機械及び装置修繕費 16,400 自動車修繕費 363
14 動力費	85,839	電気使用料
15 薬品費	1,424	
16 材料費	150	原水及び浄水設備材料費

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	2 配水及び給水費	130,930	140,519	△ 9,589

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
17 受水費	238,743	
18 その他引当金繰入額	497	法定福利費引当金
1 給料	26,699	一般職給 7人、会計年度任用職員給 1人
2 手当等	8,972	扶養手当 78 住居手当 207 通勤手当 606 時間外勤務手当 1,718 期末手当 3,690 勤勉手当 2,673
3 賞与引当金繰入額	3,178	期末手当 1,842 勤勉手当 1,336
4 法定福利費	7,391	共済組合負担金等
5 被服費	80	
6 備用品費	450	消耗品費
7 燃料費	452	自動車用燃料費 442 作業用燃料費 10
8 印刷製本費	30	諸印刷費
9 通信運搬費	27	通信費
10 委託料	23,721	メーター取替業務委託料等
11 手数料	144	車検代行等手数料等
12 賃借料	2,041	機械賃借料 1,023 土地賃借料 818 自動車賃借料 200
13 修繕費	29,342	構築物修繕費 26,050 機械及び装置修繕費 2,000 自動車修繕費 1,292
14 路面復旧費	100	道路復旧費

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	3 受託工事費	395	395	0
	4 業務費	68,029	64,331	3,698
	5 総係費	53,040	54,537	△ 1,497

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
15 動力費	7,040	電気使用料	
16 材料費	1,600	配水管等修繕材料費	
17 補償金	115	損害補償金	
18 メーター取替費	16,369		
19 負担金	2,568	総合設計積算システム保守負担金	568
		企業団共有施設修繕負担金	2,000
20 その他引当金繰入額	611	法定福利費引当金	
1 手数料	110	受託検査手数料	
2 材料費	275	受託工事用材料費	
3 補償金	10	損害補償金	
1 備用品費	121	消耗品費	
2 印刷製本費	420	諸印刷費	
3 通信運搬費	66	通信費	
4 委託料	63,166	水道料金関係業務委託料等	
5 手数料	4,036	水道料金収納手数料	
6 修繕費	220	機械及び装置修繕費	
1 給料	19,682	一般職給 5人	
2 手当等	9,474	管理職手当	630
		扶養手当	636
		住居手当	726
		通勤手当	347
		時間外勤務手当	1,870
		期末手当	2,842
		勤勉手当	2,183
		児童手当	240
3 賞与引当金繰入額	2,510	期末手当	1,420
		勤勉手当	1,090

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
4 法定福利費	6,478	共済組合負担金	6,329
		公務災害補償基金負担金	149
5 旅費	299	普通旅費	
6 退職給付費	6,339	退職給付引当金（一般会計繰出分）	6,244
		退職給付引当金繰入額	95
7 備用品費	1,639	消耗品費	
8 燃料費	121	自動車用燃料費	
9 印刷製本費	100	諸印刷費	
10 通信運搬費	848	通信費	
11 委託料	1,025	会計システム保守委託料等	
12 手数料	54	車検代行等手数料等	
13 賃借料	2	機械賃借料	
14 修繕費	237	自動車修繕費等	
15 研修費	1,215	研修旅費	700
		研修会等負担金	515
16 食糧費	42		
17 厚生費	213	職員健康診断手数料	51
		人間ドック費用交付事務手数料	145
		VDT検査手数料	17
18 会費負担金	709	水道協会等負担金	
19 保険料	1,284	建物総合損害共済保険料	291
		水道施設賠償責任保険料	413
		自動車損害賠償責任保険料	174
		自動車損害共済保険料	198
		北部地区管理人傷害保険料	208
20 貸倒引当金繰入額	125		
21 その他引当金繰入額	482	法定福利費引当金	
22 雑費	162	自動車重量税等	

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	6 減価償却費	384,807	391,409	△ 6,602
	7 資産減耗費	16,951	55,792	△ 38,841
2 営業外費用		45,431	41,782	3,649
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	27,847	29,780	△ 1,933
	2 雑支出	1,584	1,502	82
	3 消費税及び 地方消費税	16,000	10,500	5,500
3 特別損失		1	1	0
	1 その他特別損失	1	1	0
4 予備費		3,000	3,000	0
	1 予備費	3,000	3,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 有形固定資産	383,287	建物 4,822
減価償却費		構築物 277,148
		機械及び装置 96,701
		車両運搬具 275
		工具器具備品 4,341
2 無形固定資産	1,520	施設利用権
減価償却費		
1 固定資産除却費	15,951	固定資産除却損
2 たな卸資産減耗費	1,000	
1 企業債利息	27,747	
2 借入金利息	100	一時借入金利息
1 不用品売却原価	1	
2 その他雑支出	1,583	控除対象外消費税等
1 消費税及び 地方消費税	16,000	納税額
1 負担金	1	
1 予備費	3,000	

資 本 的 収 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 資本的収入		384,621	481,364	△ 96,743
1 企業債		265,000	300,000	△ 35,000
	1 企業債	265,000	300,000	△ 35,000
2 出資金		82,920	83,768	△ 848
	1 他会計出資金	82,920	83,768	△ 848
3 固定資産 売却代金		1	1	0
	1 固定資産売却 代金	1	1	0
4 補助金		2,766	40,000	△ 37,234
	1 他会計補助金	2,766	40,000	△ 37,234
5 その他収入		33,934	57,595	△ 23,661
	1 工事負担金	24,934	49,595	△ 24,661
	2 加入分担金	9,000	8,000	1,000

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 企業債	265,000	上水道事業債	
1 一般会計出資金	82,920	一般会計出資金	
1 土地売却代金	1		
1 一般会計補助金	2,766	地震対策事業費補助金	
1 工事負担金	24,934	配水管布設替工事等負担金	18,634
		消火栓新設工事負担金	6,300
1 加入分担金	9,000	水道加入分担金	

資 本 的 支 出

款 項	目	本年度預算額	前年度預算額	比 較
1 資本的支出		771,796	901,949	△ 130,153
1 建設改良費		550,273	688,838	△ 138,565
	1 建設改良工事費	538,790	679,247	△ 140,457
	2 施設費	11,483	9,591	1,892
2 企業債償還金		221,523	213,111	8,412
	1 企業債償還金	221,523	213,111	8,412

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 備用品費	50	消耗品費
2 印刷製本費	80	諸印刷費
3 委託料	30,300	川口地区ろ過機等詳細設計業務委託等
4 賃借料	150	
5 材料費	1,000	配水管布設工事等材料費
6 工事請負費	506,750	海道1号線ほか4路線送水管布設替工事等
7 雑費	20	有料道路通行料
8 固定資産購入費	440	土地購入費
1 固定資産購入費	11,483	機械及び装置購入費 3,000 メーター購入費 1,700 車両運搬具購入費 1,313 工具器具備品購入費 5,470
1 元金償還金	221,523	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支払義務発生額
又は支払義務発生額の見込及び当該年度以降の支払義務発生予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業 収 益	損益勘定 留保資金
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円
水道事業施設・料金業務委託 (令和元年度分)	917,000	2～3	267,938	4～7	624,162	624,162	
合 計	917,000		267,938		624,162	624,162	

病 院 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

令和4年度島田市病院事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病院事業 収益			13,460,098	
	1 医業収益		12,447,302	
		1 外来収益	4,440,825	外来診療収益
		2 入院収益	7,697,850	入院診療収益
		3 その他医業収益	308,627	室料差額収益、公衆衛生活動収益、医療相談収益等
	2 医業外収益		872,677	
		1 受取利息配当金	1	預金利息
		2 国庫補助金	8,534	臨床研修費国庫補助金
		3 県補助金	8,907	感染症指定医療機関運営事業費補助金等
		4 他会計補助金	301,407	一般会計補助金
		5 負担金交付金	411,731	一般会計負担金等
		6 その他医業外収益	117,629	医師住宅賃貸料等
		7 長期前受金戻入	24,468	長期前受金戻入
	3 看護専門学校 収益		140,119	
		1 授業料及び入学検定料	16,176	授業料、入学検定料
		2 負担金交付金	123,425	一般会計負担金
		3 その他看護専門学校収益	518	学生コピー機使用料等

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病院事業 費用			15,644,791	
	1 医業費用		14,792,834	
		1 給与費	7,737,906	給料、手当等、報酬、法定 福利費等
		2 材料費	3,614,341	薬品費、診療材料費、給食 材料費等
		3 経費	1,893,171	消耗品費、光熱水費、修繕 費、賃借料、委託費等
		4 減価償却費	1,456,077	建物、構築物、器械備品等 の減価償却費
		5 資産減耗費	11,415	固定資産除却費等
		6 研究研修費	79,924	図書費、旅費等
		2 医業外費用	701,838	
		1 支払利息及び企 業債取扱諸費	111,450	企業債利子等
		2 雑損失	570,388	雑支出、その他雑損失
		3 消費税及び地方 消費税	20,000	課税売上げに係る支払消費 税及び地方消費税
		3 看護専門学 校費用	140,119	
		1 給与費	122,280	給料、手当等、報酬、法定 福利費等
		2 経費	17,839	消耗品費、光熱水費、修繕 費、賃借料、委託費等
		4 予備費	10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的 収入			1, 151, 131	
	1 企業債		639, 700	
		1 企業債	639, 700	医療器械器具購入事業、 新病院建設事業
	2 出資金		511, 430	
		1 他会計出資金	511, 430	一般会計出資金
	3 貸付金返還 金		1	
		1 貸付金返還金	1	看護師等修学資金返還金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			1,747,591	
	1 建設改良費		955,157	
		1 建設改良費	30,900	
		2 設備費	357,000	
		3 新病院建設事業費	567,257	
	2 貸付金		104,360	
		1 長期貸付金	104,360	看護師等修学資金等
	3 企業債償還金		688,074	
		1 企業債償還金	688,074	

令和4年度島田市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 2,194,591
	減価償却費	1,456,077
	有形固定資産除却費	11,414
	長期前払消費税償却	167,733
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	155,008
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 986
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	131
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 1,957
	長期前受金戻入額	△ 24,468
	受取利息	△ 1
	支払利息	111,450
	未収金の増減額（△は増加）	△ 77,071
	未払金の増減額（△は減少）	346,612
	たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 232,227
	小計	△ 282,876
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 111,450
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 394,325
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 451,166
	一般会計からの繰入金による収入	233,982
	長期貸付金返還金による収入	1
	長期貸付金による支出	△ 104,360
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 321,543
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	639,700
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 688,074
	企業債の償還に係る一般会計からの繰入金による収入	277,448
	リース債務の返済による支出	△ 2,015
	財務活動によるキャッシュ・フロー	227,059
	資金増加額（又は減少額）	△ 488,809
	資金期首残高	866,014
	資金期末残高	377,205

給与費明細書

1 総括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	1	(74) 869	248,130	3,426,226	3,062,183	6,736,539	1,128,988	7,865,527
前年度	1	(68) 852	210,950	3,369,312	2,772,166	6,352,428	1,110,571	7,462,999
比 較		(6) 17	37,180	56,914	290,017	384,111	18,417	402,528

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	31,221	58,777	52,830	68,642	82,634	719,165
	前年度	31,269	57,211	47,823	64,685	81,925	655,994
	比 較	△ 48	1,566	5,007	3,957	709	63,171
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本年度	345,845	50,757	80,802	730,912	511,289	329,309
	前年度	247,912	50,193	74,672	761,335	492,560	206,587
	比 較	97,933	564	6,130	△ 30,423	18,729	122,722

※職員数は予算積算上の人数

※（ ）内は短時間勤務職員の人数（外書き）

※手当には、児童手当を含まない。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	1	(8) 747	246,461	3,034,550	2,952,512	6,233,523	1,098,565	7,332,088
前年度	1	(2) 727	209,281	2,981,997	2,662,194	5,853,472	1,082,254	6,935,726
比 較		(6) 20	37,180	52,553	290,318	380,051	16,311	396,362

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)
	本年度	31,221	58,777	52,830	68,642	68,125	712,350
	前年度	31,269	57,211	47,823	64,685	67,678	649,032
	比較	△ 48	1,566	5,007	3,957	447	63,318
	区分	時 間 外 勤務手当 (千円)	夜 間 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	341,193	50,757	80,802	647,217	511,289	329,309
	前年度	243,381	50,193	74,672	677,103	492,560	206,587
	比較	97,812	564	6,130	△ 29,886	18,729	122,722

※職員数は予算積算上の人数

※（ ）内は短時間勤務職員の数（外書き）

※手当には、児童手当を含まない。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		(66) 122	1,669	391,676	109,671	503,016	30,423	533,439
前年度		(66) 125	1,669	387,315	109,972	498,956	28,317	527,273
比 較		△ 3		4,361	△ 301	4,060	2,106	6,166

手当の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本年度	14,509	6,815	4,652	83,695
	前年度	14,247	6,962	4,531	84,232
	比 較	262	△ 147	121	△ 537

※職員数は予算積算上の人数

※（ ）内は短時間勤務職員の数（外書き）

※手当には、児童手当を含まない。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考	
給 料	56,914	昇給に伴う 増加分	54,030			
		その他の 増減分	2,884	職員の異動等に伴うもの		
手 当	290,017	制度改正に 伴う増減分	△ 14,332	期末手当	△ 14,332	期末手当の改定 支給月数 6月 1.275月 → 1.20月 12月 1.275月 → 1.20月 実施時期 令和4年4月1日
		その他の 増減分	304,349	管理職手当	△ 48	
				扶養手当	1,566	
				地域手当	5,007	
				住居手当	3,957	
				通勤手当	709	
				特殊勤務手当	63,171	
				時間外勤務手当	97,933	
				夜間勤務手当	564	
				宿日直手当	6,130	
				期末手当	△ 16,091	
				勤勉手当	18,729	
				退職給付費	122,722	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		医師・歯科医師 [医療職(1)]	医療技術職 [医療職(2)]	看護保健職 [医療職(3)]	事務技術職 [事務職]	技能労務職 [事務職]
令和4年	平均給料月額(円)	413,816	287,626	289,878	327,952	359,118
1月1日	平均給与月額(円)	1,174,777	365,292	362,227	384,552	393,955
現在	平均年齢(歳)	40歳7月	39歳2月	37歳0月	45歳6月	53歳6月
令和3年	平均給料月額(円)	412,403	293,624	297,488	336,662	371,815
1月1日	平均給与月額(円)	1,199,696	368,544	369,446	394,904	405,030
現在	平均年齢(歳)	41歳11月	39歳5月	37歳5月	46歳11月	53歳0月

(2) 初任給

イ 医療職(1) 医師・歯科医師

区分	大学卒(円)
市の制度	175,550
国の制度	249,800

ロ 医療職(2) 医療技術員

区分		薬剤師 (円)	診療放射線技師 (円)	臨床検査技師 (円)	理学療法士 (円)	栄養士 (円)
市の制度	短(2)大卒					194,700
	短(3)大卒		207,300	207,300	207,300	
	大学卒	225,600	213,500	213,500	213,500	213,500
国の制度	短(2)大卒					166,400
	短(3)大卒		177,400	177,400	177,400	
	大学卒	210,500	188,400	188,400	188,400	188,400

ハ 医療職(3) 看護師・助産師

区分		看護師 (円)	助産師 (円)
市の制度	看護師養成所卒	199,300	
	短(2)大卒	226,300	
	短(3)大卒	226,300	232,700
	大学卒	232,700	232,700
国の制度	看護師養成所卒	165,300	
	短(2)大卒	192,400	
	短(3)大卒	200,700	200,700
	大学卒	212,600	212,600

ニ 事務職 一般行政職・技能労務職

区分		一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
市の制度	高校卒	154,900	154,900
	短大卒	171,700	
	大学卒	188,700	
国の制度	高校卒	150,600	
	大学卒	総合 213,000 一般 182,200	

(3) 級別職員数

令和4年1月1日現在

級	医師・歯科医師 [医療職(1)]		医療技術職 [医療職(2)]		看護保健職 [医療職(3)]		事務技術職 [事務職]		技能労務職 [事務職]	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
1級	45	44.5					3	6.1		
2級	31	30.7	27	20.9	125	28.0	5	10.2		
3級	20	19.8	33	25.6	(3) 147	(100.0) 33.0	(3) 9	(100.0) 18.4	(2)	(100.0)
4級	3	3.0	44	34.0	148	33.2	13	26.5	24	100.0
5級	2	2.0	17	13.2	24	5.4	7	14.3		
6級			6	4.7	2	0.4	7	14.3		
7級			2	1.6			4	8.2		
8級							1	2.0		
計	101	100.0	129	100.0	(3) 446	(100) 100.0	(3) 49	(100.0) 100.0	(2) 24	(100.0) 100.0

※()内は短時間勤務職員の人数(外書き)

令和3年1月1日現在

級	医師・歯科医師 [医療職(1)]		医療技術職 [医療職(2)]		看護保健職 [医療職(3)]		事務技術職 [事務職]		技能労務職 [事務職]	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
1級	34	38.6								
2級	28	31.8	29	23.2	117	26.5	5	9.8		
3級	22	25.0	28	22.4	157	35.6	(2) 12	(100.0) 23.5		
4級	2	2.3	45	36.0	139	31.5	16	31.4	26	100.0
5級	2	2.3	14	11.2	26	5.9	6	11.8		
6級			7	5.6	2	0.5	7	13.7		
7級			2	1.6			4	7.8		
8級							1	2.0		
計	88	100.0	125	100.0	441	100.0	(2) 51	(100.0) 100.0	26	100.0

※()内は短時間勤務職員の人数(外書き)

(級別の基準となる職務)

区分	医師・歯科医師 〔医療職(1)〕 (5級制)	医療技術職 〔医療職(2)〕 (7級制)	看護保健職 〔医療職(3)〕 (6級制)	事務技術職 〔事務職〕 (8級制)
1級	副医長 医員	マッサージ師	(准)看護師	事務員 技術員
2級	医長	薬剤師 診療放射線技師 臨床検査技師 理学療法士 視能訓練士 歯科衛生士	助産師 看護師 専任教員	書記 技手
3級	部長	栄養士 臨床工学技士 作業療法士 言語聴覚士 マッサージ師		主事 技師
4級	副院長 部長	主任・副主任 薬剤師 主任・副主任 診療放射線技師 主任・副主任 臨床検査技師 主任・副主任 理学療法士 主任・副主任 視能訓練士 主任・副主任 歯科衛生士 主任・副主任 栄養士 主任・副主任 臨床工学技士 主任・副主任 作業療法士 主任・副主任 言語聴覚士 主任・副主任 マッサージ師	主任助産師 主任看護師 主任専任教員 副主任助産師 副主任看護師 副主任専任教員	主査 主任技師
5級	院長 顧問	補佐 係長	副部長 看護師長 教務課長 教務主任 係長	係長
6級		局長 室長 技師長	部長 副校長	課長補佐
7級		部長		課長
8級				部長

(4) 昇給

区 分		合 計	医師・歯科医師 [医療職(1)]	医療技術職 [医療職(2)]	看護保健職 [医療職(3)]	事務技術職 [事務職]	技能労務職 [事務職]	
本年度	職員数(A) (人)	747	99	127	448	49	24	
	昇給に係る職員数(B) (人)	747	99	127	448	49	24	
	号 給 数 内 訳	2号給(人)	65	14	12	25	7	7
		4号給(人)	501	62	84	312	31	12
		6号給(人)	146	19	25	89	9	4
		8号給(人)	35	4	6	22	2	1
	比率(B)/(A) (%)	100	100	100	100	100	100	
前年度	職員数(A) (人)	727	88	126	440	50	23	
	昇給に係る職員数(B) (人)	727	88	126	440	50	23	
	号 給 数 内 訳	2号給(人)	73	12	10	32	10	9
		4号給(人)	475	55	85	298	28	9
		6号給(人)	144	17	25	88	10	4
		8号給(人)	35	4	6	22	2	1
	比率(B)/(A) (%)	100	100	100	100	100	100	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医師・歯科医師 [医療職(1)]	医療技術職 [医療職(2)]	看護保健職 [医療職(3)]	事務技術職 [事務職]	技能労務職 [事務職]
給料総額に対する比率(%)	23.5	108.1	1.3	8.3	0.4	6.9
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)	99.7	100.0	100.0	100.0	96.2	100.0
支給対象職員1人当たりの 平均支給月額(円)	78,730	460,051	4,052	26,558	1,495	25,022
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、業務手当、解剖手当、夜間看護手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300	有	
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計の制度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300	有	

※()内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	10.0
支給対象職員数(人)	99
国の指定基準に基づく 支 給 率 (%)	15.0

(9) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一 般 会 計 と 同 じ	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	

令和3年度島田市病院事業会計予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	医業収益			
	(1) 外来収益	4,404,275		
	(2) 入院収益	7,214,682		
	(3) その他医業収益	294,834	11,913,791	
2	医業費用			
	(1) 給与費	7,432,312		
	(2) 材料費	3,604,276		
	(3) 経費	1,556,423		
	(4) 減価償却費	1,538,083		
	(5) 資産減耗費	16,005		
	(6) 研究研修費	71,020	14,218,119	
	医業損失			2,304,328
3	医業外収益			
	(1) 受取利息配当金	1		
	(2) 国庫補助金	9,937		
	(3) 県補助金	8,907		
	(4) 他会計補助金	298,263		
	(5) 負担金交付金	414,742		
	(6) その他医業外収益	104,900		
	(7) 長期前受金戻入	19,186	855,936	
4	看護専門学校収益			
	(1) 授業料及び入学検定料	17,880		
	(2) 負担金交付金	145,962		
	(3) その他看護専門学校収益	468	164,310	
5	医業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	161,712		
	(2) 雑損失	688,859	850,571	
6	看護専門学校費用			
	(1) 給与費	146,776		
	(2) 経費	16,413	163,189	6,486
	経常損失			2,297,842
7	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	185,000		
	(2) その他特別損失	3,365,651	3,550,651	3,550,651
	当年度純損失			5,848,493
	前年度繰越欠損金			10,004,321
	当年度未処理欠損金			15,852,814

令和4年度島田市病院事業会計予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	医業収益			
	(1) 外来収益	4,440,825		
	(2) 入院収益	7,697,850		
	(3) その他医業収益	281,016	12,419,691	
2	医業費用			
	(1) 給与費	7,737,906		
	(2) 材料費	3,613,161		
	(3) 経費	1,737,439		
	(4) 減価償却費	1,456,077		
	(5) 資産減耗費	11,415		
	(6) 研究研修費	72,658	14,628,656	
	医業損失			2,208,965
3	医業外収益			
	(1) 受取利息配当金	1		
	(2) 国庫補助金	8,534		
	(3) 県補助金	8,907		
	(4) 他会計補助金	301,407		
	(5) 負担金交付金	411,731		
	(6) その他医業外収益	110,542		
	(7) 長期前受金戻入	24,468	865,590	
4	看護専門学校収益			
	(1) 授業料及び入学検定料	16,176		
	(2) 負担金交付金	123,425		
	(3) その他看護専門学校収益	471	140,072	
5	医業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	111,450		
	(2) 雑損失	740,922	852,372	
6	看護専門学校費用			
	(1) 給与費	122,280		
	(2) 経費	16,636	138,916	14,374
	経常損失			2,194,591
	当年度純損失			2,194,591
	前年度繰越欠損金			15,852,814
	当年度未処理欠損金			18,047,405

令和3年度島田市病院事業会計予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		3,093,845	
ロ 建物	25,423,488		
減価償却累計額	<u>△ 10,052,697</u>	15,370,791	
ハ 構築物	939,454		
減価償却累計額	<u>△ 644,397</u>	295,057	
ニ 器械及び備品	11,009,532		
減価償却累計額	<u>△ 7,556,752</u>	3,452,780	
ホ 車両	14,416		
減価償却累計額	<u>△ 11,686</u>	2,730	
ヘ リース資産	9,241		
減価償却累計額	<u>△ 4,159</u>	5,082	
ト その他有形固定資産	2,457		
減価償却累計額	<u>△ 2,334</u>	123	
チ 建設仮勘定		<u>802,116</u>	
有形固定資産合計			23,022,524

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>4,436</u>	
無形固定資産合計			4,436

(3) 投資その他の資産

イ 長期貸付金		199,359	
ロ 長期前払消費税		1,507,532	
ハ その他投資		<u>550</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,707,441</u>

固定資産合計

24,734,401

2 流動資産

(1) 現金及び預金		866,014	
(2) 未収金	1,849,559		
貸倒引当金	<u>△ 10,620</u>	1,838,939	
(3) 貯蔵品		99,836	
(4) 前払費用		540	
(5) その他流動資産		<u>2,592</u>	

流動資産合計

2,807,921

資産合計

27,542,322

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>15,423,185</u>		
	企業債合計		15,423,185	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>2,373,051</u>		
	引当金合計		2,373,051	
	(3) リース債務			
	固定負債合計		<u>2,980</u>	17,799,216
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>688,074</u>		
	企業債合計		688,074	
	(2) 未払金		1,072,881	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	391,285		
	ロ 法定福利費引当金	<u>70,982</u>		
	引当金合計		462,267	
	(4) 預り金		4,613	
	(5) リース債務			
	流動負債合計		<u>2,015</u>	2,229,850
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		737,915	
	収益化累計額		<u>△ 545,027</u>	
	繰延収益合計			<u>192,888</u>
	負債合計			<u><u>20,221,954</u></u>

資本の部

6	資本金			23,134,798
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	<u>37,614</u>		
	資本剰余金合計		37,614	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	500		
	ロ 建設改良積立金	270		
	ハ 当年度未処理欠損金	<u>15,852,814</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 15,852,044</u>	
	剰余金合計			<u>△ 15,814,430</u>
	資本合計			<u>7,320,368</u>
	負債資本合計			<u><u>27,542,322</u></u>

令和4年度島田市病院事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		3,093,845	
ロ 建物	26,138,707		
減価償却累計額	<u>△ 10,679,840</u>	15,458,867	
ハ 構築物	1,560,518		
減価償却累計額	<u>△ 649,748</u>	910,770	
ニ 器械及び備品	11,318,694		
減価償却累計額	<u>△ 8,376,795</u>	2,941,899	
ホ 車両	17,553		
減価償却累計額	<u>△ 12,694</u>	4,859	
ヘ リース資産	9,241		
減価償却累計額	<u>△ 6,690</u>	2,551	
ト その他有形固定資産	2,457		
減価償却累計額	<u>△ 2,334</u>	123	
チ 建設仮勘定		<u>18,169</u>	
有形固定資産合計			22,431,083

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>4,436</u>	
無形固定資産合計			4,436

(3) 投資その他の資産

イ 長期貸付金		303,718	
ロ 長期前払消費税		1,412,993	
ハ その他投資		<u>550</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,717,261</u>

固定資産合計

24,152,780

2 流動資産

(1) 現金及び預金 377,205

(2) 未収金 1,926,630
貸倒引当金 △ 8,663 1,917,967

(3) 貯蔵品 332,063

(4) 前払費用 540

(5) その他流動資産 2,592

流動資産合計

2,630,367

資産合計

26,783,147

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財			
	源に充てるための			
	企業債	<u>15,189,036</u>		
	企業債合計		15,189,036	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>2,528,059</u>		
	引当金合計		2,528,059	
	(3) リース債務		<u>955</u>	
	固定負債合計			17,718,050
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財			
	源に充てるための			
	企業債	<u>873,849</u>		
	企業債合計		873,849	
	(2) 未払金		1,915,053	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	392,414		
	ロ 法定福利費引当金	<u>71,516</u>		
	引当金合計		463,930	
	(4) 預り金		4,613	
	(5) リース債務		<u>2,025</u>	
	流動負債合計			3,259,470
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		737,915	
	収益化累計額		<u>△ 569,495</u>	
	繰延収益合計			<u>168,420</u>
	負債合計			<u><u>21,145,940</u></u>

資本の部

6	資本金			23,646,228
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	<u>37,614</u>		
	資本剰余金合計		37,614	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	500		
	ロ 建設改良積立金	270		
	ハ 当年度未処理欠損金	<u>18,047,405</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 18,046,635</u>	
	剰余金合計			<u>△ 18,009,021</u>
	資本合計			<u>5,637,207</u>
	負債資本合計			<u><u>26,783,147</u></u>

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数 建物 15～50 年
器具及び備品 4～8 年

(2) 長期前払消費税

20 年以内で均等償却

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付費の支給に備えるため、当年度末における退職給付費の要支給額（年度末に在籍する特別職を含む本会計採用職員が自己の都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職給付費の総額）を計上している。ただし、一般会計との協議により、他会計採用職員の退職給付費は、採用時の会計が支払うことになったため、他会計採用職員の退職給付引当金については、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の経理処理

財務諸表（予定損益計算書、予定貸借対照表）については税抜経理によって行っている。なお、控除対象外消費税については、当事業年度の費用として処理する。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上する。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和 3 年度末において、貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、6,057,803 千円である。

令和 4 年度末において、貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、

6,035,255千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職給付費として198,261千円を支給すると見込まれるため、退職給付引当金198,261千円を取り崩した。

令和4年度において、退職給付費として174,301千円を支給すると見込まれるため、退職給付引当金174,301千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として407,701千円を支給すると見込まれるため、賞与引当金407,701千円を取り崩した。

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として391,285千円を支給すると見込まれるため、賞与引当金391,285千円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費として70,869千円を支払うことが見込まれるため、法定福利費引当金70,869千円を取り崩した。

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費として70,982千円を支払うことが見込まれるため、法定福利費引当金70,982千円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、医業未収金の不納欠損による損失として9,409千円が見込まれるため、貸倒引当金9,409千円を取り崩した。

令和4年度において、医業未収金の不納欠損による損失として3,310千円が見込まれるため、貸倒引当金3,310千円を取り崩した。

Ⅲ リース契約により取得する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和4年度病院事業会計予算内訳書

収 益 的 収 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 病院事業収益		13,460,098	12,963,013	497,085
1 医業収益		12,447,302	11,942,791	504,511
	1 外来収益	4,440,825	4,404,275	36,550
	2 入院収益	7,697,850	7,214,682	483,168
	3 その他医業収益	308,627	323,834	△ 15,207
2 医業外収益		872,677	855,865	16,812
	1 受取利息配当金	1	1	0
	2 国庫補助金	8,534	9,937	△ 1,403
	3 県補助金	8,907	8,907	0
	4 他会計補助金	301,407	296,903	4,504

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 外来収益	4,440,825	外来診療収益 診療日数 243 日 1日平均患者数 850 人 1日1人当たり平均診療収益 21,500 円
1 入院収益	7,697,850	入院診療収益 診療日数 365 日 1日平均患者数 370 人 1日1人当たり平均診療収益 57,000 円
1 室料差額収益	145,444	特別室使用料 145,444
2 公衆衛生活動収益	27,304	集団健康診断収益 27,304
3 医療相談収益	102,080	個人健康診断収益 102,080
4 その他医業収益	33,799	診断書料 28,451 付添ベッド寝具等賃貸料 1,260 医療消耗品売却収益等 445 居宅サービス介護給付 3,643
1 預金利息	1	定期預金利息 1
1 国庫補助金	8,534	臨床研修費国庫補助金 8,534
1 県補助金	8,907	感染症指定医療機関運営事業費補助金 6,578 新人看護職員研修事業費補助金 960 救急医療施設等運営費補助金 1,369
1 一般会計補助金	301,407	企業債利子補助金 36,620 医師及び看護師等研究研修費補助金 25,000 共済組合負担金追加費用補助金 25,628 基礎年金拠出金補助金 208,080 院内保育所運営費補助金 6,079

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		5 負担金交付金	411,731	409,635	2,096
		6 その他医業外収益	117,629	111,296	6,333
		7 長期前受金戻入	24,468	19,186	5,282
3	看護専門学校収益		140,119	164,357	△ 24,238
		1 授業料及び入学検定料	16,176	17,880	△ 1,704
		2 負担金交付金	123,425	145,962	△ 22,537
		3 その他看護専門学校 収益	518	515	3

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 一般会計負担金	401,875	救急医療一般会計負担金	119,142
		周産期医療一般会計負担金	10,305
		高度医療一般会計負担金	148,053
		小児医療一般会計負担金	61,425
		児童手当一般会計負担金	23,643
		感染症医療一般会計負担金	25,506
		結核医療一般会計負担金	6,532
		不採算地区中核病院一般会計負担金	5,720
		退職給付費一般会計負担金	1,549
2 交付金	9,856	第二次救急医療施設運営費交付金	9,856
1 賃貸料	30,489	医師住宅賃貸料	13,836
		看護師宿舎賃貸料	8,544
		施設賃貸料	8,109
2 その他医業外収益	87,140	保育料	12,780
		医師住宅共益費	2,220
		看護師宿舎共益費	1,272
		病院駐車場使用料	6,777
		その他雑収入	64,091
1 長期前受金戻入	24,468		24,468
1 授業料	15,576	学生数 120人	15,576
2 入学検定料	600	受験者数 100人	600
1 一般会計負担金	123,425	運営費負担金	123,425
1 その他看護専門学校 収益	518	学生コピー機使用料等	518

収 益 の 支 出

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 病院事業費用		15,644,791	18,330,926	△ 2,686,135
1 医業費用		14,792,834	13,893,469	899,365
	1 給与費	7,737,906	7,278,615	459,291

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 給料	3,346,457	医師・歯科医師給 100人 514,024 看護師・助産師給 488人 1,796,682 医療技術員給 137人 496,776 事務技術員給 97人 289,703 労務員給 104人 249,272
2 手当等	2,712,878	医師・歯科医師手当 1,059,927 地域手当 52,830 扶養手当 14,652 管理職手当 6,496 期末手当 75,117 勤勉手当 64,068 時間外勤務手当 202,103 宿日直手当 66,265 通勤手当 7,089 特殊勤務手当 552,061 住居手当 14,276 児童手当 4,970 看護師・助産師手当 826,405 扶養手当 23,412 管理職手当 13,275 期末手当 252,037 勤勉手当 183,647 時間外勤務手当 67,164 宿日直手当 3,266

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
		夜間勤務手当	46,722
		通勤手当	44,109
		特殊勤務手当	140,991
		住居手当	37,492
		児童手当	14,290
		医療技術員手当	236,873
		扶養手当	10,914
		管理職手当	5,130
		期末手当	70,815
		勤勉手当	52,348
		時間外勤務手当	46,696
		宿日直手当	11,271
		通勤手当	14,417
		特殊勤務手当	6,607
		住居手当	13,275
		児童手当	5,400
		事務技術員手当	114,940
		扶養手当	6,564
		管理職手当	4,620
		期末手当	48,497
		勤勉手当	19,919
		時間外勤務手当	20,517
		通勤手当	8,583
		特殊勤務手当	1,711
		住居手当	2,669
		児童手当	1,860
		労務員手当	92,243
		扶養手当	1,200

款 項		目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		2 材料費	3,614,341	3,293,410	320,931

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		期末手当	48,266
		勤勉手当	14,888
		時間外勤務手当	5,927
		夜間勤務手当	4,035
		通勤手当	6,806
		特殊勤務手当	10,193
		住居手当	568
		児童手当	360
		賞与引当金繰入額	382,490
3 報酬	246,461	非常勤嘱託医師報酬	245,932
		委員報酬	529
4 法定福利費	1,102,801	共済組合負担金	996,826
		社会保険料等	36,410
		法定福利費引当金繰入額	69,565
5 退職給付費	329,309	退職給付引当金繰入額	329,309
1 薬品費	2,356,635	注射薬品費	1,271,618
		内外用薬品費	729,925
		検査用薬品費	248,505
		保存血費	102,032
		その他薬品費	4,555
2 診療材料費	1,244,717	放射線材料費	177,403
		衛生材料費	12,576
		診療消耗材料費	1,048,495
		診療印刷消耗品費	6,243
3 給食材料費	2,088	給食消耗品費	1,986
		給食印刷消耗品費	102
4 医療消耗備品費	10,901		10,901

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		3 経費	1,893,171	1,689,188	203,983

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	厚生福利費	9,740	職員健康診断負担金 9,740
2	報償費	6,632	弁護士謝礼等 6,632
3	旅費交通費	15,925	費用弁償 11,550 普通旅費 1,305 赴任旅費 3,070
4	職員被服費	25,107	25,107
5	消耗品費	45,898	文具費 17,105 消耗器材費 22,308 新聞雑誌費 2,006 災害対策用消耗品費 4,479
6	消耗備品費	5,935	5,935
7	光熱水費	178,494	電気使用料 153,357 ガス使用料 9,785 水道等使用料 15,352
8	燃料費	40,177	ボイラー燃料費 39,140 自動車燃料費等 1,037
9	食糧費	1,182	1,182
10	印刷製本費	8,708	印刷費 8,627 製本費 81
11	修繕費	124,181	建物設備修繕費 20,549 器械器具修繕費 102,432 自動車修繕費 1,200
12	保険料	16,784	建物総合損害共済保険料 3,605 自動車共済保険料 248 自動車損害賠償責任保険料 422 病院賠償責任保険料 9,587 院内保育所施設賠償責任保険料 17 勤務医師賠償責任保険料 2,056

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		看護職賠償責任保険料	552
		ボイラー保険料	161
		産科医療補償責任保険料	1
		院内ボランティア保険料等	135
13 賃借料	133,438	寝具等賃借料	20,099
		複写機等賃借料	208
		酸素濃縮器等賃借料	48,196
		支払家賃	39,598
		モップ等賃借料	47
		駐車場用土地賃借料	5,490
		カーテン賃借料	19,800
14 委託費	1,220,292	検査委託費	56,666
		洗濯委託費	11,098
		保健清掃委託費	28,185
		保安警備委託費	317
		事務委託費	197,944
		院内保育所運営委託費	50,556
		電算管理運用委託費	24,089
		器械等保守委託費	368,447
		給食業務委託費	235,955
		施設管理等委託費	241,721
		病院駐車場管理委託費	3,889
		その他委託費	1,425
15 広告料	195		195
16 通信運搬費	19,034	電話等使用料	11,829
		郵便料	5,716
		運搬料	1,489
17 交際費	1,000		1,000

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	4 減価償却費	1,456,077	1,538,083	△ 82,006
	5 資産減耗費	11,415	16,051	△ 4,636
	6 研究研修費	79,924	78,122	1,802

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 諸会費	5,320	病院協会、医師会等会費	4,450
		労災保険指定医療機関協会会費	870
19 雑費	33,776	テレビ受信料	1,259
		麻薬施用者免許申請等手数料	12,517
		その他雑費	20,000
20 貸倒引当金繰入額	1,353		1,353
1 建物減価償却費	627,143	病院建物減価償却費	217,999
		附属建物減価償却費	22,731
		医師住宅建物減価償却費	19,739
		保育所建物減価償却費	1,307
		看護専門学校建物減価償却費	8,482
		看護専門学校屋内運動場減価償却費	7,596
		建物附帯設備減価償却費	349,289
2 構築物減価償却費	5,352	外周塀水路壁等減価償却費	5,169
		看護専門学校外周塀水路壁等減価償却費	183
3 器械備品減価償却費	820,043	医療器械器具及び備品減価償却費	780,972
		一般器械器具及び備品減価償却費	37,689
		看護専門学校備品減価償却費	1,382
4 車両減価償却費	1,008	自動車減価償却費	1,008
5 その他有形固定資産減価償却費	2,531	看護専門学校リース資産減価償却費	2,531
1 固定資産除却費	11,414	器械器具及び備品等除却損	11,414
2 たな卸資産減耗費	1		1
1 謝金	2,190	講師謝礼等	2,190
2 図書費	25,941	研究研修図書費	10,043
		研究研修雑誌費	15,898
3 旅費	30,830	学会旅費	16,190
		研修講習会旅費	14,558
		費用弁償	82

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
2 医業外費用		701,838	707,484	△ 5,646
	1 支払利息及び企業 債取扱諸費	111,450	161,712	△ 50,262
	2 雑損失	570,388	525,772	44,616
	3 消費税及び地方消費税	20,000	20,000	0
3 看護専門学校費用		140,119	164,357	△ 24,238
	1 給与費	122,280	146,776	△ 24,496

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
4 研究雑費	20,963	学会研修会参加負担金等	18,847
		その他雑費	2,116
1 企業債利子	91,450		91,450
2 一時借入金利息	20,000		20,000
1 雑支出	513,462	貯蔵品分消費税及び地方消費税	344,729
		解決金等	1,000
		長期前払消費税償却（建物等）	78,046
		長期前払消費税償却（器械器具及び備品）	89,687
2 その他雑損失	56,926	過年度損益修正損	56,926
1 消費税及び地方消費税	20,000	消費税及び地方消費税	20,000
1 給料	63,642	看護師給（専任教員）	12人 54,378
		事務員給	2人 9,264
2 手当等	36,468	看護師手当（専任教員）	23,945
		扶養手当	960
		管理職手当	1,178
		期末手当	7,503
		勤勉手当	5,795
		時間外勤務手当	1,000
		通勤手当	1,282
		特殊勤務手当	5,832
		住居手当	155
		児童手当	240
		事務員手当	3,034
		扶養手当	1
		管理職手当	1
		期末手当	1,631

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		2 経費	17,839	17,581	258

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		勤勉手当	1,028
		時間外勤務手当	320
		通勤手当	1
		住居手当	52
		講師手当	1,680
		特殊勤務手当	1,680
		賞与引当金繰入額	7,809
3 報酬	1,669	会計年度任用職員報酬	1,669
4 法定福利費	20,501	共済組合負担金	18,569
		社会保険料等	384
		法定福利費引当金	1,548
1 厚生福利費	438	職員健康診断負担金等	438
2 報償費	3,870	非常勤講師謝礼等	3,870
3 旅費交通費	1,016	費用弁償	359
		普通旅費	165
		研修旅費	492
4 職員被服費	129		129
5 消耗品費	1,366	事務用消耗品費	529
		教材用消耗品費	837
6 消耗備品費	442	教材用等消耗備品費	442
7 図書費	800	教材用等図書費等	800
8 光熱水費	1,232	電気使用料	1,035
		ガス使用料	84
		水道使用料	113
9 燃料費	61	自動車燃料費	61
10 食糧費	47		47
11 印刷製本費	395		395

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	4	予備費	10,000	10,000	0
		1 予備費	10,000	10,000	0
	○	特別損失	0	3,555,616	△ 3,555,616
		○ 過年度損益修正損	0	185,000	△ 185,000
		○ その他特別損失	0	3,370,616	△ 3,370,616

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
12	修繕費	1,200	建物設備修繕費 900 器械器具修繕費 300
13	保険料	106	建物総合損害共済保険料 61 看護学校施設賠償責任保険料 8 自動車共済等保険料 37
14	賃借料	287	複写機等賃借料 5 自動車賃借料 181 モップ賃借料 98 電柱共架賃借料 3
15	委託費	4,949	洗濯委託費 189 保健清掃委託費 1,335 保安警備委託費 132 器械等保守委託費 2,593 臨地実習委託費 700
16	通信運搬費	919	電話等使用料 502 郵便料 167 運搬料 250
17	諸会費	297	自治体立看護学校協議会会費等 297
18	雑費	285	テレビ受信料等 285
1	予備費	10,000	
			廃項
			廃目
			廃目

資 本 的 収 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 資本的収入		1,151,131	2,368,120	△ 1,216,989
1 企業債		639,700	1,555,300	△ 915,600
	1 企業債	639,700	1,555,300	△ 915,600
2 出資金		511,430	810,487	△ 299,057
	1 他会計出資金	511,430	810,487	△ 299,057
3 貸付金返還金		1	1	0
	1 貸付金返還金	1	1	0
○ 交付金		0	2,332	△ 2,332
	○ 交付金	0	2,332	△ 2,332

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 企業債	639,700	医療器械器具購入事業 250,000 新病院建設事業 389,700
1 一般会計出資金	511,430	一般会計出資金 511,430
1 貸付金返還金	1	1 看護師等修学資金返還金 1
		廃項
		廃目

資 本 的 支 出

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 資本的支出		1,747,591	2,862,108	△ 1,114,517
1 建設改良費		955,157	2,349,002	△ 1,393,845
	1 建設改良費	30,900	3,520	27,380
	2 設備費	357,000	631,875	△ 274,875
	3 新病院建設事業費	567,257	1,118,548	△ 551,291

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 委託費	1,532	健診システム改修委託費 看護専門学校高圧受電設備取替工事に伴う 廃棄物処理委託費	1,100 432
2 工事費	29,368	院内改良工事 看護専門学校高圧受電設備取替工事	10,000 19,368
1 器械器具購入費	353,549	医療器械器具 一般器械器具 看護専門学校器械器具 看護専門学校リース資産購入費	347,864 2,878 792 2,015
2 自動車購入費	3,451	車両	3,451
1 給料	16,127	事務技術員給 4人	16,127
2 手当等	11,088	事務技術員手当 扶養手当 管理職手当 期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 通勤手当 特殊勤務手当 住居手当 児童手当	11,088 1,074 521 3,635 2,708 2,118 347 90 155 440
3 法定福利費	5,686	共済組合負担金	5,686
4 旅費交通費	174	普通旅費 研修旅費	145 29
5 消耗品費	500		500
6 図書費	30		30

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		○ 病院情報システム 整備事業費	0	575,073	△ 575,073
		○ 医師住宅整備事業費	0	19,986	△ 19,986
	2 貸付金		104,360	104,360	0
		1 長期貸付金	104,360	104,360	0
	3 企業債償還金		688,074	408,746	279,328
		1 企業債償還金	688,074	408,746	279,328

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7	食糧費	11	11
8	印刷製本費	99	99
9	賃借料	60	営繕積算システム賃借料 60
10	委託費	35,096	運営支援業務委託費 923 コンストラクション・マネジメント業務委託費 6,842 工事監理業務委託費 22,800 交通誘導警備業務委託費 4,531
11	通信運搬費	100	郵便料 100
12	雑費	270	検査申請手数料等 270
13	研究雑費	36	研修参加負担金 36
14	工事費	497,980	新市立島田市民病院建設工事 497,980
			廃目
			廃目
1	医療技術員養成費	104,360	看護師等修学資金 46,800 医学生修学資金 56,160 助産師資格取得修学資金 1,400
1	企業債元金償還金	688,074	企業債元金償還金 688,074

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年割額	同 左 財 源 内 訳		
					企業債	当年度損 益勘定留 保資金	一般会計 出資金
1 資本的 支出	1 建設改 良費	新病院建 設事業		千円	千円	千円	千円
			29	0	-	-	-
			30	2,236,000	1,672,000	4,500	559,500
			1	3,950,800	2,963,000	400	987,400
			2	8,834,800	6,626,000	400	2,208,400
			3	1,043,800	782,000	900	260,900
			4	520,780	390,000	390	130,390
			計	16,586,180	12,433,000	6,590	4,146,590

前々年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率
千円	千円	千円	千円	千円	%
-	-	-	-	-	0.0
1,102,800	1,102,800	-	1,102,800	-	6.6
2,128,800	2,128,800	-	2,128,800	-	12.9
9,900,000	9,900,000	-	9,900,000	-	59.7
-	2,933,800	-	2,933,800	-	17.7
-	-	520,780	520,780	-	3.1
13,131,600	16,065,400	520,780	16,586,180	-	100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支払義務発生額
又は支払義務発生額の見込及び当該年度以降の支払義務発生予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	病院事業 収 益	企業債	損益勘定 留保資金	一般会計 負 担 金
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
医師住宅等賃借料 (平成24年度分)	104,920	25~3	97,209	4	2,700	2,700			
(平成25年度分)※	340	26~3	272	4	12	12			
(令和4年度分)	105,820			5~14	105,820	105,820			
新病院カーテン賃借料 (令和2年度分)	86,860	3	17,372	4~7	69,488	69,488			
施設管理等業務委託 (令和3年度分)	678,480			4~6	678,480	678,480			
院内保育所運営委託 (令和3年度分)	50,556			4	50,556	50,556			
(令和4年度分)	50,556			5	50,556	50,556			
院内保育所機械警備委託 (令和2年度分)	1,620	3	317	4~7	1,268	1,268			
医療事務委託 (令和2年度分)	506,484	3	192,742	4	192,258	192,258			
(令和4年度分)	407,616			5~6	407,616	407,616			
給食業務委託 (令和元年度分)	370,260	2~3	245,520	4	122,760	122,760			
(令和4年度分)	369,600			5~7	369,600	369,600			
手術支援ロボット保守委託 (令和2年度分)	63,140	3	15,785	4~6	47,355	47,355			
放射線医療器械保守委託 (令和3年度分)	852,682			4~8	852,682	852,682			
看護専門学校機械警備委託 (令和2年度分)	660	3	132	4~7	528			528	
看護専門学校職員用パソコン賃借料 (令和元年度分)	5,662	2~3	1,331	4~6	1,719			1,719	
看護専門学校授業用パソコン等賃借料 (令和元年度分)	6,732	2~3	2,774	4~6	3,352			3,352	
看護専門学校LED照明設置サービス委託 (令和4年度分)	6,741			5~14	6,741			6,741	
合 計	3,668,729		573,454		2,963,491	2,951,151			12,340

※消費税率及び地方消費税率の引上げ分の債務負担行為

公共下水道事業会計
予算に関する説明書

令和4年度島田市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収 益			千円 705,136	
	1 営業収益		177,135	
		1 下水道使用料	160,437	公共下水道使用料
		2 雨水処理負担金	16,623	雨水処理に要する経費に対する 一般会計負担金
		3 その他営業収益	75	指定工事店手数料
	2 営業外収益		525,017	
		1 他会計負担金	393,713	一般会計負担金
		2 他会計補助金	8,319	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	122,004	長期前受金戻入益
		4 雑収益	980	土地使用料等
		5 消費税及び地方 消費税還付金	1	
	3 特別利益		2,984	
		1 その他特別利益	2,984	工事負担金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費 用			千円 716,401	
	1 営業費用		625,699	
		1 管渠費	29,457	汚水管渠の維持管理費
		2 処理場費	179,591	島田浄化センターの維持管理費
		3 普及指導費	16,638	下水道普及促進に要する費用
		4 業務費	6,308	下水道使用料の徴収に要する費用
		5 総係費	54,403	事業運営全般に要する費用
		6 減価償却費	339,302	固定資産の減価償却費
	2 営業外費用		58,103	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	49,605	企業債利子等
		2 雑支出	8,407	控除対象外消費税
		3 消費税及び 地方消費税	1	
	3 特別損失		30,689	
		1 その他特別損失	30,689	固定資産移管
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的收入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			千円 497,165	
	1 企業債		238,900	
		1 企業債	238,900	下水道事業債
	2 出資金		155,232	
		1 他会計出資金	155,232	一般会計出資金
	3 補助金		90,000	
		1 国庫補助金	90,000	社会資本整備総合交付金
	4 工事負担金		13,033	
		1 工事負担金	13,033	受益者負担金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 742,386	
	1 建設改良費		347,586	
		1 管渠建設費	300,000	汚水管渠整備工事請負費等
		2 処理場建設費	33,198	処理場設備更新工事費等
		3 事務費	14,388	建設改良に係る事務的経費
	2 企業債償還金		394,800	
		1 企業債償還金	394,800	元金償還金

令和4年度島田市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 7,338
減価償却費	339,302
固定資産譲渡損	30,689
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	42
長期前受金戻入額	△ 122,004
支払利息	49,605
未収金の増減額 (△は増加)	△ 19,315
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	4
小計	270,984
利息の支払額	△ 49,605
業務活動によるキャッシュ・フロー	221,379

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 321,501
国庫補助金等による収入	81,818
工事負担金による収入	11,848
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 227,835

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	238,900
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 394,800
他会計からの出資による収入	155,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 668
資金増加額 (又は減少額)	△ 7,124
資金期首残高	52,011
資金期末残高	44,887

給与費明細書

1 総括

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	12		50,015	31,819	81,834	15,455	97,289	
前年度	12		48,364	31,559	79,923	15,000	94,923	
比較			1,651	260	1,911	455	2,366	

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	
	本年度	1,022	1,077	693	1,011	2,993	5	10,695	
	前年度	925	1,215	1,172	1,460	2,120	5	10,993	
	比較	97	△ 138	△ 479	△ 449	873	0	△ 298	
	区分	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)						
	本年度	8,297	6,026						
	前年度	7,999	5,670						
比較	298	356							

※職員数は予算積算上の人数

※手当には、児童手当を含まない。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考		
給料	1,651	昇給に伴う 増加分	436				
		その他の 増減分	1,215	職員の異動等に伴う もの			
手当	260	制度改正に 伴う増減分	△ 668	期末手当	△ 668	期末手当の改定 支給月数 6月 1.275月 → 1.20月 12月 1.275月 → 1.20月 実施時期 令和4年4月1日	
		その他の 増減分	928	管理職手当	97		
				扶養手当	△ 138		
				住居手当	△ 479		
				通勤手当	△ 449		
				時間外勤務手 当	873		
				期末手当	370		
				勤勉手当	298		
退職給付費	356						

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	備 考
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	344,292	
	平均給料月額(円)	371,868	
	平均年齢(歳)	46.5	
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	332,400	
	平均給料月額(円)	363,147	
	平均年齢(歳)	44.4	

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	一般会計の制度	備 考
		一般行政職(円)	
高 校 卒	154,900	154,900	
短 大 卒	171,700	171,700	
大 学 卒	188,700	188,700	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職			備 考
	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)	
令和4年1月1日現在	1級	1	8.3	
	2級	1	8.3	
	3級	1	8.3	
	4級	4	33.5	
	5級	3	25.0	
	6級	1	8.3	
	7級	1	8.3	
	8級			
	計	12	100.0	
令和3年1月1日現在	1級	1	8.3	
	2級	1	8.3	
	3級	2	16.8	
	4級	3	25.0	
	5級	3	25.0	
	6級	1	8.3	
	7級	1	8.3	
	8級			
	計	12	100.0	

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一 般 職	事務員 技術員	書記 手	主 事 師	主 査 主任技師
	5 級	6 級	7 級	8 級
	係 長	課長補佐	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		一 般 職	
本 年 度	職員数(A) (人)	12	
	昇給に係る職員数(B) (人)	12	
	号 給 数 内 訳	2号給 (人)	1
		4号給 (人)	8
		6号給 (人)	3
		8号給 (人)	
比率 (B) / (A) (%)	100		
前 年 度	職員数(A) (人)	12	
	昇給に係る職員数(B) (人)	12	
	号 給 数 内 訳	2号給 (人)	2
		4号給 (人)	8
		6号給 (人)	2
		8号給 (人)	
比率 (B) / (A) (%)	100		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務 の級等による加算措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
一般会計 の制度	2.150	2.150	4.300	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	

令和3年度島田市公共下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	136,816		
(2) 雨水処理負担金	16,623		
(3) その他営業収益	<u>75</u>	153,514	
2 営業費用			
(1) 管渠費	27,298		
(2) 処理場費	165,491		
(3) 普及指導費	17,602		
(4) 業務費	5,214		
(5) 総係費	54,727		
(6) 減価償却費	<u>334,484</u>	<u>604,816</u>	
営業損失			451,302
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	399,993		
(2) 他会計補助金	8,819		
(3) 長期前受金戻入	119,942		
(4) 雑収益	<u>949</u>	529,703	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	60,235		
(2) 雑支出	<u>5,976</u>	<u>66,211</u>	<u>463,492</u>
経常利益			<u>12,190</u>
当年度純利益			12,190
前年度繰越利益剰余金			<u>41,169</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>53,359</u></u>

令和4年度島田市公共下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	145,852		
	(2) 雨水処理負担金	16,623		
	(3) その他営業収益	<u>75</u>	162,550	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	28,725		
	(2) 処理場費	163,584		
	(3) 普及指導費	16,628		
	(4) 業務費	5,734		
	(5) 総係費	53,908		
	(6) 減価償却費	<u>339,302</u>	<u>607,881</u>	
	営業損失			445,331
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	393,713		
	(2) 他会計補助金	8,319		
	(3) 長期前受金戻入	122,004		
	(4) 雑収益	<u>933</u>	524,969	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	49,605		
	(2) 雑支出	<u>9,666</u>	<u>59,271</u>	465,698
	経常利益			<u>20,367</u>
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	<u>2,984</u>	2,984	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>30,689</u>	<u>30,689</u>	<u>△ 27,705</u>
	当年度純利益			<u>△ 7,338</u>
	前年度繰越利益剰余金			<u>53,359</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>46,021</u></u>

令和3年度島田市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土地		144,434
	ロ 建物	549,076	
	減価償却累計額	△ 36,468	512,608
	ハ 構築物	9,989,950	
	減価償却累計額	△ 566,917	9,423,033
	ニ 機械及び装置	570,716	
	減価償却累計額	△ 59,212	511,504
	ホ 車両運搬具	676	
	減価償却累計額	△ 609	67
	ヘ 工具器具備品	259	
	減価償却累計額	△ 170	89
	ト 建設仮勘定		36,364
	有形固定資産合計		10,628,099
	固定資産合計		10,628,099
2	流 動 資 産		
	(1) 現金及び預金		52,011
	(2) 未収金		27,179
	流動資産合計		79,190
	資産合計		10,707,289

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	2,958,230	
(2) 長期預り金	1,000	
固定負債合計		2,959,230

4 流動負債

(1) 企業債	389,525	
(2) 引当金		
イ 賞与引当金	6,333	
ロ 法定福利費引当金	1,218	
引当金合計	7,551	
流動負債合計		397,076

5 繰延収益

(1) 長期前受金	4,020,093	
収益化累計額	△ 237,599	
繰延収益合計		3,782,494
負債合計		7,138,800

資本の部

6 資本金

3,370,696

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	144,434	
資本剰余金合計	144,434	
(2) 利益剰余金		
イ 当年度末未処分	53,359	
利益剰余金		
利益剰余金合計	53,359	
剰余金合計		197,793
資本合計		3,568,489
資本負債合計		10,707,289

令和4年度島田市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		144,434
ロ	建物	549,076	
	減価償却累計額	<u>△ 54,702</u>	494,374
ハ	構築物	10,250,074	
	減価償却累計額	<u>△ 828,278</u>	9,421,796
ニ	機械及び装置	570,716	
	減価償却累計額	<u>△ 88,190</u>	482,526
ホ	車両運搬具	676	
	減価償却累計額	<u>△ 643</u>	33
ヘ	工具器具備品	259	
	減価償却累計額	<u>△ 176</u>	83
ト	建設仮勘定		36,364
	有形固定資産合計		<u>10,579,610</u>
	固定資産合計		10,579,610
2 流 動 資 産			
(1)	現金及び預金		44,887
(2)	未収金	46,494	
	貸倒引当金	<u>△ 42</u>	46,452
	流動資産合計		<u>91,339</u>
	資産合計		<u><u>10,670,949</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 6年～50年

構築物 17年～50年

機械及び装置 10年～20年

車両運搬具 4年

工具器具備品 8年～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との協議により、採用時の会計が払うこととなっているため、退職給付引当金は、年度末に在籍する本会計採用職員の退職給付費要支給額〔対象者が自己の都合により退職するものと仮定した場合（年度末退職者にあつては退職手当相当額）に支給すべき退職手当の総額〕を計上する予定であるが、現在のところ本会計採用職員がいないため、退職給付引当金は計上していない。なお、他会計採用職員の将来支給額として本年度に負担すべき額は、当該採用会計に支払い、負担している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担額に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の経理処理

財務諸表（予定損益計算書、予定貸借対照表）については、税抜経理によって行っている。

II 予定貸借対照表等

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和3年度末の予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日か

ら起算して1年以内に償還予定のものを含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、212,415千円である。

令和4年度末の予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、183,442千円である。

令和4年度島田市公共下水道事業会計予算内訳書

収益的収入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 下水道事業収益		705,136	706,559	△ 1,423
1 営業収益		177,135	176,815	320
	1 下水道使用料	160,437	160,117	320
	2 雨水処理負担金	16,623	16,623	0
	3 その他営業収益	75	75	0
2 営業外収益		525,017	529,744	△ 4,727
	1 他会計負担金	393,713	399,993	△ 6,280
	2 他会計補助金	8,319	8,819	△ 500
	3 長期前受金戻入	122,004	119,942	2,062
	4 雑収益	980	989	△ 9
3 特別利益	5 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
		2,984	0	2,984
1 その他特別利益		2,984	0	2,984

(単位：千円)

節		説明	
区 分	金 額		
1 一般汚水収益	160,437		
1 雨水処理負担金	16,623	雨水企業債元金償還負担金	13,377
		雨水企業債利息負担金	3,246
1 手数料	75	指定工事店手数料	
1 一般会計負担金	393,713	分流式下水道等に要する経費等	
1 一般会計補助金	8,319	水洗便所等普及費	
1 長期前受金戻入	122,004	受贈財産評価額長期前受金戻入	1,885
		受益者負担金長期前受金戻入	13,184
		区域外流入分担金長期前受金戻入	99
		工事負担金長期前受前期受金戻入	40
		国庫補助金長期前受金戻入	106,641
		県補助金長期前受金戻入	155
1 その他雑収益	980	土地使用料収入	252
		建物貸付収入	512
		駐車場使用料収入	216
1 消費税及び地方消費税還付金	1		
1 その他特別利益	2,984	市道舗装分工事負担金	

収 益 の 支 出

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 下水道事業費用		716,401	691,746	24,655
1 営業費用		625,699	623,037	2,662
	1 管渠費	29,457	28,159	1,298
	2 処理場費	179,591	181,698	△ 2,107

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 給料	11,406	一般職給 3人
2 手当等	4,877	管理職手当 1 扶養手当 558 住居手当 104 通勤手当 218 時間外勤務手当 967 休日勤務手当 1 期末手当 1,656 勤勉手当 1,252 児童手当 120
3 賞与引当金繰入額	1,454	期末手当 828 勤勉手当 626
4 法定福利費	3,340	共済組合負担金
5 動力費	169	
6 修繕費	1,300	その他修繕費
7 通信運搬費	67	通信費
8 委託料	6,300	污水管渠調査・洗浄業務委託料 5,800 総合設計積算システム下水道基本 423 単価入力業務委託料 建設CADシステム保守委託料 77
9 負担金	264	総合設計積算システム保守負担金
10 その他引当金繰入額	280	法定福利費引当金
1 給料	2,061	一般職給 1人
2 手当等	734	管理職手当 1 扶養手当 1 住居手当 1

款 項	目	本年度預算額	前年度預算額	比 較
	3 普及指導費	16,638	17,638	△ 1,000

節		説明
区分	金額	
		通勤手当 135 時間外勤務手当 101 休日勤務手当 1 期末手当 275 勤勉手当 218 児童手当 1
3 賞与引当金繰入額	247	期末手当 138 勤勉手当 109
4 法定福利費	560	共済組合負担金
5 動力費	125	
6 修繕費	4,730	浄化センター修繕費
7 委託料	171,084	施設管理委託料 137,016 浄化センター構内電話交換機保守委託料 370 自家用電気工作物保守点検業務委託料 1,008 水質検査等業務委託料 5,500 汚泥運搬処分業務委託料 27,190
8 その他引当金繰入額	46	法定福利費引当金
9 雑費	4	
1 給料	8,985	一般職給 2人
2 手当等	3,219	管理職手当 1 扶養手当 1 住居手当 380 通勤手当 66 時間外勤務手当 515 休日勤務手当 1 期末手当 1,258 勤勉手当 996 児童手当 1
3 賞与引当金繰入額	1,127	期末手当 629 勤勉手当 498

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	4 業務費	6,308	5,736	572
	5 総係費	54,403	55,322	△ 919

節		説明	
区分	金額		
4 法定福利費	2,401	共済組合負担金	
5 備用品費	30	消耗品費	
6 通信運搬費	19	通信費	
7 その他引当金繰入額	219	法定福利費引当金	
8 補助金	638	水洗便所等改造費借入利子補給金	38
		公共下水道接続工事費補助金	600
1 備用品費	82	消耗品費	
2 手数料	53	その他手数料	
3 委託料	6,173	下水道使用料徴収事務委託料	
1 給料	22,931	一般職給 5人	
2 手当等	8,938	管理職手当	1,018
		扶養手当	516
		住居手当	207
		通勤手当	407
		時間外勤務手当	946
		休日勤務手当	1
		期末手当	3,291
		勤勉手当	2,551
		児童手当	1
3 賞与引当金繰入額	2,922	期末手当	1,646
		勤勉手当	1,276
4 法定福利費	6,662	共済組合負担金	6,546
		公務災害補償基金負担金	116
5 旅費	68	普通旅費	
6 備用品費	590	消耗品費	
7 燃料費	52	自動車用燃料費	
8 修繕費	35	自動車修繕費	
9 通信運搬費	248	通信費	
10 手数料	25	車検代行等手数料	17
		その他手数料	8

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	6 減価償却費	339,302	334,484	4,818
2 営業外費用		58,013	66,709	△ 8,696
	1 支払利息及び企業 債取扱諸費	49,605	60,235	△ 10,630
	2 雑支出	8,407	4,787	3,620
	3 消費税及び地方消 費税	1	1,687	△ 1,686

節		説明
区分	金額	
11 委託料	2,840	複合機保守委託料 62 会計システム保守委託料 440 使用料改定支援業務委託料 1,308 会計システム改修委託料 99 その他総係費委託料 931
12 賃借料	95	機械賃借料
13 負担金	900	電算業務負担金 724 下水道協会等負担金 176
14 報酬	135	下水道使用料等審議会委員報酬
15 退職給付費	6,026	退職給付負担金
16 厚生福利費	109	職員健康診断手数料 24 人間ドック費用交付事務手数料 85
17 保険料	231	火災保険料 156 下水道賠償責任保険料 37 自動車損害共済保険料 38
18 研修費	786	研修旅費 267 研修会等負担金 519
19 貸倒引当金	42	
20 その他引当金繰入額	564	法定福利費引当金
21 雑費	204	
1 有形固定資産減価償却費	339,302	建物 18,234 構築物 292,050 機械及び装置 28,978 車両運搬器具 34 工具器具備品 6
1 企業債利息	49,221	
2 一時借入金利息	384	
1 その他雑支出	8,407	控除対象外消費税
1 消費税及び地方消費税	1	

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
3 特別損失		30,689	0	30,689
	5 その他特別損失	30,689	0	30,689
4 予備費		2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0

節		説明
区 分	金 額	
1 固定資産譲渡損	30,689	固定資産移管
1 予備費	2,000	

資 本 的 收 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 資本的收入		497,165	573,778	△ 76,613
1 企業債		238,900	276,000	△ 37,100
	1 企業債	238,900	276,000	△ 37,100
2 出資金		155,232	164,387	△ 9,155
	1 他会計出資金	155,232	164,387	△ 9,155
3 補助金		90,000	120,000	△ 30,000
	1 国庫補助金	90,000	120,000	△ 30,000
4 工事負担金		13,033	13,391	△ 358
	1 工事負担金	13,033	13,391	△ 358

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 企業債	238,900	下水道事業債
1 出資金	155,232	一般会計出資金
1 国庫補助金	90,000	社会資本整備総合交付金
1 受益者負担金	13,033	

資 本 的 支 出

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 資本的支出		742,386	809,634	△ 67,248
1 建設改良費		347,586	410,846	△ 63,260
	1 管渠建設費	300,000	400,000	△ 100,000
	2 処理場建設費	33,198	0	33,198
	3 事務費	14,388	10,846	3,542
2 企業債償還金		394,800	398,788	△ 3,988
	1 企業債償還金	394,800	398,788	△ 3,988

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 材料費	732	
2 委託料	5,219	台帳作成委託料 957 その他建設改良費委託料 4,262
3 補償費	47,649	水道管移設補償等
4 工事請負費	246,400	中溝町地内污水幹線整備工事等
1 工事請負費	33,198	最初沈殿池掻寄機更新工事等
1 給料	4,632	一般職給 1人
2 手当等	1,817	管理職手当 1 扶養手当 1 住居手当 1 通勤手当 185 時間外勤務手当 464 休日勤務手当 1 期末手当 649 勤勉手当 514 児童手当 1
3 賞与引当金繰入額	582	期末手当 325 勤勉手当 257
4 法定福利費	1,270	共済組合負担金
5 備用品費	632	消耗品費
6 燃料費	60	自動車用燃料費
7 印刷製本費	324	
8 通信運搬費	183	通信費
9 報償費	4,775	受益者負担金一括納付報奨金
10 その他引当金繰入額	113	法定福利費引当金
1 建設改良企業債元金 償還金	394,800	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支払義務発生額
又は支払義務発生額の見込及び当該年度以降の支払義務発生予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳 下水道事業 収 益
		期 間	金 額	期 間	金 額	
	千円	年度	千円	年度	千円	千円
水洗便所等改造費 借入利子補給金						
(令和3年度分)	49			4~7	49	49
(令和4年度分)	49			5~8	49	49
浄化センター維持 管理委託						
(令和2年度分)	418,000	3	134,684	4~5	272,316	272,316
合 計	418,098		134,684		272,414	272,414

